

公的年金財政状況報告

—令和5(2023)年度—

第3章(案)

第3章 財政検証結果との比較

第1節 財政検証結果と比較することの意義と手法

3-1-1 本章では、財政収支等の各項目、積立金及び財政指標について、令和元(2019)年財政検証の結果との比較を行い、公的年金の財政状況を分析・評価する。財政検証の結果との比較を行うことで年金財政が将来見通しどおりに推移しているのかどうかを明らかにし、乖離が生じている場合にはその要因分析を行い、現時点での財政状況を評価することが可能となる。

3-1-2 令和元(2019)年財政検証は、平成27(2015)年10月の被用者年金一元化後、初めて実施された財政検証であり、平成26(2014)年まで実施されてきた共済組合等の財政再計算の役割は、令和元(2019)年から厚生年金全体の財政検証に統合されている。そのため、本章における財政検証との比較・分析についても、厚生年金については厚生年金全体を基本とした比較・分析を行う。

3-1-3 共済組合等については、厚生年金全体の内訳として含まれているほか、第4節及び章末付録において、補足的に実施機関ごとの財政検証との比較・分析の結果を掲載している。ここでは、厚生年金保険経理¹の実績と財政検証の結果との比較を行っているため、本章における共済組合等の数値には、職域加算部分等は含まない。

3-1-4 実績と財政検証の結果との比較にあたっては、将来見通しの対象範囲が決算ベースと異なる場合には、決算の実績に一部修正を加えることにより将来見通しのベースに合わせた上で、財政検証の結果と比較している。例えば旧厚生年金と国民年金（国民年金勘定）では、決算に一部修正を加え財政検証ベースの実績²を作成し、これを財政検証の結果と比較している。

3-1-5 また、将来見通しは、各制度いずれも受給権者ベースではなく、受給者（受給権者から年金が全額支給停止となる者を除いたもの）ベースで作成されていることから、本章では、将来見通しの比較対象となる実績についても、受給者ベースとしている。年金扶養比率についても、同様である。

3-1-6 人口要素に関しては、令和5(2023)年4月に新たな将来推計人口（令和5年推計）が公表されているが、ここでは実績を令和元(2019)年財政検証の基礎となった将来推計人口（平成29(2017)年4月推計）（以下、「平成29(2017)年推計」という。）における仮定値と比較している。

¹ 厚生年金の実施機関たる共済組合等の厚生年金相当部分の経理。

² 財政検証ベースの実績の作成方法については、章末の参考1（296頁）を参照。

3-1-7 令和元(2019)年財政検証における令和10(2028)年度までの足下の経済前提は、内閣府が作成した「中長期の経済財政に関する試算」に準拠して「成長実現ケース」、「ベースラインケース」の2通りが設定されている。財政検証におけるケースI～IIIは、「成長実現ケース」に接続するものであり、ケースIV～VIは「ベースラインケース」に接続するものである。

3-1-8 実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較の際には、比較対象として、ケースI～VIのうち、給付水準調整後の標準的な厚生年金の所得代替率が最も高くなるケースI、国民年金(国民年金勘定)の積立金がなくならないケースで最も低成長であるケースV及びこれらの中間としてケースIIIを例示として扱うこととする。

ただし、ケースI～VIのうち、ケースI、ケースIII及びケースVを例示として扱うことは、年金数理部会として、これらのケースを令和元(2019)年財政検証における基本ケースとして位置づけたことを意味するものではないことに留意が必要である。

3-1-9 なお、ケースIII及びケースVについては、令和元(2019)年財政検証に令和2(2020)年改正を反映した財政見通し等が公表されていることから、第5節の財政状況の評価等において、これらのケースも比較対象として使用している³。

³ 令和2(2020)年改正を反映した財政見通しは、令和2(2020)年改正法の施行される令和4(2022)年度から令和元(2019)年財政検証の見通しと数値が異なってくることから、令和3(2021)年度までの財政収支等及び財政指標の実績と将来見通しの比較は令和元(2019)年財政検証の見通しと行っている(章末の参考5(315頁)を参照)。

第2節 財政収支等の実績と将来見通しとの比較

1 人口要素

(1) 合計特殊出生率

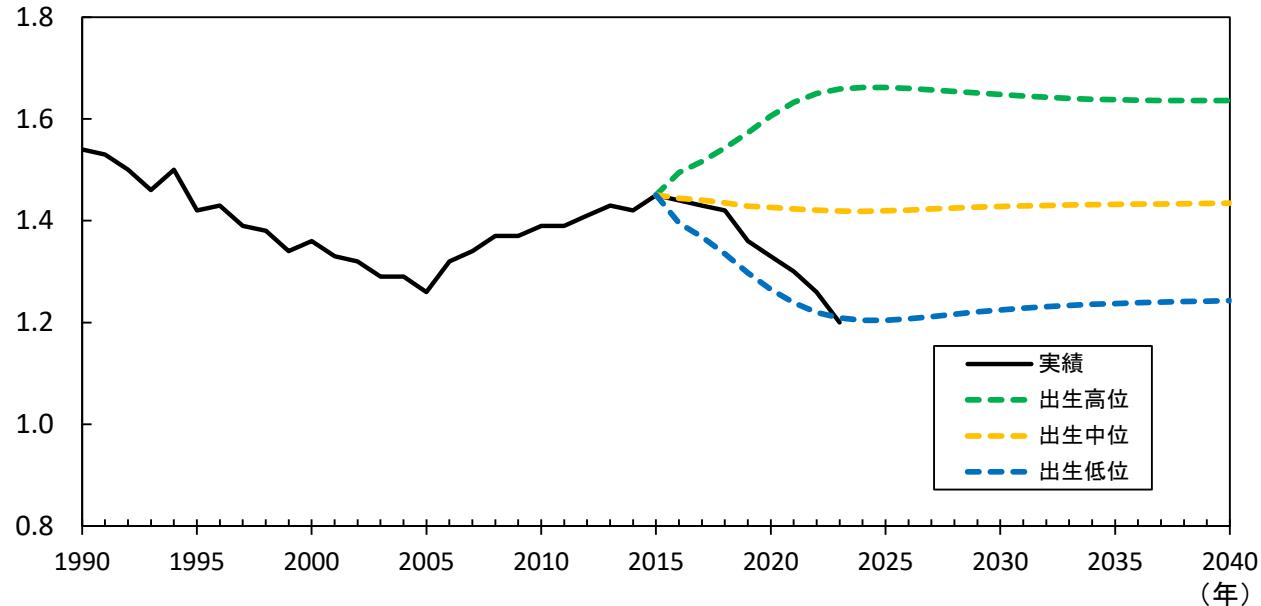
3-2-1 図表3-2-1、図表3-2-2は、合計特殊出生率について、日本人の実績を将来推計人口（平成29（2017）年推計）における仮定値と比較したものである。令和5（2023）年の実績は、前年より0.06ポイント低下⁴し、出生低位の仮定値を下回っている。

図表3-2-1 合計特殊出生率の実績と将来推計人口（平成29（2017）年推計）における仮定値との比較

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (平成29(2017)年推計) ②			差 ①-②		
		出生高位	出生中位	出生低位	出生高位	出生中位	出生低位
令和（西暦）					ポイント	ポイント	ポイント
元（2019）	1.36	1.57	1.43	1.30	△0.21	△0.07	0.06
2（2020）	1.33	1.61	1.43	1.27	△0.28	△0.10	0.06
3（2021）	1.30	1.63	1.42	1.24	△0.33	△0.12	0.06
4（2022）	1.26	1.65	1.42	1.22	△0.39	△0.16	0.04
5（2023）	1.20	1.66	1.42	1.21	△0.46	△0.22	△0.01

注 実績は人口動態統計(確定数)による。

図表3-2-2 合計特殊出生率の実績と将来推計人口（平成29（2017）年推計）における仮定値との比較



⁴ 「令和5年（2023）人口動態統計（確定数）の概況」によれば、合計特殊出生率の内訳を母の年齢（5歳階級）別にみると、40～44歳と45～49歳の階級で前年より上昇したものの、39歳以下の各階級で前年より低下しており、各歳の年齢別出生率を合計したものである合計特殊出生率は前年より0.06ポイント低下している。

(2) 平均余命、生残率

3-2-2 図表3-2-3、図表3-2-4は、65歳の平均余命について、日本人の実績を将来推計人口（平成29(2017)年推計）における仮定値と比較したものである。令和5(2023)年の実績は、男女ともに前年より上昇⁵しているものの、前年と同様、死亡高位の仮定値を下回っている。

図表3-2-3 65歳平均余命の実績と将来推計人口(平成29(2017)年推計)における仮定値との比較

<男性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (平成29(2017)年推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
令和(西暦)	年	年	年	年	年	年	年
元(2019)	19.83	20.40	19.85	19.30	△0.57	△0.02	0.53
2(2020)	19.97	20.49	19.93	19.37	△0.52	0.04	0.60
3(2021)	19.85	20.57	20.01	19.45	△0.72	△0.16	0.40
4(2022)	19.44	20.65	20.09	19.53	△1.21	△0.65	△0.09
5(2023)	19.52	20.74	20.17	19.60	△1.22	△0.65	△0.08

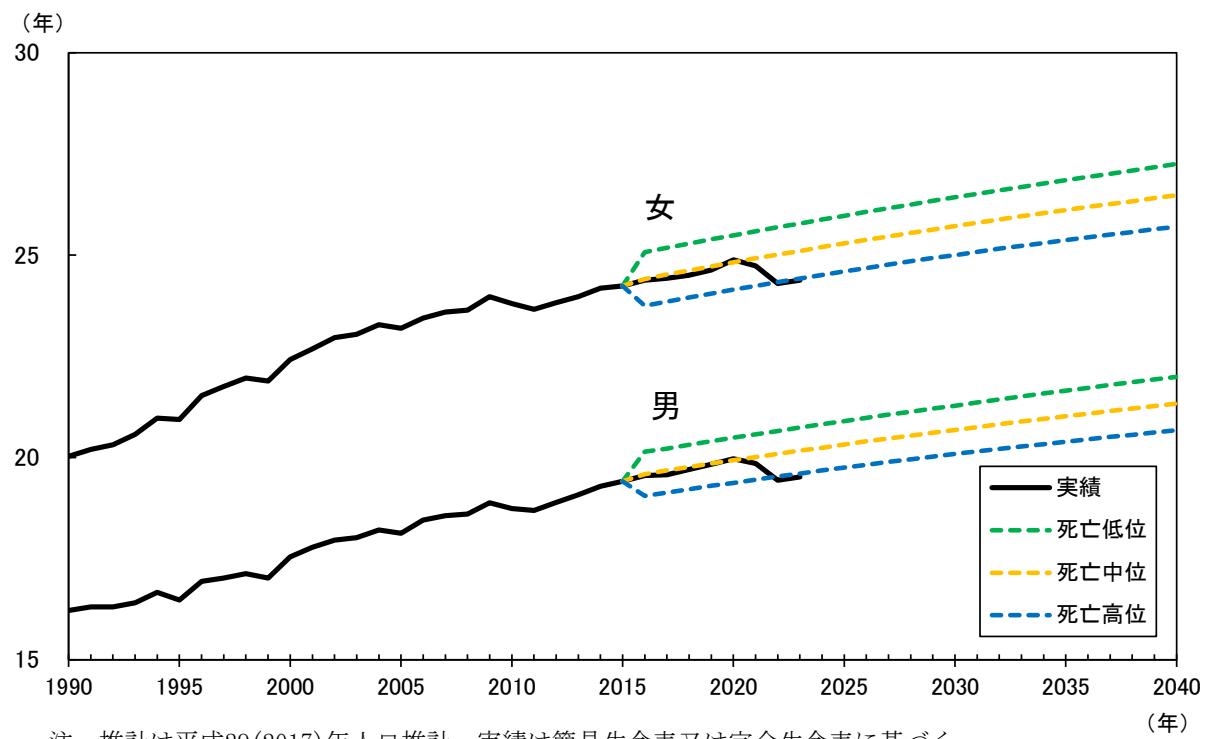
<女性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (平成29(2017)年推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
令和(西暦)	年	年	年	年	年	年	年
元(2019)	24.63	25.39	24.72	24.05	△0.76	△0.09	0.58
2(2020)	24.88	25.49	24.82	24.15	△0.61	0.06	0.73
3(2021)	24.73	25.59	24.92	24.24	△0.86	△0.19	0.49
4(2022)	24.30	25.69	25.01	24.33	△1.39	△0.71	△0.03
5(2023)	24.38	25.78	25.10	24.42	△1.40	△0.72	△0.04

注 令和2(2020)年の実績は完全生命表、それ以外の年の実績は簡易生命表による。

⁵ 「令和5年簡易生命表の概況」によれば、65歳の平均余命の要因分析はないものの、0歳の平均余命である平均寿命が前年より男で0.04年、女で0.05年上昇した要因（前年との差に対する死因別寄与年数をみたときに平均寿命を延ばす方向に働いたもの）として、悪性新生物＜腫瘍＞、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の死亡率の変化が挙げられている。

図表3-2-4 65歳平均余命の実績と将来推計人口(平成29(2017)年推計)における仮定値との比較



注　推計は平成29(2017)年人口推計、実績は簡易生命表又は完全生命表に基づく。

3-2-3 図表3-2-5は、現役世代の死亡状況を見るために、20歳に達した者が65歳に達するまで生存する確率（生残率⁶）について、日本人の実績を将来推計人口（平成29(2017)年推計）における仮定値と比較したものである。令和5(2023)年の男性の実績は前年より0.04ポイント低下し、死亡中位の仮定値を上回っているもののその差は縮小している。女性の実績は前年より0.05ポイント上昇し、死亡中位と死亡高位の仮定値の中間に位置している。

図表3-2-5 20歳から65歳までの生存率の実績と将来推計人口（平成29(2017)年推計）における仮定値との比較

＜男性＞

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (平成29(2017)年推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
令和（西暦）	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
元（2019）	90.07	90.18	89.43	88.62	△0.11	0.64	1.45
2（2020）	90.15	90.29	89.54	88.74	△0.15	0.60	1.41
3（2021）	90.17	90.40	89.66	88.86	△0.23	0.52	1.32
4（2022）	89.99	90.51	89.76	88.97	△0.52	0.22	1.02
5（2023）	89.95	90.61	89.87	89.08	△0.66	0.08	0.88

＜女性＞

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (平成29(2017)年推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
令和（西暦）	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
元（2019）	94.88	95.13	94.73	94.31	△0.24	0.15	0.58
2（2020）	94.92	95.18	94.79	94.37	△0.26	0.13	0.56
3（2021）	94.91	95.24	94.85	94.43	△0.32	0.06	0.48
4（2022）	94.72	95.29	94.91	94.49	△0.57	△0.19	0.23
5（2023）	94.77	95.35	94.96	94.55	△0.58	△0.20	0.22

注 令和2(2020)年の実績は完全生命表、それ以外の年の実績は簡易生命表による。

⁶ 生命表における20歳の生存数(I_{20})に対する65歳の生存数(I_{65})の比率(I_{65}/I_{20})のことである。

(3) 外国人入国超過数

3-2-4 図表3-2-6、図表3-2-7は、外国人入国超過数⁷について、実績を将来推計人口（平成29（2017）年推計）における仮定値と比較したものである。令和元（2019）年以降の実績は、令和2（2020）年及び令和3（2021）年を除いて仮定値を上回っている。

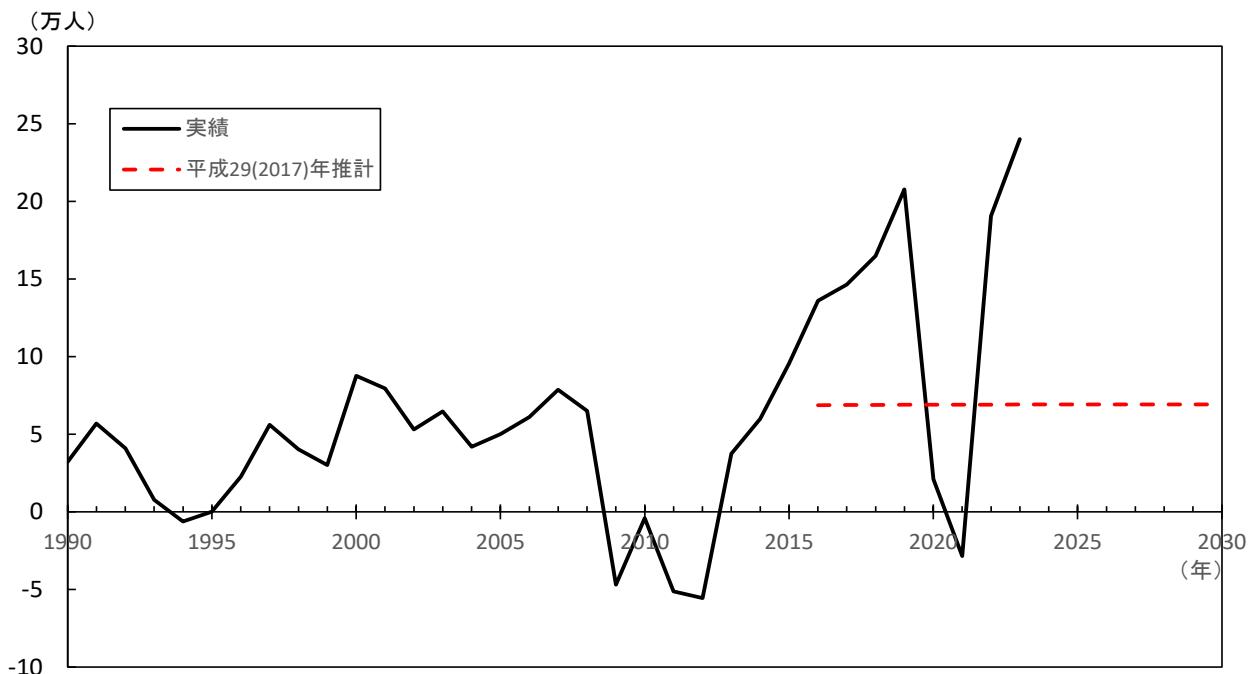
図表3-2-6 外国人入国超過数の実績と将来推計人口（平成29（2017）年推計）における仮定値との比較

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (平成29(2017)年推計) ②	差 ①-②
令和（西暦）	万人	万人	万人
元（2019）	20.8	6.9	13.9
2（2020）	2.1	6.9	△4.8
3（2021）	△2.8	6.9	△9.8
4（2022）	19.1	6.9	12.2
5（2023）	24.0	6.9	17.1

注1 仮定値は「日本の将来推計人口（平成29（2017）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）の平成29（2017）年推計の「結果の概要」による。

注2 実績は「推計人口」（総務省）の参考表による。

図表3-2-7 外国人入国超過数の実績と将来推計人口（平成29（2017）年推計）における仮定値との比較



⁷ 各年の入国超過数とは、前年10月～当年9月の入国超過数（＝入国者数－出国者数）のことであり、国内滞在期間が90日以内の者を除いている。

2 経済要素

(1) 物価上昇率

3-2-5 図表3-2-8、図表3-2-9は、総務省の消費者物価指数（総合指数、全国）に基づく物価上昇率の実績を、令和元(2019)年財政検証における成長実現ケース、ベースラインケースの前提⁸と比較したものである。令和5(2023)年の実績は、原材料価格や輸送費の上昇を背景とした食料の上昇、需要の回復などを背景としたサービスの上昇等から⁹前年比3.2%になっており、成長実現ケース、ベースラインケースのいずれの前提も上回っている。

3-2-6 図表3-2-10は、令和元(2019)年からの物価上昇率について、実績を令和元(2019)年財政検証の前提と複数年の累積で比較したものである。なお、3-2-6、3-2-8、3-2-10において、累積した経済要素で比較しているのは、保険料収入、給付費及び積立金は、財政検証の基準時点から当該年度までの累積した経済要素の乖離の影響を受けるからである。

物価上昇率について、令和元(2019)年からの複数年の累積でみると、令和4(2022)年以前の実績は成長実現ケース、ベースラインケースのいずれの前提も下回っていたが、令和5(2023)年の実績はいずれの前提も上回っている。

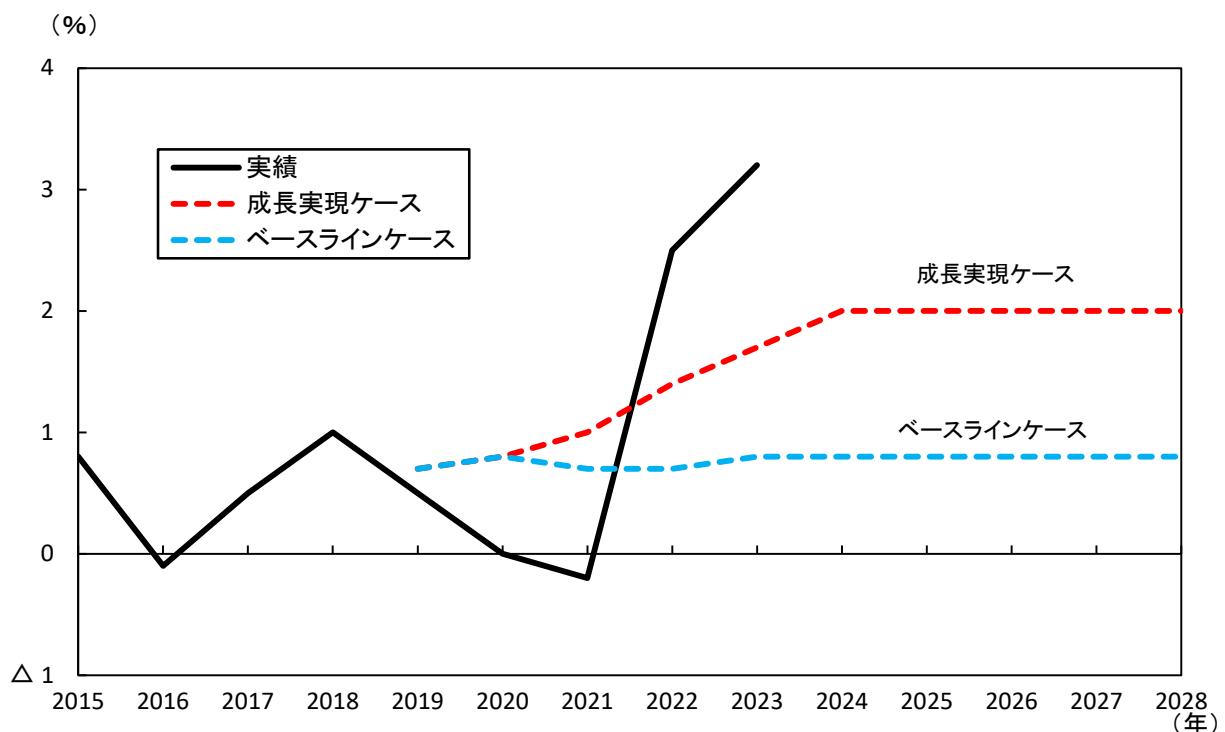
図表3-2-8 物価上昇率の実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較

年	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		成長実現ケース	ベースライン ケース	成長実現ケース	ベースライン ケース
令和(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
元(2019)	0.5	0.7	0.7	△ 0.2	△ 0.2
2(2020)	0.0	0.8	0.8	△ 0.8	△ 0.8
3(2021)	△ 0.2	1.0	0.7	△ 1.2	△ 0.9
4(2022)	2.5	1.4	0.7	1.1	1.8
5(2023)	3.2	1.7	0.8	1.5	2.4

⁸ 「成長実現ケース」は令和元(2019)年財政検証におけるケースI～III、「ベースラインケース」はケースIV～VIと接続。

⁹ 「消費者物価指數年報」(総務省統計局)の「2023年(令和5年)平均消費者物価指數の動向」による。

図表3-2-9 物価上昇率の実績と財政検証における前提との比較

図表3-2-10 物価上昇率の実績と財政検証における前提との比較
(複数年の累積での比較)

年	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		成長実現ケース	ベースライン ケース	成長実現ケース	ベースライン ケース
令和(西暦)		%	%	%	ポイント
元(2019)	0.5	0.7	0.7	△ 0.2	△ 0.2
2(2020)	0.5	1.5	1.5	△ 1.0	△ 1.0
3(2021)	0.3	2.5	2.2	△ 2.2	△ 1.9
4(2022)	2.8	4.0	2.9	△ 1.1	△ 0.1
5(2023)	6.1	5.7	3.8	0.4	2.3

注 各年の値は、令和元(2019)年以降の複数年の累積である。

例えば、令和5(2023)年までの累積は

$(1 + \text{令和元}(2019)\text{年の物価上昇率}) \times (1 + \text{令和2}(2020)\text{年の物価上昇率}) \times \dots \times (1 + \text{令和5}(2023)\text{年の物価上昇率}) - 1$ である。

(2) 賃金上昇率

3-2-7 図表3-2-11、図表3-2-12は、総報酬ベースでみた名目賃金上昇率¹⁰と実質賃金上昇率¹¹について、実績を令和元(2019)年財政検証における成長実現ケース、ベースラインケースの前提¹²と比較したものである。令和5(2023)年度の厚生年金計の実績をみると、名目では成長実現ケースとベースラインケースの間に位置し、実質では物価上昇の影響によりいずれのケースの前提も下回っている。

3-2-8 図表3-2-13は、令和元(2019)年度からの賃金上昇率について、厚生年金計の実績を令和元(2019)年財政検証の前提と複数年度の累積で比較したものである。複数年度の累積でみると、令和5(2023)年度の厚生年金計の実績は、名目、実質ともに財政検証におけるいずれのケースの前提も下回っている。

図表3-2-11 賃金上昇率の実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較

年度	実績 ①	厚生年金計			
		将来見通し②		差 ①-②	
		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース
名目 賃金 上昇率	令和(西暦) 元(2019)	% 0.60	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.5
	2(2020)	△ 0.52	1.2	1.2	△ 1.7
	3(2021)	1.04	1.4	0.8	△ 0.4
	4(2022)	1.39	2.2	1.0	△ 0.8
	5(2023)	1.68	2.9	1.3	△ 1.2
					0.4
実質 賃金 上昇率	令和(西暦) 元(2019)	% 0.10	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.3
	2(2020)	△ 0.52	0.4	0.4	△ 0.9
	3(2021)	1.24	0.4	0.1	0.8
	4(2022)	△ 1.08	0.8	0.3	△ 1.9
	5(2023)	△ 1.47	1.2	0.5	△ 2.7
					△ 2.0

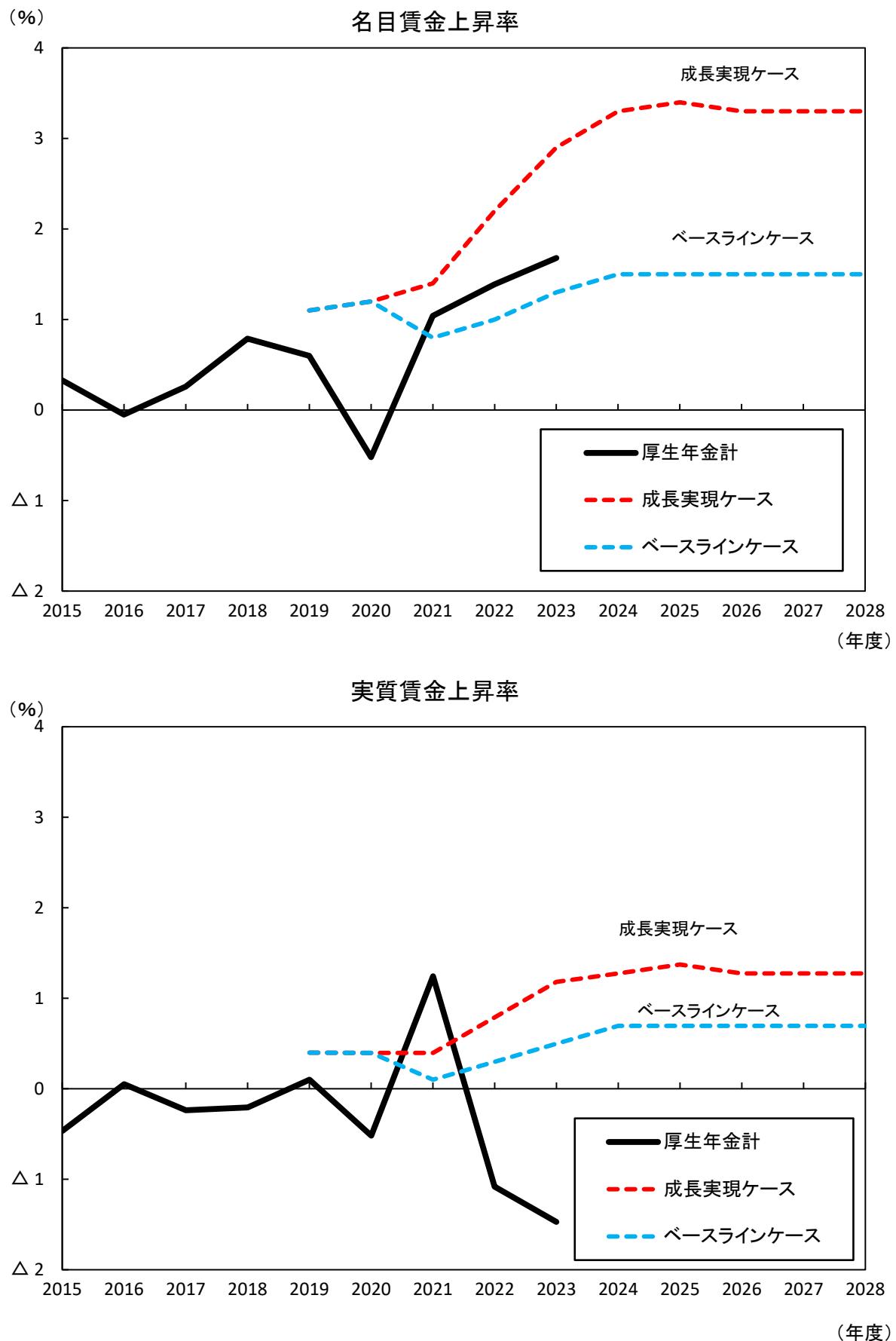
注 名目賃金上昇率は、令和3(2021)年度以前は性・年齢構成、令和4(2022)年度以降は性・年齢・所定労働時間別構成の変動による影響を除いた上昇率である。

¹⁰ 名目賃金上昇率は、令和3(2021)年度以前は性・年齢構成、令和4(2022)年度以降は性・年齢・所定労働時間別構成の変動による影響を除いた1人当たり標準報酬額の上昇率である。性・年齢構成の変動による影響については、前年度の性・年齢別の被保険者数の構成を当年度の同構成に置き換えた場合の1人当たり標準報酬額に対する今年度の1人当たり標準報酬額の変化率を計算することにより算定している。令和4(2022)年度は変化率の計算に用いる被保険者構成として、適用拡大対象となった企業規模101～500人の事業所に属する短時間労働者等を除外することで、所定労働時間別構成の変動による影響を除いている。

¹¹ 実質賃金上昇率=(1+名目賃金上昇率)/(1+物価上昇率)-1

¹² 「成長実現ケース」は財政検証におけるケースI～III、「ベースラインケース」はケースIV～VIと接続。

図表3-2-12 賃金上昇率の実績と財政検証における前提との比較



図表3-2-13 賃金上昇率の実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較
(複数年度の累積での比較)

	年度	厚生年金計				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース
名目 賃金 上昇率	令和（西暦） 元(2019)	%	%	%	ポイント	ポイント
	2 (2020)	0.60	1.1	1.1	△ 0.5	△ 0.5
	3 (2021)	0.08	2.3	2.3	△ 2.2	△ 2.2
	4 (2022)	1.12	3.7	3.1	△ 2.6	△ 2.0
	5 (2023)	2.52	6.0	4.2	△ 3.5	△ 1.6
実質 賃金 上昇率	令和（西暦） 元(2019)	%	%	%	ポイント	ポイント
	2 (2020)	0.10	0.4	0.4	△ 0.3	△ 0.3
	3 (2021)	△ 0.42	0.8	0.8	△ 1.2	△ 1.2
	4 (2022)	0.82	1.2	0.9	△ 0.4	△ 0.1
	5 (2023)	△ 0.28	2.0	1.2	△ 2.3	△ 1.5
		△ 1.74	3.2	1.7	△ 4.9	△ 3.4

注1 名目賃金上昇率は、令和3(2021)年度以前は性・年齢構成、令和4(2022)年度以降は性・年齢・所定労働時間別構成の変動による影響を除いた上昇率である。

注2 各年度の値は、令和元(2019)年度以降の複数年度の累積である。

(3) 運用利回り

3-2-9 運用利回りについて実績と財政検証における前提とを比較する際には、公的年金では保険料や新規裁定の給付費が名目賃金上昇率を基本として増減することから、長期的な観点からは、対名目賃金上昇率でみた運用利回り（以下、「実質的な運用利回り」という。）により比較することが適当である。

図表3-2-14、図表3-2-15は、運用利回りの実績を令和元（2019）年財政検証における成長実現ケース、ベースラインケースの前提¹³と比較したものである。令和5（2023）年度の実質的な運用利回りの実績は、国内外の株価が上昇したことや円安等により厚生年金計、国民年金（国民年金勘定）とともに成長実現ケース、ベースラインケースの前提を上回っている。なお、運用利回りは単年度の変動が大きいことから、過去5年分を平均したものと比較すると、厚生年金計の過去5年間（令和元（2019）年度～令和5（2023）年度）の実質的な運用利回りの平均¹⁴は7.98%、国民年金の過去5年間の実質的な運用利回りの平均は8.05%であり、令和元（2019）年財政検証における前提から計算した同期間の平均（成長実現ケース△0.0%、ベースラインケース0.6%）を上回っている。

3-2-10 図表3-2-16は、令和元（2019）年度からの運用利回りについて、実績を令和元（2019）年財政検証の前提と複数年度の累積で比較したものである。運用利回りは年度により変動はあるものの、令和5（2023）年度までの累積でみると、当該期間内に国内外の株価が大幅に上昇したことや円安等から、厚生年金計、国民年金（国民年金勘定）ともに実績が財政検証における前提を上回っている。

¹³ 「成長実現ケース」は令和元（2019）年財政検証におけるケースI～III、「ベースラインケース」はケースIV～VIと接続。

¹⁴ 過去5年間（令和元（2019）年度～令和5（2023）年度）の実質的な運用利回りの平均は、令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までの各年度の実質的な運用利回りを R_1, R_2, \dots, R_5 とするとき、

$$\sqrt[5]{(1+R_1)(1+R_2)(1+R_3)(1+R_4)(1+R_5)} - 1$$

として算出される。

図表3-2-14 運用利回りの実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較

	年度	厚生年金計					
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		ポイント
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース	
名目運用 利回り	令和(西暦)		%	%	%	ポイント	ポイント
	元(2019)	△ 4.96	1.7	1.7	△ 6.7	△ 6.7	
	2(2020)	23.90	1.7	1.7	22.2	22.2	
	3(2021)	5.19	1.7	1.7	3.5	3.5	
	4(2022)	1.44	1.7	1.7	△ 0.3	△ 0.3	
	5(2023)	21.81	1.7	1.5	20.1	20.3	
実質的な 運用利回り	令和(西暦)		%	%	%	ポイント	ポイント
	元(2019)	△ 5.52	0.6	0.6	△ 6.1	△ 6.1	
	2(2020)	24.54	0.5	0.5	24.1	24.1	
	3(2021)	4.10	0.3	0.9	3.8	3.2	
	4(2022)	0.05	△ 0.5	0.7	0.5	△ 0.6	
	5(2023)	19.80	△ 1.1	0.2	20.9	19.6	
実質的な 運用利回り (5年移動平均)	令和(西暦)		%	%	%	ポイント	ポイント
	元(2019)	0.52	△ 0.4	△ 0.2	0.9	0.7	
	2(2020)	5.79	△ 0.2	△ 0.1	6.0	5.9	
	3(2021)	5.54	△ 0.0	0.2	5.6	5.4	
	4(2022)	4.28	0.1	0.5	4.2	3.8	
	5(2023)	7.98	△ 0.0	0.6	8.0	7.4	
実質運用 利回り	令和(西暦)		%	%	%	ポイント	ポイント
	元(2019)	△ 5.43	1.0	1.0	△ 6.4	△ 6.4	
	2(2020)	23.90	0.9	0.9	23.0	23.0	
	3(2021)	5.40	0.7	1.0	4.7	4.4	
	4(2022)	△ 1.04	0.3	1.0	△ 1.3	△ 2.0	
	5(2023)	18.03	0.0	0.7	18.0	17.3	
国民年金(国民年金勘定)							
	年度	実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		ポイント
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース	
	令和(西暦)		%	%	%	ポイント	ポイント
名目運用 利回り	元(2019)	△ 5.07	1.7	1.7	△ 6.8	△ 6.8	
	2(2020)	24.39	1.7	1.7	22.7	22.7	
	3(2021)	5.23	1.7	1.7	3.5	3.5	
	4(2022)	1.43	1.7	1.7	△ 0.3	△ 0.3	
	5(2023)	21.79	1.7	1.5	20.1	20.3	
	令和(西暦)		%	%	%	ポイント	ポイント
実質的な 運用利回り	元(2019)	△ 5.63	0.6	0.6	△ 6.2	△ 6.2	
	2(2020)	25.04	0.5	0.5	24.5	24.5	
	3(2021)	4.14	0.3	0.9	3.8	3.2	
	4(2022)	0.04	△ 0.5	0.7	0.5	△ 0.7	
	5(2023)	19.78	△ 1.1	0.2	20.9	19.6	
	令和(西暦)		%	%	%	ポイント	ポイント
実質的な 運用利回り (5年移動平均)	元(2019)	0.50	△ 0.4	△ 0.2	0.9	0.7	
	2(2020)	5.96	△ 0.2	△ 0.1	6.1	6.0	
	3(2021)	5.65	△ 0.0	0.2	5.7	5.5	
	4(2022)	4.35	0.1	0.5	4.3	3.9	
	5(2023)	8.05	△ 0.0	0.6	8.1	7.5	
	令和(西暦)		%	%	%	ポイント	ポイント
実質運用 利回り	元(2019)	△ 5.54	1.0	1.0	△ 6.5	△ 6.5	
	2(2020)	24.39	0.9	0.9	23.5	23.5	
	3(2021)	5.44	0.7	1.0	4.7	4.4	
	4(2022)	△ 1.04	0.3	1.0	△ 1.3	△ 2.0	
	5(2023)	18.01	0.0	0.7	18.0	17.3	

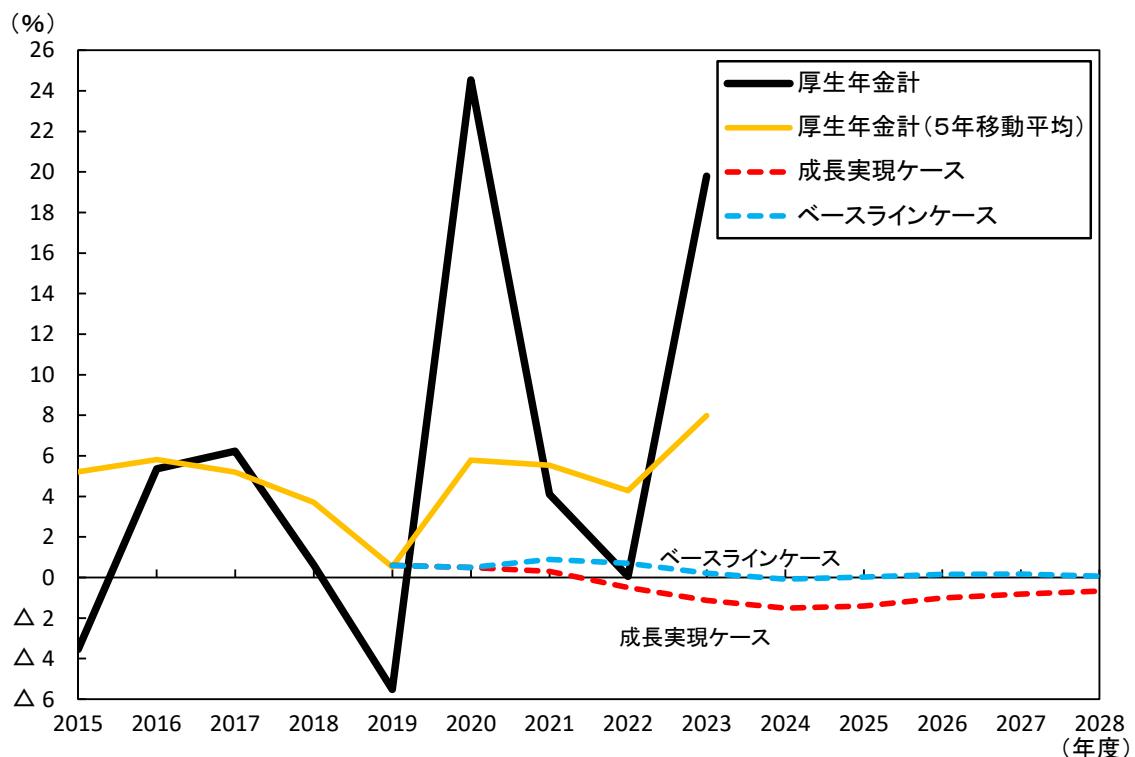
注1 名目運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。

注2 実質的な運用利回りとは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$ であり、各々の実績は厚生年金計の名目賃金上昇率の実績を用いて算出している。

注3 実質的な運用利回り(5年移動平均)とは、過去5年度分の実質的な運用利回りの平均を算出したものである。

注4 実質運用利回りとは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{物価上昇率}) - 1$ である。

図表3-2-15 実質的な運用利回りの実績と財政検証における前提との比較



注 厚生年金計（5年移動平均）は、平成27(2015)年度以降は厚生年金計、平成26(2014)年度以前は旧厚生年金における実質的な運用利回りについて、その年度以前の5年度分を平均したものである。

図表3-2-16 運用利回りの実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較
(複数年度の累積による比較)

年度	厚生年金計					国民年金（国民年金勘定）					
	実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		
		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース	
名目運用利回り	令和（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	
	元(2019)	△ 4.96	1.7	1.7	△ 6.7	△ 6.7	△ 5.07	1.7	1.7	△ 6.8	△ 6.8
	2(2020)	17.76	3.4	3.4	14.3	14.3	18.09	3.4	3.4	14.7	14.7
	3(2021)	23.86	5.2	5.2	18.7	18.7	24.26	5.2	5.2	19.1	19.1
	4(2022)	25.64	7.0	7.0	18.7	18.7	26.04	7.0	7.0	19.1	19.1
実質的な運用利回り	令和（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	元(2019)	△ 5.52	0.6	0.6	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.63	0.6	0.6	△ 6.2	△ 6.2
	2(2020)	17.67	1.1	1.1	16.6	16.6	18.00	1.1	1.1	16.9	16.9
	3(2021)	22.49	1.4	2.0	21.1	20.5	22.89	1.4	2.0	21.5	20.9
	4(2022)	22.55	0.9	2.7	21.7	19.8	22.94	0.9	2.7	22.0	20.2
実質運用利回り	令和（西暦）	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	元(2019)	△ 5.43	1.0	1.0	△ 6.4	△ 6.4	△ 5.54	1.0	1.0	△ 6.5	△ 6.5
	2(2020)	17.17	1.9	1.9	15.3	15.3	17.50	1.9	1.9	15.6	15.6
	3(2021)	23.49	2.6	2.9	20.9	20.6	23.89	2.6	2.9	21.3	21.0
	4(2022)	22.21	2.9	3.9	19.3	18.3	22.60	2.9	3.9	19.7	18.7
	5(2023)	44.25	2.9	4.7	41.3	39.6	44.68	2.9	4.7	41.7	40.0

注1 名目運用利回りの累積は、令和元(2019)年度以降の単年度の（1+名目運用利回り）の積から1を減じたものとして算出している。

注2 名目運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。

注3 実質的な運用利回りとは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$ であり、

その複数年度の累積は、単年度の $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率})$ の積から1を減じたものとして算出している。

なお、名目賃金上昇率の実績として、厚生年金計の名目賃金上昇率の実績を用いている。

注4 実質運用利回りとは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{物価上昇率}) - 1$ であり、

その複数年度の累積は、単年度の $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{物価上昇率})$ の積から1を減じたものとして算出している。

3 被保険者数等

(1) 労働力率

3-2-11 令和元(2019)年財政検証では、被保険者数の将来推計を行う上で、独立行政法人労働政策研究・研修機構による「労働力需給の推計（平成31(2019)年3月）」における将来見通しのうち、「成長実現・労働参加進展シナリオ」、「ベースライン・労働参加漸進シナリオ」及び「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」を用いて労働力率¹⁵及び就業率¹⁶の前提を設定している。実際、令和元(2019)年財政検証では、それぞれ「労働参加が進むケース」¹⁷、「労働参加が一定程度進むケース」¹⁸及び「労働参加が進まないケース」¹⁹が対応している。ここでは、総務省の労働力調査に基づく性・年齢5歳階級別の実績をこれらの将来見通しと比較する。

3-2-12 図表3-2-17、図表3-2-18は、労働力率の実績を将来推計²⁰と比較したものである。労働力率の将来推計は、2020年から2040年まで5年ごとの数値が公表されているが、例示として2025年と2030年の数値を掲載している。

令和5(2023)年の実績と労働参加が進むケースの令和7(2025)年の推計値を比較すると、比較している推計値が実績より2年先のものであることに留意が必要であるが、男性では15～24歳及び60歳以上、女性では15～34歳及び60歳以上において、実績が推計値を上回っている。

¹⁵ 労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（「就業者」と「完全失業者」の合計）の割合のことである。

¹⁶ 就業率とは、15歳以上人口に占める就業者の割合のことである。

¹⁷ 各種経済・雇用政策を適切に講ずることにより、経済成長と若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むケースである。労働力率、就業率ともに令和22(2040)年に向けて、全ての層において上昇する見通しとなっているが、男性の労働力率は60歳台が、女性については30歳台が比較的大きく上昇し、いわゆるM字カーブが解消する見通しとなっている。

¹⁸ 各種経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が一定程度進むケースである。

¹⁹ ゼロ成長に近い経済成長で性・年齢階級別の労働力率が平成29(2017)年と同じ水準で推移すると仮定したケースである。

²⁰ 「労働参加が進むケース」は財政検証におけるケースI～III、「労働参加が一定程度進むケース」はケースIV・V、「労働参加が進まないケース」はケースVIに対応。

図表3-2-17 労働力率の実績と将来推計との比較

<男性>

	年	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳
実績	平成（西暦） 29（2017）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	16.5	70.8	93.8	95.6	96.3	96.0	95.6	95.1	93.7	81.7	56.5	
	令和（西暦） 5（2023）	19.1	74.5	94.0	95.4	96.1	95.9	95.7	94.8	93.9	86.8	63.8
推計	進む労働参加 7（2025）	16.2	69.0	94.0	95.7	96.5	97.1	96.2	95.2	94.2	85.0	62.7
	12（2030）	16.0	68.8	94.0	95.7	96.6	97.1	96.2	95.4	94.2	86.6	65.5
	一定労働程度参加 7（2025）	16.1	68.8	94.0	95.7	96.5	96.6	96.2	95.1	94.1	82.2	58.2
	12（2030）	15.9	68.6	93.9	95.7	96.6	96.2	95.8	95.2	94.0	82.1	57.6
実績（2023年）-推計（2025年） 労働参加が進むケース	7（2025）	16.5	70.8	93.8	95.6	96.3	96.0	95.6	95.1	93.7	81.7	56.5
	12（2030）	16.5	70.8	93.8	95.6	96.3	96.0	95.6	95.1	93.7	81.7	56.5
	実績（2023年）-推計（2025年） 労働参加が一定程度進むケース	2.9	5.5	0.0	△0.3	△0.4	△1.2	△0.5	△0.4	△0.3	1.8	1.1
実績（2023年）-推計（2025年） 労働参加が進まないケース	7（2025）	3.0	5.7	0.0	△0.3	△0.4	△0.7	△0.5	△0.3	△0.2	4.6	5.6
	12（2030）	2.6	3.7	0.2	△0.2	△0.2	△0.1	0.1	△0.3	0.2	5.1	7.3

<女性>

	年	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳
実績	平成（西暦） 29（2017）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	17.1	72.1	82.1	75.2	73.4	77.0	79.4	78.1	72.1	54.9	35.0	
	令和（西暦） 5（2023）	22.8	76.6	88.2	82.6	80.1	82.1	83.2	80.7	76.4	65.3	43.7
推計	進む労働参加 7（2025）	17.2	72.3	86.3	81.5	83.5	85.6	84.8	82.9	78.9	63.8	42.7
	12（2030）	17.2	72.0	86.8	83.2	86.5	88.5	87.2	85.7	81.6	67.5	46.4
	一定労働程度参加 7（2025）	17.2	72.0	84.7	80.1	82.2	85.2	83.8	80.6	75.0	60.3	39.0
	12（2030）	17.2	71.6	84.6	81.5	84.8	87.6	85.4	82.2	75.4	62.3	40.2
実績（2023年）-推計（2025年） 労働参加が進まないケース	7（2025）	17.2	71.9	82.7	76.1	74.5	77.6	79.9	78.7	72.8	55.5	35.2
	12（2030）	17.2	71.9	82.7	76.1	74.7	77.7	80.0	78.8	73.0	55.8	35.4
	実績（2023年）-推計（2025年） 労働参加が進むケース	5.6	4.3	1.9	1.1	△3.4	△3.5	△1.6	△2.2	△2.5	1.5	1.0
実績（2023年）-推計（2025年） 労働参加が一定程度進むケース	7（2025）	5.6	4.6	3.5	2.5	△2.1	△3.1	△0.6	0.1	1.4	5.0	4.7
	12（2030）	5.6	4.7	5.5	6.5	5.6	4.5	3.3	2.0	3.6	9.8	8.5

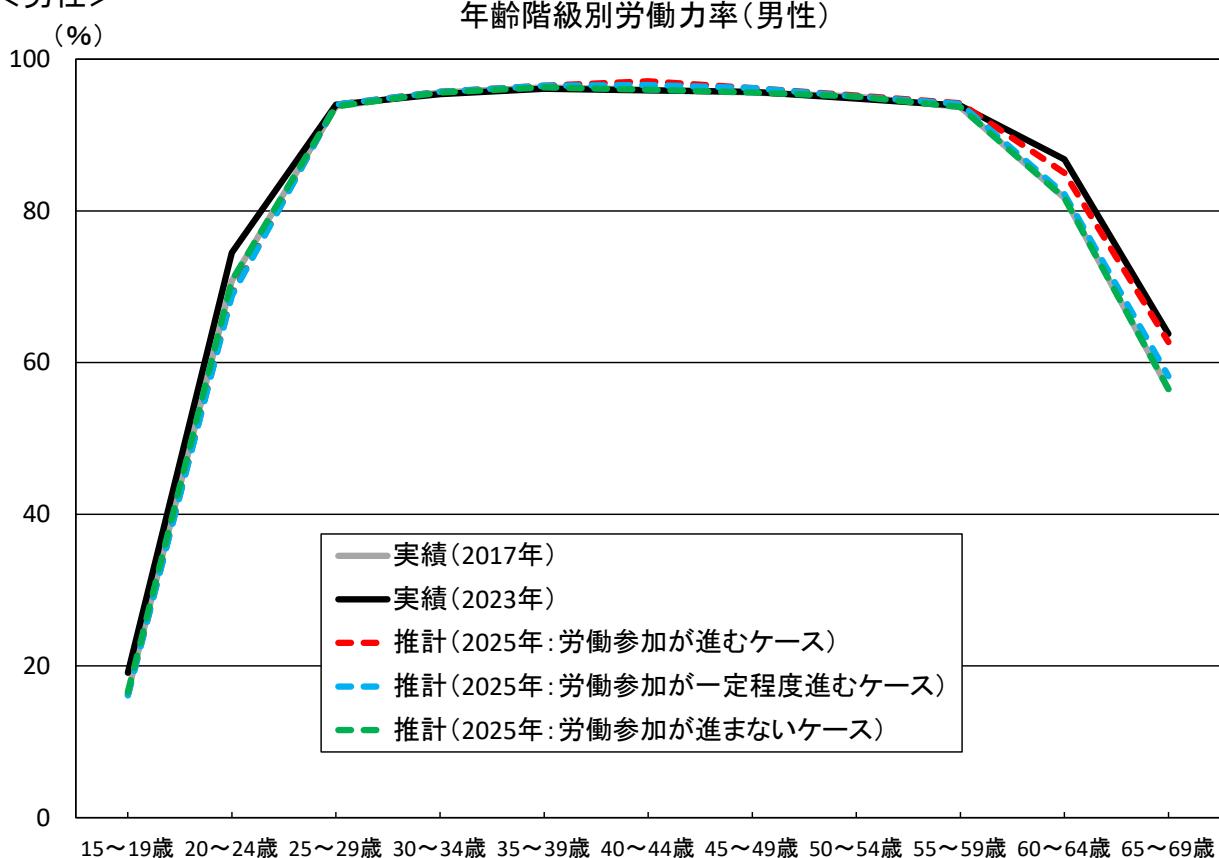
注1 実績は、総務省「労働力調査（基本集計）」に基づく年平均の数値である。

注2 各推計値は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の「労働力需給の推計（平成31（2019）年3月）」における「成長実現・労働参加進展シナリオ」、「ベースライン・労働参加漸進シナリオ」及び「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」に準拠したものである。

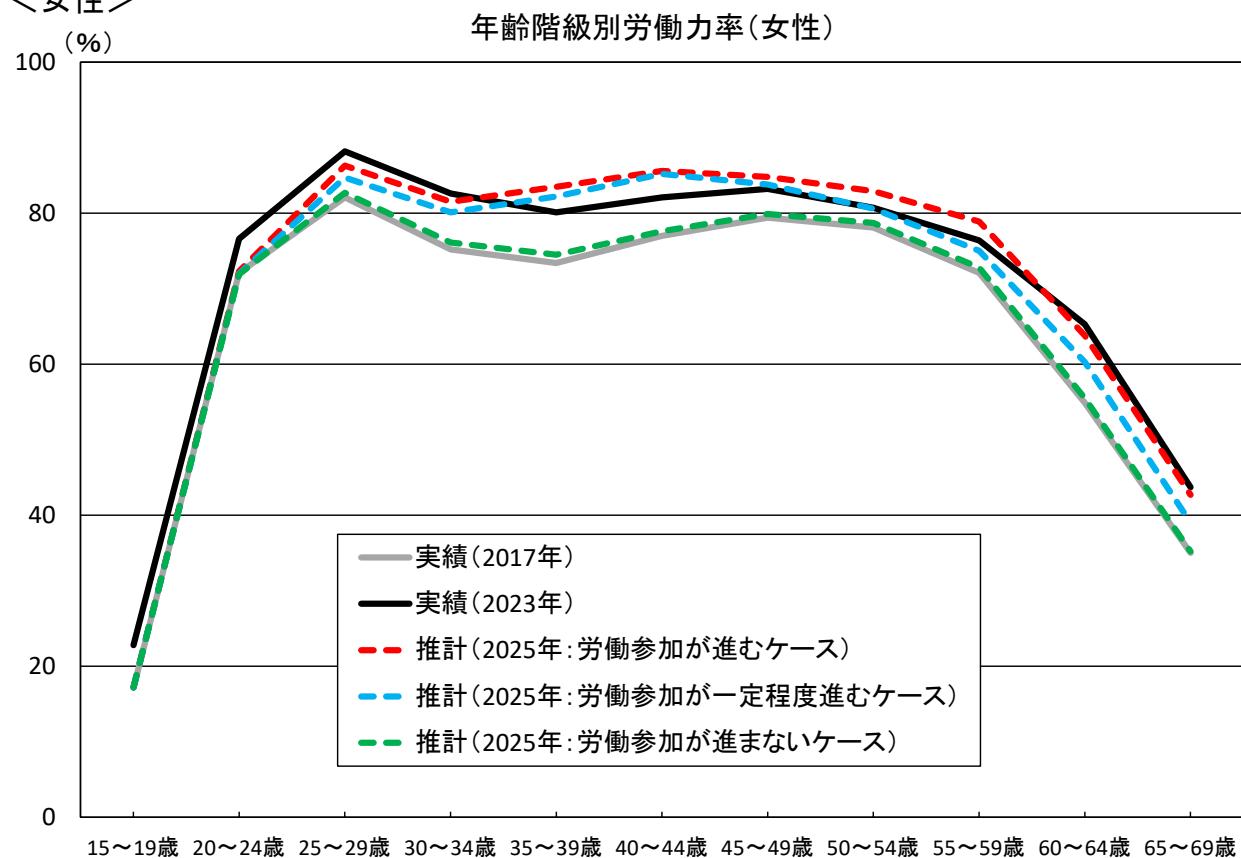
なお、「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」では、性・年齢階級別（女性は、更に配偶関係の別にもみる。）の労働力率が平成29（2017）年と同じ水準で推移すると仮定している。

図表3-2-18 労働力率の実績と将来推計との比較

<男性>



<女性>



(2) 就業率

3-2-13 図表3-2-19、図表3-2-20は、就業率の実績を将来推計²¹と比較したものである。

3-2-11、3-2-12に記載したように、独立行政法人労働政策研究・研修機構による就業率の将来推計においても、2020年から2040年まで5年ごとの数値が公表されている。

令和5(2023)年の実績と労働参加が進むケースの令和7(2025)年の推計値を比較すると、男性、女性ともに15~34歳及び60歳以上において、実績が推計値を上回っている。

図表3-2-19 就業率の実績と将来推計との比較

<男性>

	年	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳
実績	平成(西暦) 29(2017)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	5(2023)	15.9	67.4	89.8	92.3	93.5	93.8	93.5	92.6	91.0	79.1	54.8
推計	進む労働 ケンカスが 7(2025)	15.3	65.2	89.3	92.3	94.0	94.9	94.2	93.1	91.6	82.3	61.4
	12(2030)	15.1	64.9	89.1	92.2	93.9	94.7	94.1	93.2	91.5	83.7	64.1
む定労 ケンカスが 7(2025)	15.1	64.4	88.7	91.9	93.6	94.0	93.8	92.6	91.1	79.0	56.8	
	12(2030)	14.7	63.6	88.2	91.5	93.3	93.3	93.2	92.4	90.6	78.4	56.1
労働 ケンカスが 7(2025)	15.0	64.9	87.5	91.0	92.6	92.7	92.5	91.9	89.8	77.3	54.9	
	12(2030)	14.8	64.3	87.0	90.7	92.2	92.3	92.2	91.5	89.4	76.7	54.8
実績(2023年)-推計(2025年) 労働参加が進むケース		3.1	6.1	0.7	0.1	△0.4	△1.2	△0.4	△0.3	△0.1	2.1	0.2
実績(2023年)-推計(2025年) 労働参加が一定程度進むケース		3.3	6.9	1.3	0.5	0.0	△0.3	0.0	0.2	0.4	5.4	4.8
実績(2023年)-推計(2025年) 労働参加が進まないケース		3.4	6.4	2.5	1.4	1.0	1.0	1.3	0.9	1.7	7.1	6.7

<女性>

	年	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳
実績	平成(西暦) 29(2017)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	5(2023)	16.4	68.8	78.9	72.9	71.4	75.1	77.5	76.4	70.5	53.6	34.4
推計	進む労働 ケンカスが 7(2025)	16.3	69.0	82.6	78.8	80.9	83.5	82.7	81.2	77.5	62.6	42.4
	12(2030)	16.3	68.6	83.0	80.3	83.7	86.2	85.0	83.9	80.0	66.2	46.0
む定労 ケンカスが 7(2025)	16.2	68.2	80.8	77.1	79.2	82.7	81.4	78.8	73.4	58.9	38.7	
	12(2030)	16.1	67.4	80.4	78.1	81.4	84.6	82.8	80.1	73.6	60.7	39.8
労働 ケンカスが 7(2025)	16.0	67.1	78.2	72.5	71.2	74.5	77.2	76.5	70.9	54.0	34.8	
	12(2030)	15.9	66.6	77.9	72.2	71.1	74.2	77.0	76.3	70.9	54.1	34.9
実績(2023年)-推計(2025年) 労働参加が進むケース		5.7	4.3	2.1	1.3	△2.8	△3.0	△1.0	△2.2	△2.8	1.2	0.7
実績(2023年)-推計(2025年) 労働参加が一定程度進むケース		5.8	5.1	3.9	3.0	△1.1	△2.2	0.3	0.2	1.3	4.9	4.4
実績(2023年)-推計(2025年) 労働参加が進まないケース		6.0	6.2	6.5	7.6	6.9	6.0	4.5	2.5	3.8	9.8	8.3

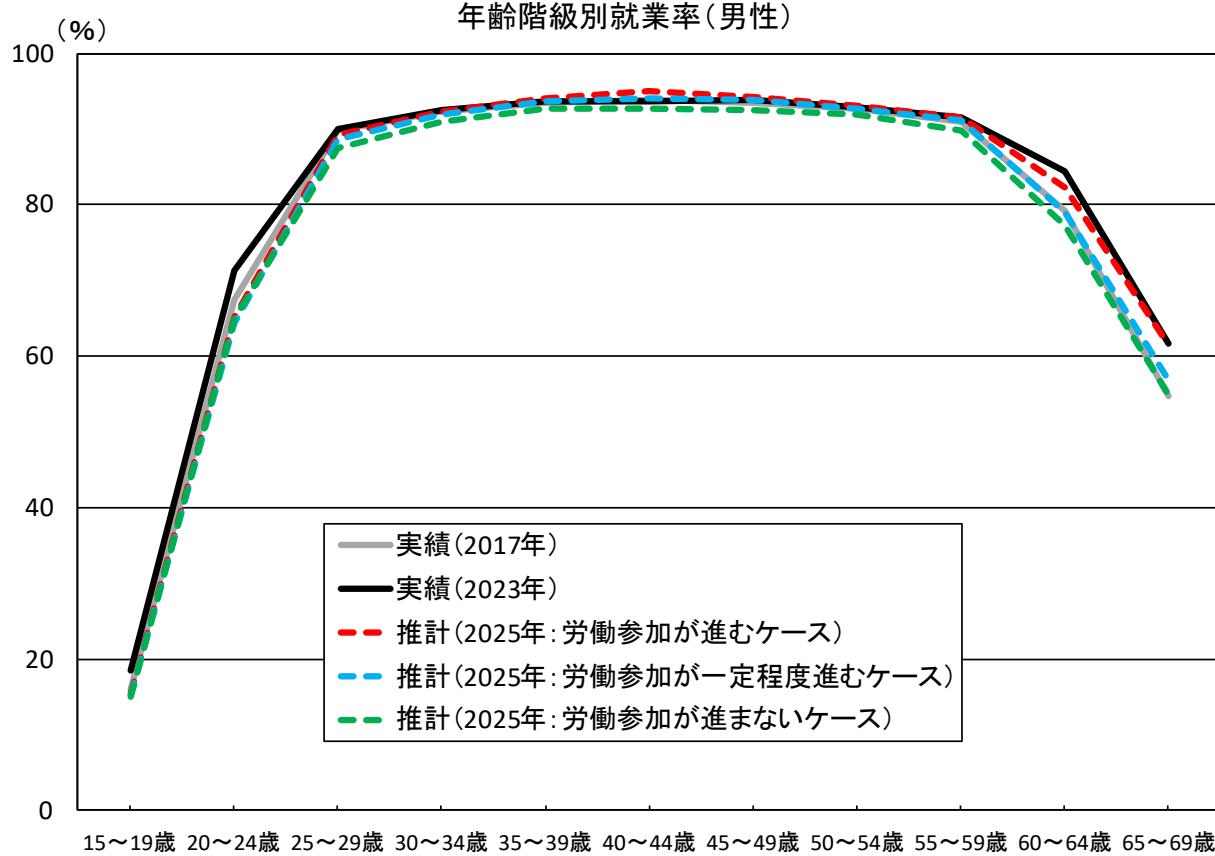
注1 実績は、総務省「労働力調査（基本集計）」に基づく年平均の数値である。

注2 各推計値は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の「労働力需給の推計（平成31(2019)年3月）」における「経済再生・労働参加進展シナリオ」及び「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」に準拠したものである。

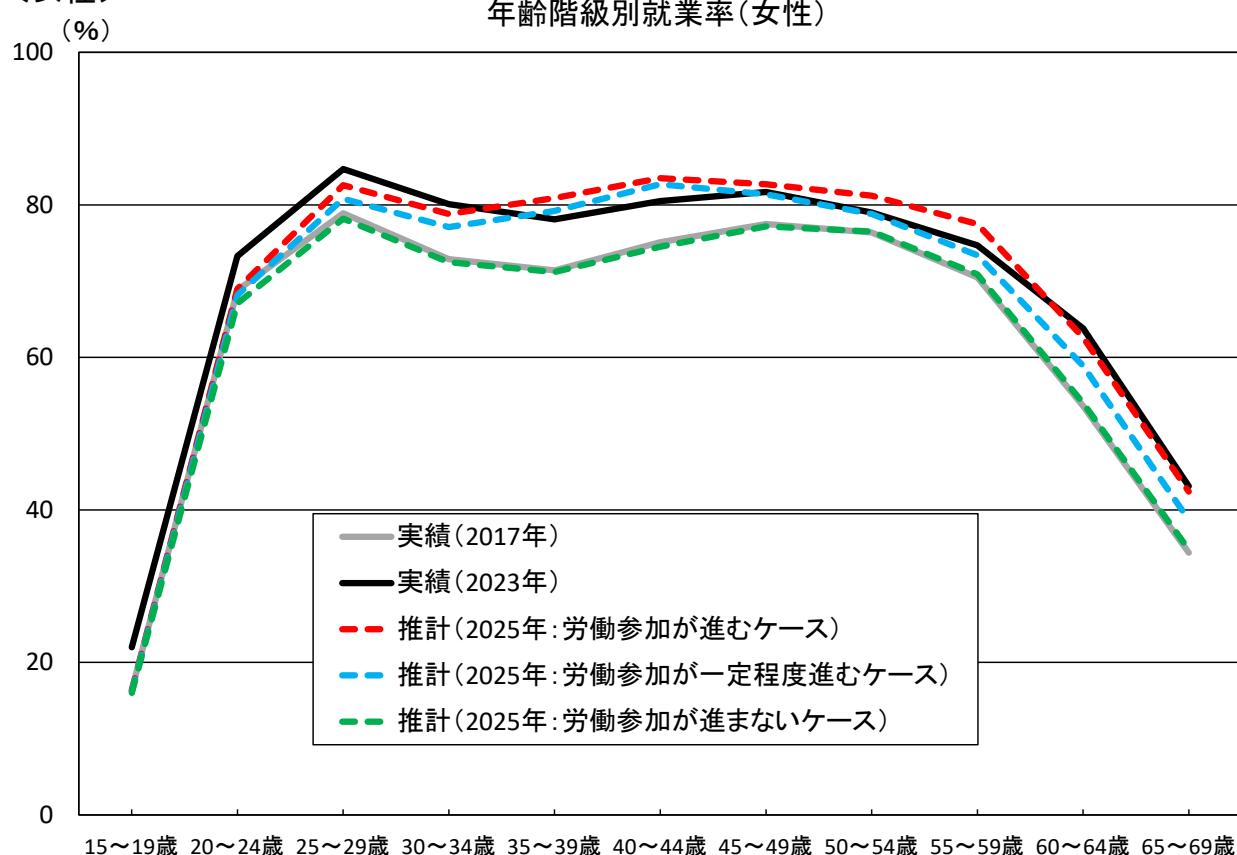
²¹ 「労働参加が進むケース」は財政検証におけるケースI~III、「労働参加が一定程度進むケース」はケースIV・V、「労働参加が進まないケース」はケースVIに対応。

図表3-2-20 就業率の実績と将来推計との比較

<男性>



<女性>



(3) 被保険者数

3-2-14 図表3-2-21、図表3-2-22は、被保険者数について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通し²²と比較したものである。令和5(2023)年度は、厚生年金計では、いずれのケースにおいても実績が将来見通しを上回っており、国民年金第1号被保険者では労働参加が進むケースの令和2(2020)年改正を反映した将来見通しを除いて、実績が将来見通しを下回っている。

図表3-2-21 被保険者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

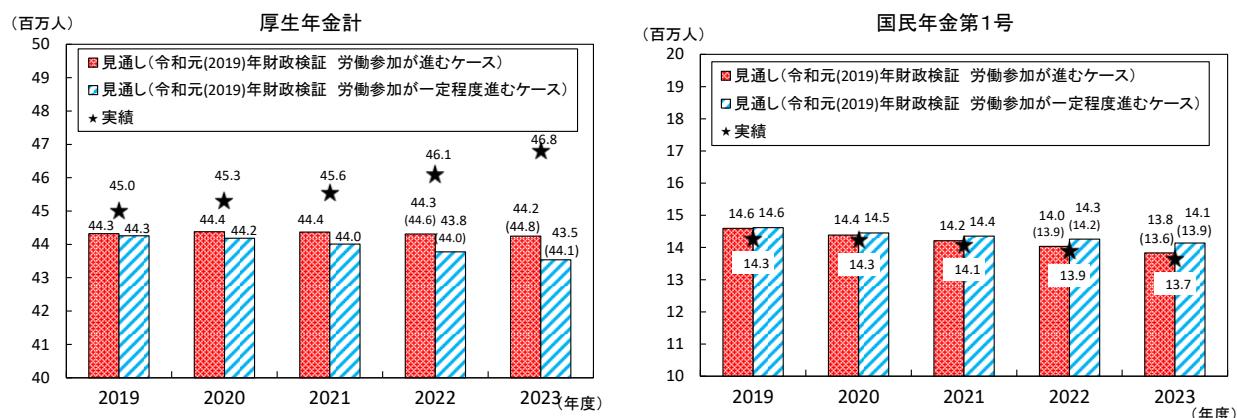
年度	厚生年金計						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦) 元(2019)	百万人 45.0	百万人 44.3	百万人 44.3	百万人 0.7	百万人 0.8	% 1.6	% 1.7
2(2020)	45.3	44.4	44.2	1.0	1.2	2.2	2.6
3(2021)	45.6	44.4	44.0	1.2	1.6	2.7	3.6
4(2022)	46.1	44.3	43.8	1.8	2.3	4.1	5.4
		(44.6)	(44.0)	(1.5)	(2.1)	(3.4)	(4.7)
5(2023)	46.8	44.2	43.5	2.6	3.3	5.8	7.6
		(44.8)	(44.1)	(2.0)	(2.8)	(4.5)	(6.3)

年度	国民年金第1号						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦) 元(2019)	百万人 14.3	百万人 14.6	百万人 14.6	△0.3	△0.3	△2.0	△2.1
2(2020)	14.3	14.4	14.5	△0.1	△0.2	△0.8	△1.3
3(2021)	14.1	14.2	14.4	△0.1	△0.2	△0.7	△1.7
4(2022)	13.9	14.0	14.3	△0.1	△0.3	△0.8	△2.4
		(13.9)	(14.2)	(△0.0)	(△0.2)	(△0.1)	(△1.7)
5(2023)	13.7	13.8	14.1	△0.2	△0.5	△1.2	△3.4
		(13.6)	(13.9)	(0.0)	(△0.3)	(0.3)	(△1.9)

注1 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。

注2 ()内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

図表3-2-22 被保険者数の実績と財政検証における将来見通しとの比較



²² 「労働参加が進むケース」は財政検証におけるケースI～III、「労働参加が一定程度進むケース」はケースIV・Vに対応。

3-2-15 令和元(2019)年財政検証に基づく公的年金制度の財政検証（ピアレビュー）（以下、「ピアレビュー」という。）における被保険者数の感応度分析²³では、労働参加が進むケースの厚生年金被保険者数から1%増加し、同人数の国民年金第1号被保険者が減少した場合、所得代替率は0.6%ポイント上昇し、マクロ経済スライドの終了年度は2年短縮される試算結果を示した。

これに対して実績でみると、令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの厚生年金被保険者数は労働参加が進むケースの将来見通しを上回り（0.7～2.6百万人のプラス）、国民年金第1号被保険者数は労働参加が進むケースの将来見通しを下回った（0.1～0.3百万人のマイナス）。ピアレビューにおける感応度分析は、令和元(2019)年度から令和97(2115)年度までの全ての将来期間にわたって被保険者数を増減させる前提での試算であり、令和5(2023)年度までの変動のみでは単純に比較できないものの、これらの動きは年金財政にプラスの効果をもたらすものである。

²³ 令和元(2019)年財政検証に基づく公的年金制度の財政検証（ピアレビュー）報告書第1章第4節（5）（91頁）を参照のこと。

(4) 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額

3-2-16 図表3-2-23、図表3-2-24は、厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通し²⁴と比較したものである。令和5(2023)年度の厚生年金計は、被保険者数の実績が将来見通しを上回ったことから、標準報酬総額の実績は将来見通しを上回っている。1人当たり標準報酬額については、実績は将来見通しを下回っている。

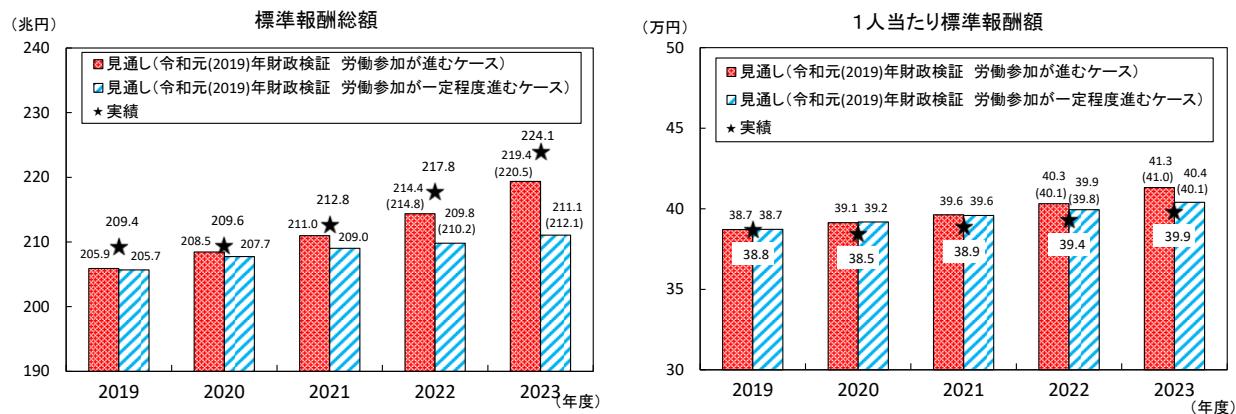
図表3-2-23 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と
令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
標準報酬 総額	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
	元(2019)	209.4	205.9	205.7	3.5	3.7	1.7	1.8
	2(2020)	209.6	208.5	207.7	1.1	1.8	0.5	0.9
	3(2021)	212.8	211.0	209.0	1.8	3.8	0.9	1.8
	4(2022)	217.8	214.4	209.8	3.5	8.0	1.6	3.8
	5(2023)	(214.8)	(210.2)	(3.0)	(7.6)	(1.4)	(3.6)	
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦)	円	円	円	円	円	%	%
	元(2019)	387,589	387,146	387,279	443	310	0.1	0.1
	2(2020)	385,178	391,411	391,826	△6,233	△6,648	△1.6	△1.7
	3(2021)	389,029	396,283	395,804	△7,254	△6,775	△1.8	△1.7
	4(2022)	393,554	403,161	399,404	△9,606	△5,850	△2.4	△1.5
	5(2023)	(401,486)	(397,785)	(△7,931)	(△4,231)	(△2.0)	(△1.1)	

注1 標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額を被保険者数(年度間平均値)で除して得た値をさらに12で除して月額換算した値である。

注2 ()内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

図表3-2-24 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と
財政検証における将来見通しとの比較



²⁴ 「労働参加が進むケース」は財政検証におけるケースI～III、「労働参加が一定程度進むケース」はケースIV・Vに対応。

(5) 受給者数

3-2-17 図表3-2-25、図表3-2-26は、受給者数について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通し²⁵と比較したものである。令和5(2023)年度は、厚生年金計については受給者数計の実績は将来見通しを下回っているが、老齢・退職年金についてみると、老齢・退年相当の実績は将来見通しを上回っており、通老・通退相当の実績は将来見通しを下回っている²⁶。

基礎年金については受給者数計の実績は将来見通しとほぼ同水準であるが、このうち、障害年金の実績は将来見通しを上回っており、遺族年金の実績は将来見通しを下回っている。

図表3-2-25 受給者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
受給者数 合計	令和(西暦) 元(2019)	百万人 40.2	百万人 40.2	百万人 40.2	百万人 0.0	百万人 0.0	% 0.1	% 0.1
	2(2020)	40.5	41.1	41.1	△0.6	△0.6	△1.5	△1.5
	3(2021)	40.8	42.1	42.1	△1.3	△1.3	△3.0	△3.0
	4(2022)	41.0	42.4	42.4	△1.4	△1.4	△3.4	△3.4
	5(2023)	41.1	42.7	42.7	△1.6	△1.6	△3.8	△3.8
老齢・退年 相当	令和(西暦) 元(2019)	百万人 18.2	百万人 17.7	百万人 17.7	0.6	0.6	3.1	3.1
	2(2020)	18.2	17.8	17.8	0.4	0.4	2.5	2.5
	3(2021)	18.4	18.0	18.0	0.3	0.3	1.9	1.9
	4(2022)	18.5	18.0	18.0	0.5	0.5	2.8	2.8
	5(2023)	18.4	18.0	18.0	0.5	0.5	2.6	2.6
通老・通退 相当	令和(西暦) 元(2019)	百万人 14.9	百万人 15.4	百万人 15.4	△0.5	△0.5	△3.2	△3.2
	2(2020)	15.0	16.0	16.0	△1.0	△1.0	△6.2	△6.2
	3(2021)	15.2	16.7	16.7	△1.5	△1.5	△9.1	△9.0
	4(2022)	15.1	17.0	16.9	△1.8	△1.8	△10.7	△10.6
	5(2023)	15.2	17.2	17.2	△1.9	△1.9	△11.2	△11.2
障害年金	令和(西暦) 元(2019)	百万人 0.5	百万人 0.5	百万人 0.5	△0.0	△0.0	△1.1	△1.1
	2(2020)	0.5	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△1.3	△1.3
	3(2021)	0.5	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△1.0	△1.0
	4(2022)	0.5	0.6	0.6	△0.0	△0.0	△1.2	△1.1
	5(2023)	0.6	0.6	0.6	△0.0	△0.0	△1.1	△0.9
遺族年金	令和(西暦) 元(2019)	百万人 6.6	百万人 6.6	百万人 6.6	△0.0	△0.0	△0.5	△0.5
	2(2020)	6.7	6.7	6.7	△0.1	△0.1	△0.8	△0.8
	3(2021)	6.7	6.8	6.8	△0.1	△0.1	△1.3	△1.3
	4(2022)	6.8	6.9	6.9	△0.1	△0.1	△1.8	△1.8
	5(2023)	6.8	7.0	7.0	△0.2	△0.2	△2.5	△2.5

²⁵ 「労働参加が進むケース」は財政検証におけるケースI～III、「労働参加が一定程度進むケース」はケースIV・Vに対応。

²⁶ 厚生年金計の老齢・退年相当の実績が将来見通しを上回り、通老・通退相当の実績が将来見通しを下回っている要因として、財政検証では、①第1号(民間被用者)、第2号(国家公務員)、第3号(地方公務員)、第4号(私立学校教職員)の厚生年金被保険者の加入期間を通算せずに老齢・退職相当と通老・通退相当の判定をしていること、②受給資格期間10年の要件を考慮せずに年齢到達により全員に受給権が発生していると仮定していること、③5年を超えて支給を繰り下げる者等もいるものの、支給開始年齢に達している待期者は、全員が5年の間に裁判請求すると仮定していること等が考えられる。

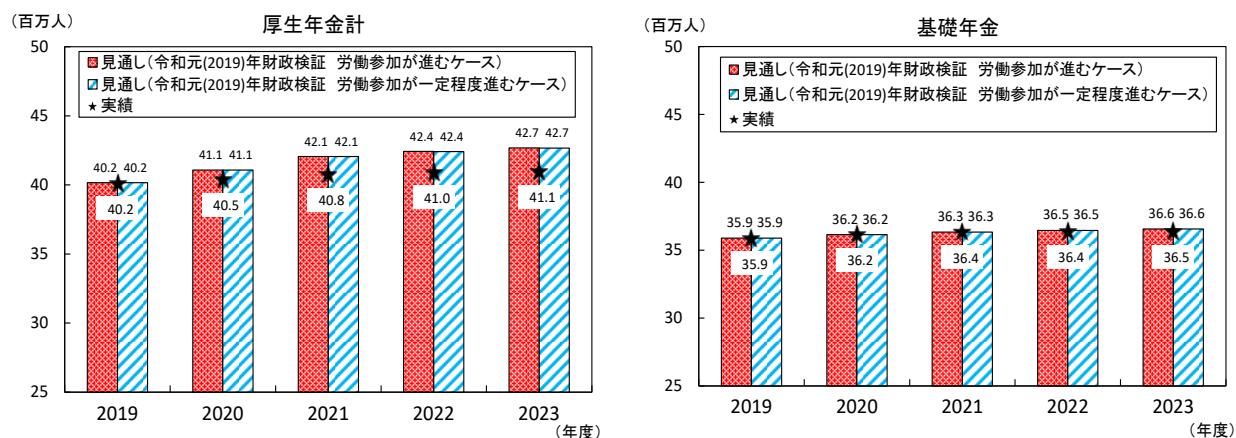
図表3-2-25 受給者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較
(続き)

	年度	基礎年金						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
受給者数 合計	令和(西暦) 元(2019)		百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	2(2020)	35.9	35.9	35.9	0.0	0.0	0.1	0.1
	3(2021)	36.2	36.2	36.2	0.1	0.1	0.2	0.2
	4(2022)	36.4	36.3	36.3	0.1	0.1	0.2	0.2
	5(2023)	36.4	36.5	36.5	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0
老齢・退年 相当	令和(西暦) 元(2019)	36.5	36.6	36.6	△0.1	△0.1	△0.3	△0.3
	2(2020)	33.8	33.9	33.9	△0.1	△0.1	△0.2	△0.2
	3(2021)	34.1	34.2	34.2	△0.1	△0.1	△0.2	△0.2
	4(2022)	34.2	34.3	34.3	△0.1	△0.1	△0.3	△0.3
	5(2023)	34.2	34.4	34.4	△0.2	△0.2	△0.6	△0.6
通老・通退 相当	令和(西暦) 元(2019)	34.2	34.5	34.5	△0.3	△0.3	△0.9	△0.9
	2(2020)	-	-	-	-	-	-	-
	3(2021)	-	-	-	-	-	-	-
	4(2022)	-	-	-	-	-	-	-
	5(2023)	-	-	-	-	-	-	-
障害年金	令和(西暦) 元(2019)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
	2(2020)	2.0	1.9	1.9	0.1	0.1	6.8	6.8
	3(2021)	2.0	1.9	1.9	0.1	0.1	7.6	7.6
	4(2022)	2.1	1.9	1.9	0.2	0.2	8.8	8.8
	5(2023)	2.1	1.9	1.9	0.2	0.2	9.9	9.9
遺族年金	令和(西暦) 元(2019)	2.2	2.0	2.0	0.2	0.2	10.9	10.9
	2(2020)	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△12.4	△12.4
	3(2021)	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△11.5	△11.5
	4(2022)	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△7.4	△7.4
	5(2023)	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0	△4.6	△4.6

注1 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。ただし、国共済、地共済及び基礎年金の実績は、前年度末の受給者数と当年度末の受給者数との平均により算出している。

注2 基礎年金には、基礎年金相当給付を受けている者を含む。

図表3-2-26 受給者数の実績と財政検証における将来見通しとの比較



4 収入

3-2-18 ここでは、収入のうち、保険料収入、国庫・公経済負担、運用損益に焦点を当て、それらの実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較する。

(1) 保険料収入

3-2-19 図表3-2-27及び図表3-2-28は、保険料収入について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和5(2023)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを上回っている一方、国民年金(国民年金勘定)では実績はケースIとケースIIIの将来見通しを上回っており、ケースVの将来見通しを下回っている。

ここで、ケースIとケースIIIでは、令和10(2028)年度までの経済前提や労働力率等の前提が同一であるため、被保険者数等の将来見通しは同じ結果になることから、令和10(2028)年度までの保険料収入に係る将来見通しは同じである。

図表3-2-27 保険料収入の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	兆円 37.8	兆円 37.2	兆円 37.2	兆円 37.2	兆円 0.6	兆円 0.6	兆円 0.6	% 1.5	% 1.5	% 1.7
2(2020)	37.3	37.7	37.7	37.6	△0.4	△0.4	△0.2	△1.0	△1.0	△0.6
3(2021)	38.7	38.2	38.2	37.8	0.5	0.5	0.8	1.2	1.2	2.2
4(2022)	39.3	38.8	38.8	38.0	0.5	0.5	1.4	1.4	1.4	3.6
				(38.9)	(38.1)	(0.4)	(1.3)		(1.1)	(3.3)
5(2023)	40.5	39.7	39.7	38.2	0.8	0.8	2.3	1.9	1.9	5.9
				(39.9)	(38.4)	(0.5)	(2.1)		(1.4)	(5.4)

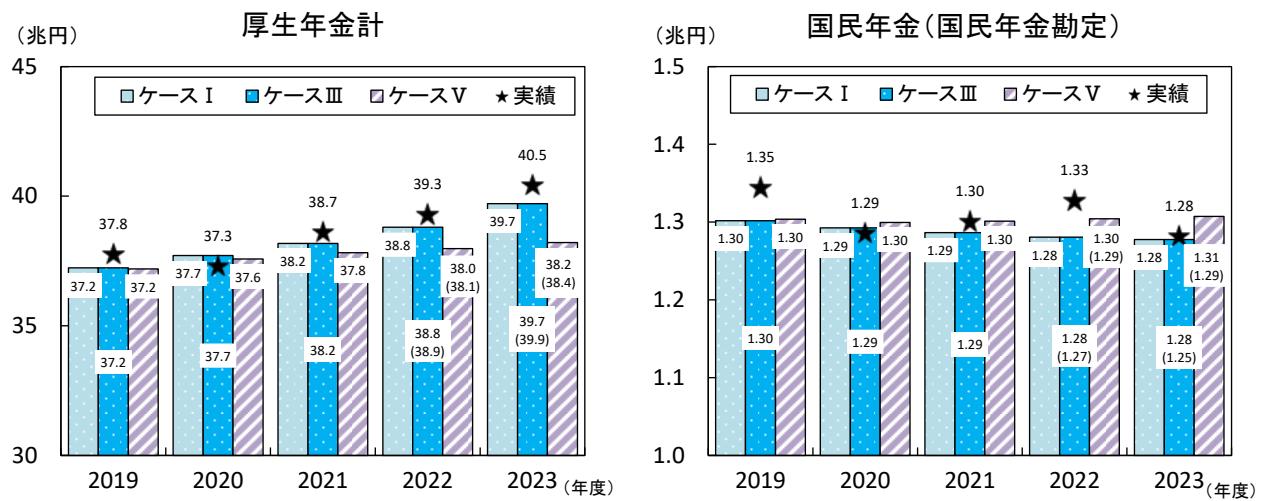
年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	兆円 1.35	兆円 1.30	兆円 1.30	兆円 1.30	兆円 0.04	兆円 0.04	兆円 0.04	% 3.4	% 3.4	% 3.2
2(2020)	1.29	1.29	1.29	1.30	△0.01	△0.01	△0.01	△0.4	△0.4	△0.9
3(2021)	1.30	1.29	1.29	1.30	0.02	0.02	0.00	1.2	1.2	0.1
4(2022)	1.33	1.28	1.28	1.30	0.05	0.05	0.02	3.8	3.8	1.9
				(1.27)	(1.29)	(0.06)	(0.04)		(4.8)	(2.8)
5(2023)	1.28	1.28	1.28	1.31	0.01	0.01	△0.02	0.4	0.4	△1.8
				(1.25)	(1.29)	(0.03)	(△0.00)		(2.3)	(△0.2)

注1 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

注2 私学共済の保険料収入額には、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理から受け入れた保険料軽減分を含む。

注3 ()内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

図表3-2-28 保険料収入の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較



※ ()内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

(2) 国庫・公経済負担

3-2-20 図表3-2-29は、国庫・公経済負担について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和5(2023)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを下回っており、国民年金(国民年金勘定)ではケースIIIの令和2(2020)年法改正を反映した将来見通しを除いて、実績が将来見通しを下回っている。

国庫・公経済負担の多くは基礎年金拠出金に係るものであり、基礎年金拠出金の実績と将来見通しの乖離が国庫・公経済負担の実績と将来見通しの乖離に反映している(図表3-2-35参照)。

図表3-2-29 国庫・公経済負担の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	実績 ①	厚生年金計						割合 (①-②)/②		
		将来見通し ②			差 ①-②			ケースI	ケースIII	ケースV
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
令和元(西暦) 2019)	11.2	10.8	10.8	10.8	0.4	0.4	0.4	3.5	3.5	3.5
2(2020)	11.0	11.0	11.0	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
3(2021)	11.0	11.1	11.1	11.0	△0.1	△0.1	△0.1	△0.8	△0.8	△0.6
4(2022)	11.0	11.2	11.2	11.1	△0.2	△0.2	△0.2	△2.1	△2.0	△1.5
		(11.2)	(11.1)		(△0.2)	(△0.2)		(△2.2)	(△1.6)	
5(2023)	11.0	11.3	11.3	11.2	△0.3	△0.3	△0.1	△2.5	△2.5	△1.2
		(11.3)	(11.2)		(△0.3)	(△0.2)		(△2.8)	(△1.5)	

年度	実績 ①	国民年金(国民年金勘定)						割合 (①-②)/②		
		将来見通し ②			差 ①-②			ケースI	ケースIII	ケースV
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
令和元(西暦) 2019)	1.77	1.86	1.86	1.86	△0.09	△0.09	△0.09	△4.7	△4.7	△4.8
2(2020)	1.86	1.88	1.88	1.88	△0.02	△0.02	△0.03	△0.9	△0.9	△1.3
3(2021)	1.89	1.90	1.90	1.92	△0.00	△0.00	△0.02	△0.2	△0.2	△1.2
4(2022)	1.91	1.92	1.92	1.95	△0.01	△0.01	△0.03	△0.4	△0.4	△1.7
		(1.91)	(1.93)		(0.01)	(△0.02)		(0.5)	(0.5)	(△0.9)
5(2023)	1.93	1.94	1.94	1.97	△0.01	△0.01	△0.04	△0.6	△0.6	△1.9
		(1.91)	(1.94)		(0.02)	(△0.01)		(0.9)	(0.9)	(△0.4)

注1 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

注2 ()内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

(3) 運用損益

3-2-21 図表3-2-30は、運用損益について、時価ベースの実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和5(2023)年度は、厚生年金計、国民年金(国民年金勘定)とともに、実績は将来見通しを上回っている。

図表3-2-30 運用損益の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計						国民年金(国民年金勘定)							
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
元 (2019)	△9.7	3.4	3.4	3.4	△13.1	△13.1	△13.1	△0.46	0.19	0.19	0.19	△0.65	△0.65	△0.65
2 (2020)	43.9	3.4	3.4	3.4	40.5	40.5	40.5	2.05	0.19	0.19	0.19	1.86	1.86	1.86
3 (2021)	11.9	3.4	3.4	3.4	8.4	8.4	8.4	0.54	0.19	0.19	0.19	0.35	0.35	0.35
4 (2022)	3.4	3.5	3.5	3.5	△0.1	△0.1	△0.0	0.15	0.19	0.19	0.19	△0.04	△0.04	△0.04
5 (2023)	53.1	3.6	3.6	3.1	49.6	49.6	50.0	2.26	0.19	0.19	0.17	2.07	2.07	2.09
	(3.6)	(3.1)	(49.6)	(50.0)				(0.19)	(0.19)	(0.19)	(0.17)	(2.07)	(2.07)	(2.09)

注1 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

注2 国共済の運用損益の実績には、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の運用損益を用いている。

注3 ()内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

5 支出

3-2-22 ここでは、支出のうち、給付費、基礎年金拠出金、実質的な支出に焦点を当て、それらの実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較する。

(1) 給付費

3-2-23 図表3-2-31 及び図表3-2-32は、給付費について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和5(2023)年度は、厚生年金計、国民年金(国民年金勘定)のいずれも実績が将来見通しを下回っている。

図表3-2-31 給付費の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

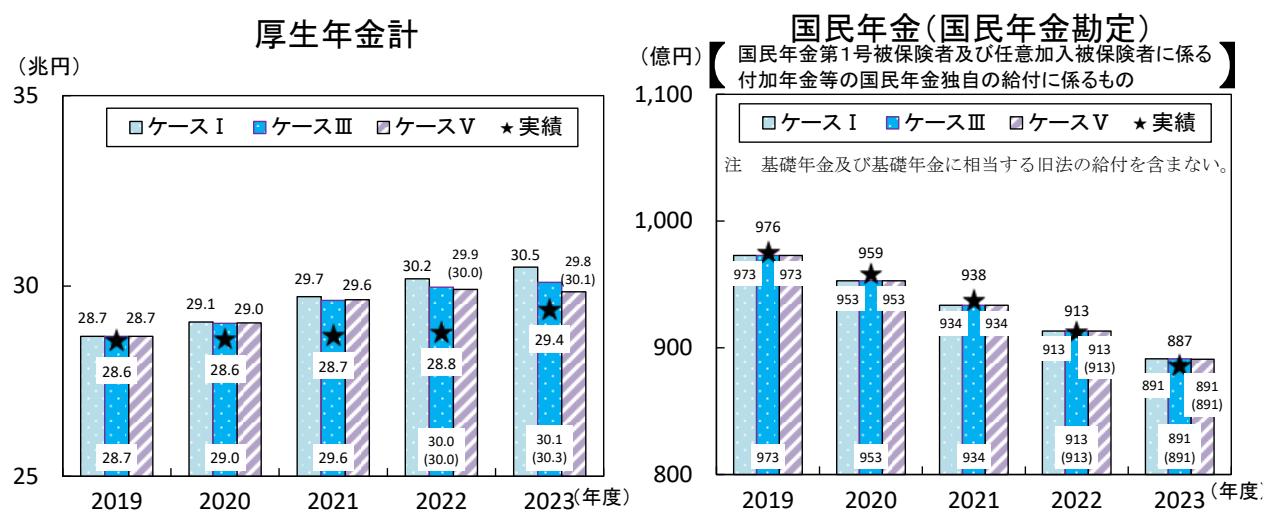
年度	厚生年金計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元(2019)	28.6	28.7	28.7	28.7	△0.1	△0.1	△0.1	△0.3	△0.3	△0.3
2(2020)	28.6	29.1	29.0	29.0	△0.4	△0.4	△0.4	△1.5	△1.3	△1.4
3(2021)	28.7	29.7	29.6	29.6	△1.0	△0.9	△0.9	△3.4	△3.0	△3.1
4(2022)	28.8	30.2	30.0	29.9	△1.4	△1.2	△1.1	△4.6	△3.9	△3.7
				(30.0)	(30.0)	(△1.2)	(△1.2)	(△4.1)	(△3.9)	
5(2023)	29.4	30.5	30.1	29.8	△1.1	△0.7	△0.4	△3.6	△2.3	△1.5
				(30.3)	(30.1)	(△0.9)	(△0.7)	(△3.0)	(△2.2)	

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元(2019)	976	973	973	973	3	3	3	0.3	0.3	0.3
2(2020)	959	953	953	953	6	6	6	0.6	0.6	0.6
3(2021)	938	934	934	934	5	5	5	0.5	0.5	0.5
4(2022)	913	913	913	913	△0	△0	0	△0.0	△0.0	0.0
				(913)	(913)	(△0)	(0)	(△0.0)	(0.0)	
5(2023)	887	891	891	891	△5	△5	△4	△0.5	△0.5	△0.5
				(891)	(891)	(△5)	(△4)	(△0.5)	(△0.5)	

注1 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

注2 ()内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

図表3-2-32 給付費の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較



(2) 基礎年金拠出金（確定値ベース）

3-2-24 ここでは、基礎年金拠出金だけでなく、基礎年金拠出金算定の基礎となる基礎年金等給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、実績（確定値ベース、以下同様）を財政検証における将来見通しと比較する。

ここで、ケースIとケースIIIでは、令和10(2028)年度までの経済前提や被保険者数等の将来見通しが同一であり、基礎年金の給付水準調整終了年度が令和10(2028)年度以降であることから、令和10(2028)年度までの両ケースの基礎年金等給付費、基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金等の将来見通しは同じ結果である。

3-2-25 図表3-2-33により、令和5(2023)年度の基礎年金等給付費をみると、実績は令和元(2019)年財政検証における将来見通しを下回っており²⁷、基礎年金拠出金算定対象者数（全制度計）の実績は将来見通しを上回っている²⁸。このことから、基礎年金拠出金単価²⁹の実績が将来見通しを下回っている。

図表3-2-33 基礎年金等給付費等の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	基礎年金等給付費									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和元(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2(2020)	24.1	24.2	24.2	24.2	△0.1	△0.1	△0.1	△0.2	△0.2	△0.2
3(2021)	24.5	24.5	24.5	24.5	△0.1	△0.1	△0.1	△0.2	△0.2	△0.2
4(2022)	24.6	24.8	24.8	24.8	△0.2	△0.2	△0.2	△0.8	△0.8	△0.8
5(2023)	24.6	25.2	25.2	25.1	△0.6	△0.6	△0.5	△2.2	△2.2	△1.9
		(25.2)	(25.1)		(△0.6)	(△0.5)		(△2.2)	(△1.9)	
	25.0	25.5	25.5	25.2	△0.5	△0.5	△0.2	△1.8	△1.8	△0.9
		(25.5)	(25.2)		(△0.5)	(△0.2)		(△1.8)	(△0.9)	

年度	特別国庫負担額									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和元(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2(2020)	0.4	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△0.3	△0.3	△0.3
3(2021)	0.4	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△1.3	△1.3	△1.3
4(2022)	0.4	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△2.9	△2.9	△2.9
5(2023)	0.4	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△4.6	△4.6	△4.4
		(0.4)	(0.4)		(△0.0)	(△0.0)		(△4.6)	(△4.4)	
	0.4	0.4	0.4	0.4	△0.0	△0.0	△0.0	△5.0	△5.0	△4.1
		(0.4)	(0.4)		(△0.0)	(△0.0)		(△5.0)	(△4.1)	

²⁷ 基礎年金給付費の実績が将来見通しを下回った要因としては、年金改定率（累積）の実績が将来見通しを下回ったことが考えられる。

²⁸ 拠出金算定対象者数の実績が将来見通しを上回った要因としては、国民年金の納付率の上昇により第1号被保険者数の実績（660万人）が将来見通し（630万人）を上回り、第2号被保険者数も高齢者や女性の労働参加が進展していることから将来見通しを上回って増加しているためと考えられる。

²⁹ 基礎年金拠出金単価＝（基礎年金等給付費－特別国庫負担額）/基礎年金拠出金算定対象者数/12

図表 3-2-33 基礎年金等給付費等の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較(続き)

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	百万人 54.7	百万人 54.4	百万人 54.4	百万人 54.4	百万人 0.3	百万人 0.3	百万人 0.3	% 0.5	% 0.5	% 0.6
2(2020)	54.5	54.2	54.2	54.1	0.3	0.3	0.4	0.6	0.6	0.7
3(2021)	54.4	53.9	53.9	53.8	0.6	0.6	0.6	1.0	1.0	1.1
4(2022)	54.5	53.5	53.5	53.4	0.9	0.9	1.0	1.8	1.8	1.9
			(53.6)	(53.5)		(0.9)	(1.0)		(1.7)	(1.9)
5(2023)	54.4	53.2	53.2	53.0	1.2	1.2	1.4	2.3	2.3	2.6
			(53.2)	(53.1)		(1.1)	(1.3)		(2.2)	(2.4)

年度	基礎年金拠出金単価(軽減前)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	円 36,182	円 36,463	円 36,463	円 36,468	円 △281	円 △281	円 △286	% △0.8	% △0.8	% △0.8
2(2020)	36,813	37,121	37,121	37,141	△307	△307	△328	△0.8	△0.8	△0.9
3(2021)	37,094	37,767	37,767	37,807	△673	△673	△713	△1.8	△1.8	△1.9
4(2022)	37,043	38,518	38,518	38,480	△1,475	△1,475	△1,437	△3.8	△3.8	△3.7
			(38,490)	(38,452)		(△1,448)	(△1,409)		(△3.8)	(△3.7)
5(2023)	37,697	39,256	39,256	38,999	△1,559	△1,559	△1,302	△4.0	△4.0	△3.3
			(39,189)	(38,933)		(△1,492)	(△1,236)		(△3.8)	(△3.2)

注 ()内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

3-2-26 図表 3-2-34 は、基礎年金拠出金算定対象者数の実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和5(2023)年度は、厚生年金計、国民年金(国民年金勘定)のいずれも実績が将来見通しを上回っている。

図表 3-2-34 基礎年金拠出金算定対象者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	百万人 48.1	百万人 47.8	百万人 47.8	百万人 47.8	百万人 0.3	百万人 0.3	百万人 0.3	% 0.5	% 0.5	% 0.6
2(2020)	48.0	47.6	47.6	47.6	0.3	0.3	0.4	0.7	0.7	0.8
3(2021)	47.8	47.4	47.4	47.3	0.4	0.4	0.5	0.9	0.9	1.2
4(2022)	47.8	47.2	47.2	46.9	0.6	0.6	0.9	1.3	1.3	1.8
		(47.3)	(47.0)		(0.5)	(0.7)		(1.1)	(1.1)	(1.6)
5(2023)	47.8	46.9	46.9	46.5	0.9	0.9	1.3	2.0	2.0	2.7
		(47.1)	(46.8)		(0.7)	(1.0)		(1.5)	(1.5)	(2.2)

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	百万人 6.7	百万人 6.6	百万人 6.6	百万人 6.6	百万人 0.0	百万人 0.0	百万人 0.0	% 0.2	% 0.2	% 0.1
2(2020)	6.5	6.5	6.5	6.6	0.0	0.0	△0.0	0.1	0.1	△0.5
3(2021)	6.6	6.5	6.5	6.5	0.2	0.2	0.1	2.4	2.4	1.2
4(2022)	6.7	6.4	6.4	6.5	0.3	0.3	0.2	4.8	4.8	2.8
		(6.3)	(6.4)		(0.4)	(0.2)		(5.9)	(5.9)	(3.9)
5(2023)	6.6	6.3	6.3	6.5	0.3	0.3	0.1	4.8	4.8	2.1
		(6.2)	(6.3)		(0.4)	(0.2)		(6.8)	(6.8)	(3.9)

注 ()内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

3-2-27 図表3-2-35及び図表3-2-36は、基礎年金拠出金の実績（確定値ベース）を令和元（2019）年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和5（2023）年度は、厚生年金計は実績が将来見通しを下回っており、国民年金（国民年金勘定）は実績と将来見通しがほぼ同水準である。

基礎年金拠出金は、全制度共通の基礎年金拠出金単価と各制度の基礎年金拠出金算定対象者数により決まることから、3-2-25及び3-2-26で述べた乖離状況を反映したものとなっている。

図表3-2-35 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績（確定値ベース）と
令和元（2019）年財政検証における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計												
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②			ケース I	ケース III	ケース V
		ケース I	ケース III	ケース V	ケース I	ケース III	ケース V	%	%	%			
令和（西暦） 元（2019）	兆円 20.7	兆円 20.8	兆円 20.8	兆円 20.8	兆円 △0.0	兆円 △0.0	兆円 △0.0	% △0.2	% △0.2	% △0.2			
2（2020）	21.0	21.1	21.1	21.1	△0.0	△0.0	△0.0	△0.1	△0.1	△0.0			
3（2021）	21.1	21.3	21.3	21.3	△0.2	△0.2	△0.2	△0.9	△0.9	△0.8			
4（2022）	21.1	21.6	21.6	21.5	△0.6	△0.6	△0.4	△2.6	△2.6	△2.0			
				(21.7)	(21.6)	(△0.6)	(△0.5)	(△0.5)	(△2.7)	(△2.2)			
5（2023）	21.5	21.9	21.9	21.6	△0.5	△0.5	△0.2	△2.1	△2.1	△0.8			
				(22.0)	(21.7)	(△0.5)	(△0.2)	(△0.2)	(△2.3)	(△1.0)			

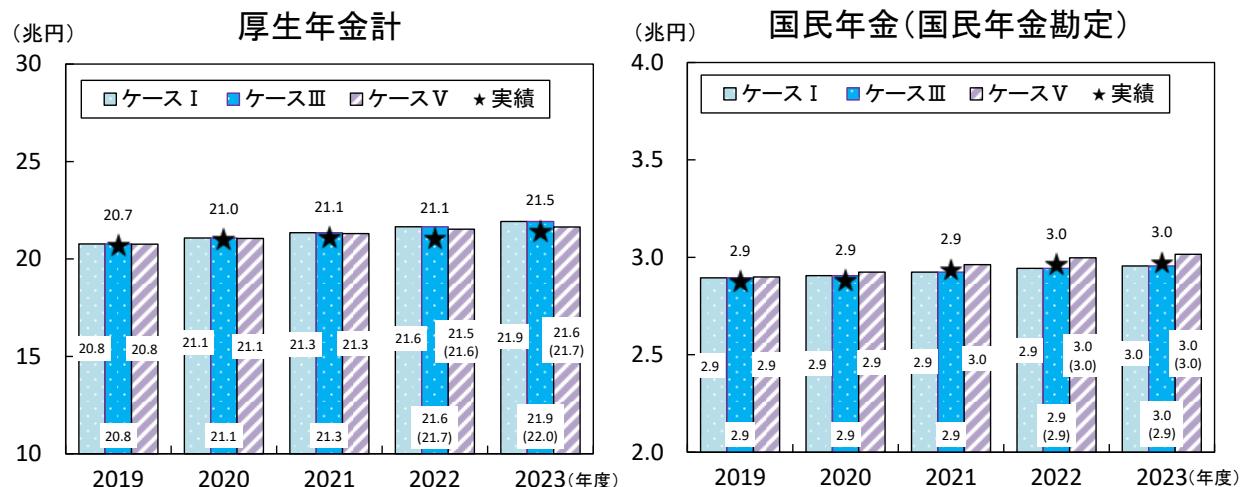
年度	国民年金（国民年金勘定）												
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②			ケース I	ケース III	ケース V
		ケース I	ケース III	ケース V	ケース I	ケース III	ケース V	%	%	%			
令和（西暦） 元（2019）	兆円 2.9	兆円 2.9	兆円 2.9	兆円 2.9	兆円 △0.0	兆円 △0.0	兆円 △0.0	% △0.5	% △0.5	% △0.7			
2（2020）	2.9	2.9	2.9	2.9	△0.0	△0.0	△0.0	△0.7	△0.7	△1.4			
3（2021）	2.9	2.9	2.9	3.0	0.0	0.0	△0.0	0.5	0.5	△0.7			
4（2022）	3.0	2.9	2.9	3.0	0.0	0.0	△0.0	0.8	0.8	△1.0			
				(2.9)	(3.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(1.9)	(0.1)			
5（2023）	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	0.0	△0.0	0.7	0.7	△1.3			
				(2.9)	(3.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(2.7)	(0.6)			

注1 満年度ベースの額である。

注2 基礎年金勘定の積立金（昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益）による基礎年金拠出金の軽減後の額の比較である。

注3 ()内の数値は、令和2（2020）年改正を反映した将来見通しの値である。

図表3-2-36 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績（確定値ベース）と
令和元（2019）年財政検証における将来見通しとの比較



(3) 実質的な支出

3-2-28 図表3-2-37は、実質的な支出³⁰について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和5(2023)年度は、厚生年金計は実績が将来見通しを下回っており、国民年金(国民年金勘定)は実績と将来見通しがほぼ同水準である。

図表3-2-37 実質的な支出の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	厚生年金計									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和元(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2(2020)	50.1	49.4	49.4	49.4	0.6	0.6	0.6	1.3	1.3	1.3
3(2021)	49.7	50.1	50.1	50.1	△0.5	△0.4	△0.4	△0.9	△0.8	△0.8
4(2022)	49.9	51.1	51.0	50.9	△1.2	△1.1	△1.1	△2.4	△2.2	△2.1
5(2023)	49.9	51.8	51.6	51.4	△1.9	△1.7	△1.5	△3.7	△3.3	△3.0
	(51.7)	(51.5)	(51.5)	(51.4)	(△1.8)	(△1.6)	(△1.6)	(△3.5)	(△3.2)	(△3.2)
	50.9	52.4	52.0	51.5	△1.5	△1.1	△0.6	△2.9	△2.2	△1.2
	(52.3)	(51.8)	(51.8)	(51.4)	(△1.4)	(△0.9)	(△0.9)	(△2.7)	(△2.7)	(△1.7)

年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和元(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2(2020)	3.2	3.4	3.4	3.4	△0.2	△0.2	△0.2	△5.5	△5.5	△5.6
3(2021)	3.4	3.4	3.4	3.5	△0.0	△0.0	△0.0	△0.8	△0.8	△1.3
4(2022)	3.4	3.4	3.4	3.5	0.0	0.0	△0.0	0.1	0.1	△1.0
5(2023)	3.5	3.5	3.5	3.5	0.0	0.0	△0.0	0.1	0.1	△1.4
	(3.4)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	(0.0)	(0.0)	(△0.0)	(1.1)	(1.1)	(△0.5)
	3.5	3.5	3.5	3.5	△0.0	△0.0	△0.1	△0.1	△0.1	△1.6
	(3.4)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(1.7)	(1.7)	(0.0)

注1 令和2(2020)年度より実績における基礎年金拠出金等は確定値ベースで算出している。

注2 ()内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

³⁰ 公的年金制度において、保険料収入、運用損益、及び国庫・公経済負担により賄うことになる支出のこと。厚生年金勘定では、

実質的な支出=給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金+厚生年金交付金-厚生年金拠出金収入となる。詳しくは、用語解説「実質的な支出」の項(364頁)を参照。

6 積立金

3-2-29 図表 3-2-38 及び図表 3-2-39 は、積立金について、時価ベースの実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和5(2023)年度末は、厚生年金計、国民年金(国民年金勘定)のいずれも実績が将来見通しを上回っている。平滑化後の積立金³¹額についても、令和5(2023)年度末はいずれも将来見通しを上回っている。なお、積立金の実績の将来見通しからの乖離の要因については、第4節で詳しく分析する。

図表 3-2-38 積立金の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度末	厚生年金計												
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②			%	%	%
		ケース I	ケース III	ケース V	ケース I	ケース III	ケース V	ケース I	ケース III	ケース V			
令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%			
元(2019)	190.5	201.9	201.9	201.9	△11.4	△11.4	△11.4	△5.6	△5.6	△5.6			
2(2020)	233.1	203.7	203.8	203.6	29.4	29.4	29.5	14.4	14.4	14.5			
3(2021)	244.6	205.2	205.4	204.8	39.4	39.3	39.8	19.2	19.1	19.4			
4(2022)	248.3	206.7	207.1	205.8	41.6	41.3	42.5	20.1	19.9	20.6			
			(207.1)	(205.8)		(41.3)	(42.5)		(19.9)	(20.7)			
5(2023)	302.0	208.8	209.5	206.7	93.2	92.4	95.3	44.6	44.1	46.1			
			(209.5)	(206.6)		(92.5)	(95.3)		(44.2)	(46.1)			

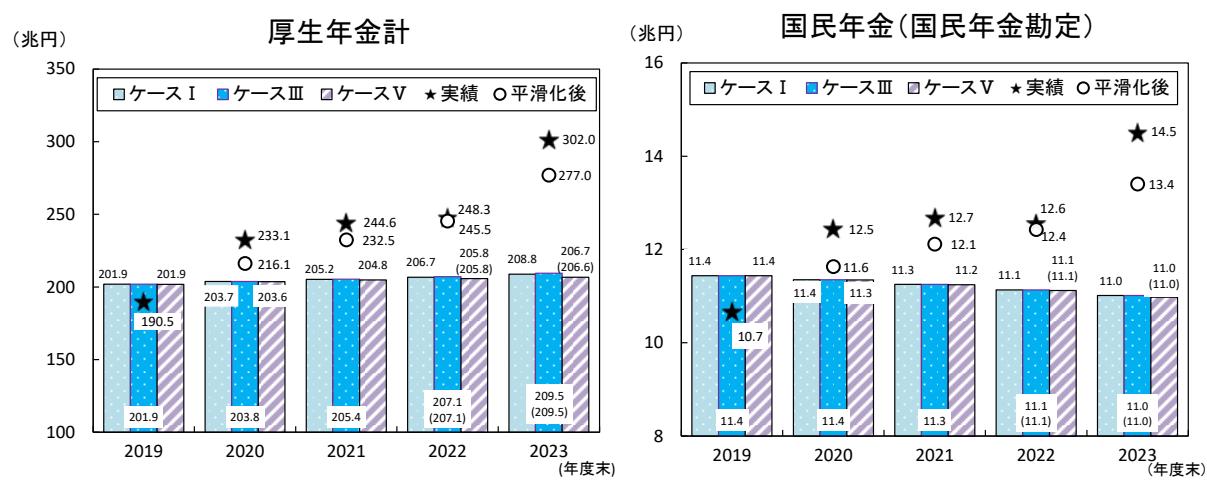
年度末	国民年金(国民年金勘定)												
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②			%	%	%
		ケース I	ケース III	ケース V	ケース I	ケース III	ケース V	ケース I	ケース III	ケース V			
令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%			
元(2019)	10.7	11.4	11.4	11.4	△0.8	△0.8	△0.8	△6.6	△6.6	△6.6			
2(2020)	12.5	11.4	11.4	11.3	1.1	1.1	1.1	9.7	9.7	9.7			
3(2021)	12.7	11.3	11.3	11.2	1.4	1.4	1.5	12.9	12.9	12.9			
4(2022)	12.6	11.1	11.1	11.1	1.4	1.4	1.5	13.0	13.0	13.1			
			(11.1)	(11.1)		(1.4)	(1.5)		(12.9)	(13.0)			
5(2023)	14.5	11.0	11.0	11.0	3.5	3.5	3.5	31.8	31.8	32.2			
			(11.0)	(11.0)		(3.5)	(3.5)		(31.6)	(32.1)			

注1 国共済の積立金の実績には、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の積立金を用いている。

注2 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

注3 ()内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

図表 3-2-39 積立金の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較



※ ()内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

³¹ 積立金の時価評価による短期的な変動を一定程度緩和するために一定の期間にわたって平滑化すること。詳しくは用語解説「積立金の平滑化」の項(369頁)を参照。

第3節 財政指標の実績と将来見通しとの比較

1 年金扶養比率

3-3-1 図表3-3-1及び図表3-3-2は、受給者ベースの年金扶養比率³²について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和5(2023)年度の厚生年金計では、被保険者数、受給者数のいずれも実績が将来見通しを上回っているが、被保険者数の乖離が受給者数の乖離より大きいことから、年金扶養比率の実績は将来見通しを上回っている。基礎年金では、被保険者数は実績が将来見通しを上回っているが受給者数は実績が将来見通しを下回っており、年金扶養比率の実績が将来見通しを上回っている。

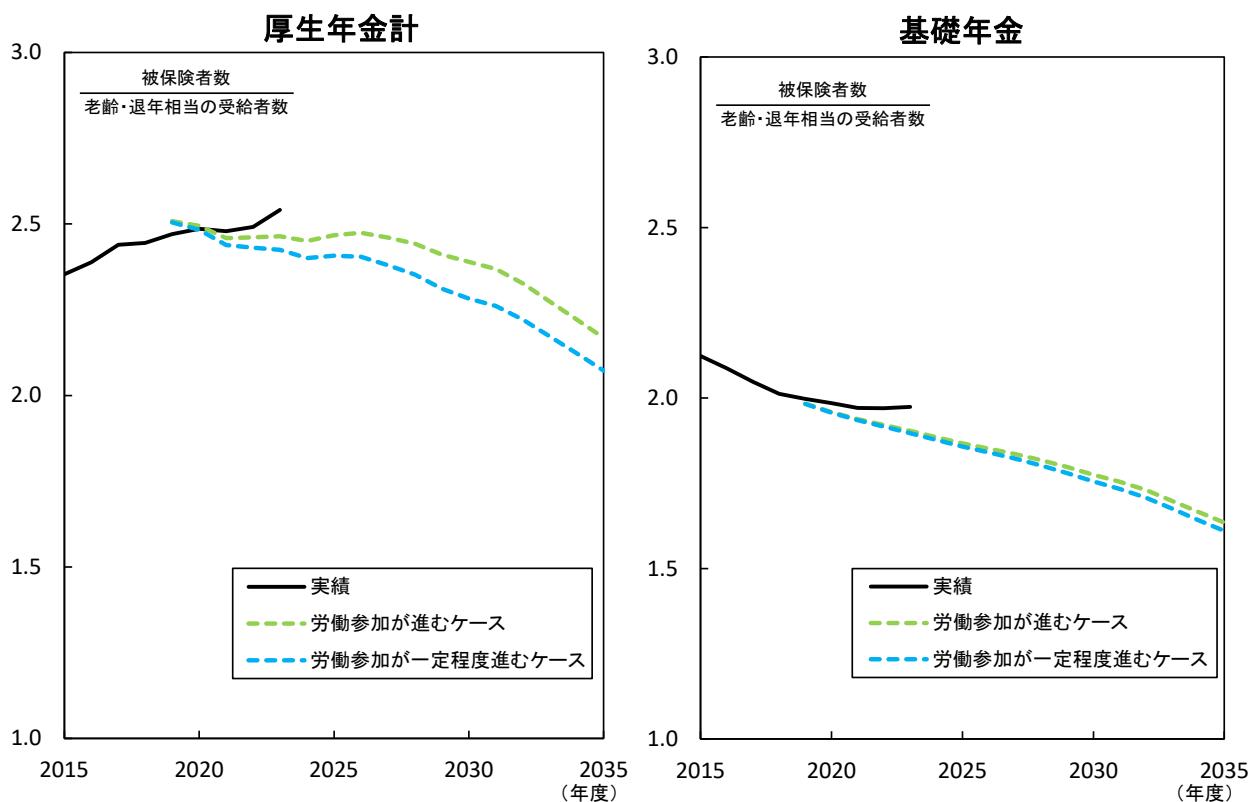
図表3-3-1 年金扶養比率の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	令和(西暦) 元(2019)	2.47	2.51	2.50	△0.04	△0.03	△1.5	△1.4
	2(2020)	2.49	2.49	2.48	△0.01	0.00	△0.3	0.1
	3(2021)	2.48	2.46	2.44	0.02	0.04	0.8	1.7
	4(2022)	2.49	2.46	2.43	0.03	0.06	1.2	2.5
	5(2023)	2.54	2.46	2.42	0.08	0.12	3.1	4.8
被保険者数 (X)	令和(西暦) 元(2019)	百万人 45.0	百万人 44.3	百万人 44.3	0.7	0.8	1.6	1.7
	2(2020)	45.3	44.4	44.2	1.0	1.2	2.2	2.6
	3(2021)	45.6	44.4	44.0	1.2	1.6	2.7	3.6
	4(2022)	46.1	44.3	43.8	1.8	2.3	4.1	5.4
	5(2023)	46.8	44.2	43.5	2.6	3.3	5.8	7.6
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	令和(西暦) 元(2019)	百万人 18.2	百万人 17.7	百万人 17.7	0.6	0.6	3.1	3.1
	2(2020)	18.2	17.8	17.8	0.4	0.4	2.5	2.5
	3(2021)	18.4	18.0	18.0	0.3	0.3	1.9	1.9
	4(2022)	18.5	18.0	18.0	0.5	0.5	2.8	2.8
	5(2023)	18.4	18.0	18.0	0.5	0.5	2.6	2.6
	年度	基礎年金						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	令和(西暦) 元(2019)	2.00	1.98	1.98	0.01	0.02	0.7	0.8
	2(2020)	1.98	1.96	1.96	0.03	0.03	1.3	1.4
	3(2021)	1.97	1.94	1.94	0.03	0.04	1.7	1.8
	4(2022)	1.97	1.92	1.92	0.05	0.05	2.6	2.8
	5(2023)	1.97	1.90	1.90	0.07	0.08	3.7	4.1
被保険者数 (X)	令和(西暦) 元(2019)	百万人 67.6	百万人 67.3	百万人 67.2	0.4	0.4	0.5	0.6
	2(2020)	67.6	66.9	66.8	0.7	0.8	1.1	1.2
	3(2021)	67.4	66.5	66.4	0.9	1.0	1.4	1.5
	4(2022)	67.4	66.1	66.0	1.3	1.5	2.0	2.2
	5(2023)	67.5	65.7	65.5	1.8	2.0	2.7	3.1
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	令和(西暦) 元(2019)	百万人 33.8	百万人 33.9	百万人 33.9	△0.1	△0.1	△0.2	△0.2
	2(2020)	34.1	34.2	34.2	△0.1	△0.1	△0.2	△0.2
	3(2021)	34.2	34.3	34.3	△0.1	△0.1	△0.3	△0.3
	4(2022)	34.2	34.4	34.4	△0.2	△0.2	△0.6	△0.6
	5(2023)	34.2	34.5	34.5	△0.3	△0.3	△0.9	△0.9

注 基礎年金については、分子を公的年金被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

³² 年金扶養比率=被保険者数(年度間平均値)／老齢・退職年金(老齢・退年相当)受給者数(年度間平均値)

図表3-3-2 年金扶養比率の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較



2 厚生年金計の総合費用率とその分解

3-3-2 図表3-3-3は、総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率について、厚生年金計の実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。一般に総合費用率³³は制度の成熟とともに上昇するが、令和5(2023)年度は実績が将来見通しを下回っている。これは、分母となる標準報酬総額の実績が将来見通しを上回っていることや、分子となる総合費用の実績が将来見通しを下回っているためである。

3-3-3 総合費用率を独自給付費用率³⁴と基礎年金費用率³⁵に分け、それについて、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較すると、独自給付費用率、基礎年金費用率のいずれも実績が将来見通しを下回っている。

³³ 総合費用率=総合費用／標準報酬総額=(実質的な支出－国庫・公経済負担)／標準報酬総額

³⁴ 独自給付費用率=独自給付費用／標準報酬総額

= (総合費用－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分除く))／標準報酬総額

³⁵ 基礎年金費用率=基礎年金費用／標準報酬総額

= 基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分除く)／標準報酬総額

図表3-3-3 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と令和元(2019)年
財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計											
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 ①-②)/②				
			ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV		
総合費用率 (X/W×100)	令和(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
	元(2019)	18.6	18.8	18.8	18.8	△0.2	△0.2	△0.2	△1.0	△1.0	△1.1		
	2(2020)	18.5	18.8	18.8	18.8	△0.3	△0.3	△0.4	△1.7	△1.6	△1.9		
	3(2021)	18.3	19.0	18.9	19.1	△0.7	△0.6	△0.8	△3.6	△3.4	△4.3		
	4(2022)	17.9	19.0	18.9	19.2	△1.1	△1.0	△1.3	△5.7	△5.2	△7.0		
	5(2023)			(18.9)	(19.2)		(△1.0)	(△1.3)		(△5.2)	(△7.0)		
独自給付 費用率 (Y/W×100)	令和(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
	元(2019)	13.5	13.7	13.7	13.7	△0.2	△0.2	△0.2	△1.5	△1.5	△1.6		
	2(2020)	13.4	13.7	13.7	13.7	△0.3	△0.3	△0.3	△2.1	△1.9	△2.3		
	3(2021)	13.3	13.9	13.8	14.0	△0.6	△0.5	△0.7	△4.2	△3.9	△4.9		
	4(2022)	13.0	13.9	13.8	14.0	△0.9	△0.8	△1.0	△6.1	△5.4	△7.3		
	5(2023)			(13.8)	(14.1)		(△0.8)	(△1.0)		(△5.5)	(△7.3)		
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	令和(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
	元(2019)	5.1	5.1	5.1	5.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2		
	2(2020)	5.1	5.1	5.1	5.1	△0.0	△0.0	△0.0	△0.7	△0.7	△0.9		
	3(2021)	5.0	5.1	5.1	5.1	△0.1	△0.1	△0.1	△1.9	△1.9	△2.6		
	4(2022)	4.8	5.1	5.1	5.2	△0.2	△0.2	△0.3	△4.6	△4.6	△6.1		
	5(2023)			(5.1)	(5.2)		(△0.2)	(△0.3)		(△4.5)	(△6.0)		
総合費用 (X)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
	元(2019)	38.9	38.6	38.6	38.6	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.7		
	2(2020)	38.7	39.2	39.1	39.1	△0.5	△0.4	△0.4	△1.2	△1.1	△1.1		
	3(2021)	38.9	40.0	39.9	39.9	△1.1	△1.0	△1.0	△2.8	△2.5	△2.5		
	4(2022)	38.9	40.6	40.4	40.3	△1.7	△1.5	△1.4	△4.2	△3.7	△3.4		
	5(2023)			(40.5)	(40.4)		(△1.6)	(△1.5)		(△3.9)	(△3.6)		
独自給付 費用 (Y)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
	元(2019)	28.2	28.2	28.2	28.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2		
	2(2020)	28.1	28.6	28.5	28.5	△0.4	△0.4	△0.4	△1.5	△1.4	△1.5		
	3(2021)	28.3	29.3	29.2	29.2	△1.0	△0.9	△0.9	△3.4	△3.1	△3.1		
	4(2022)	28.4	29.7	29.5	29.5	△1.4	△1.2	△1.1	△4.6	△3.9	△3.7		
	5(2023)			(29.6)	(29.5)		(△1.2)	(△1.2)		(△4.2)	(△4.0)		
基礎年金 費用 (Z)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
	元(2019)	10.7	10.5	10.5	10.5	0.2	0.2	0.2	1.9	1.9	2.0		
	2(2020)	10.6	10.6	10.6	10.6	△0.0	△0.0	△0.0	△0.1	△0.1	△0.0		
	3(2021)	10.6	10.7	10.7	10.7	△0.1	△0.1	△0.1	△1.1	△1.1	△0.9		
	4(2022)	10.6	10.9	10.9	10.8	△0.3	△0.3	△0.3	△3.1	△3.1	△2.5		
	5(2023)			(10.9)	(10.9)		(△0.3)	(△0.3)		(△3.2)	(△2.6)		
標準報酬 総額 (W)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
	元(2019)	209.4	205.9	205.9	205.7	3.5	3.5	3.7	1.7	1.7	1.8		
	2(2020)	209.6	208.5	208.5	207.7	1.1	1.1	1.8	0.5	0.5	0.9		
	3(2021)	212.8	211.0	211.0	209.0	1.8	1.8	3.8	0.9	0.9	1.8		
	4(2022)	217.8	214.4	214.4	209.8	3.5	3.5	8.0	1.6	1.6	3.8		
	5(2023)			(214.8)	(210.2)		(3.0)	(7.6)		(1.4)	(3.6)		

注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注2 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。

注3 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。

注4 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は令和元年度は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースの値である。

注5 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。

注6 ()内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

3 保険料比率

3-3-4 図表 3-3-4 は、保険料比率³⁶について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和5(2023)年度は、厚生年金計では実績が将来見通しを上回っている一方で、国民年金(国民年金勘定)では実績が将来見通しを下回っている。また、令和2(2020)年度以降の国民年金(国民年金勘定)の実績と将来見通しとの乖離は、令和元(2019)年度に比べて小さくなっている³⁷。

図表 3-3-4 保険料比率の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケース I	ケース III	ケース V	ケース I	ケース III	ケース V	ケース I	ケース III	ケース V
保険料比率 (Y/X × 100)	令和(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	元(2019)	97.3	96.4	96.4	96.3	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0
	2(2020)	96.4	96.3	96.4	96.0	0.2	0.1	0.4	0.2	0.1	0.4
	3(2021)	99.4	95.4	95.7	94.8	4.0	3.7	4.6	4.1	3.9	4.9
	4(2022)	101.0	95.5	96.0	94.2	5.5	5.0	6.8	5.8	5.2	7.2
	5(2023)	101.5	96.6	97.5	94.8	4.9	4.0	6.8	5.1	4.1	7.1
総合費用 (X)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	元(2019)	38.9	38.6	38.6	38.6	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.7
	2(2020)	38.7	39.2	39.1	39.1	△0.5	△0.4	△0.4	△1.2	△1.1	△1.1
	3(2021)	38.9	40.0	39.9	39.9	△1.1	△1.0	△1.0	△2.8	△2.5	△2.5
	4(2022)	38.9	40.6	40.4	40.3	△1.7	△1.5	△1.4	△4.2	△3.7	△3.4
	5(2023)	39.9	41.1	40.7	40.3	△1.3	△0.9	△0.5	△3.0	△2.1	△1.2
保険料収入 (Y)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	元(2019)	37.8	37.2	37.2	37.2	0.6	0.6	0.6	1.5	1.5	1.7
	2(2020)	37.3	37.7	37.7	37.6	△0.4	△0.4	△0.2	△1.0	△1.0	△0.6
	3(2021)	38.7	38.2	38.2	37.8	0.5	0.5	0.8	1.2	1.2	2.2
	4(2022)	39.3	38.8	38.8	38.0	0.5	0.5	1.4	1.4	1.4	3.6
	5(2023)	40.5	39.7	39.7	38.2	0.8	0.8	2.3	1.9	1.9	5.9

³⁶ 保険料比率=保険料収入／総合費用=保険料収入／(実質的な支出－国庫・公経済負担)

³⁷ 令和2(2020)年度より、保険料収入の実績から過誤納の払戻しを控除して算出しているためと考えられる。

図表 3-3-4 保険料比率の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較
(続き)

	年度	国民年金(国民年金勘定)									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
保険料比率 (Y/X × 100)	令和(西暦)		%	%	%	%	%	%	%	%	%
	元(2019)	94.8	85.8	85.8	85.8	9.0	9.0	9.0	10.5	10.5	10.5
	2(2020)	85.2	85.0	85.0	84.9	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
	3(2021)	84.7	84.1	84.1	84.0	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8
	4(2022)	85.8	83.3	83.3	83.4	2.5	2.5	2.4	3.0	3.0	2.9
	5(2023)				(83.4)	(83.5)	(2.4)	(2.3)	(2.9)	(2.8)	
総合費用 (X)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	元(2019)	1.4	1.5	1.5	1.5	△0.1	△0.1	△0.1	△6.4	△6.4	△6.6
	2(2020)	1.5	1.5	1.5	1.5	△0.0	△0.0	△0.0	△0.7	△0.7	△1.3
	3(2021)	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	△0.0	0.5	0.5	△0.7
	4(2022)	1.5	1.5	1.5	1.6	0.0	0.0	△0.0	0.7	0.7	△1.0
	5(2023)	1.6	1.5	1.5	1.6	0.0	0.0	△0.0	0.6	0.6	△1.3
保険料収入 (Y)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	元(2019)	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	3.2
	2(2020)	1.3	1.3	1.3	1.3	△0.0	△0.0	△0.0	△0.4	△0.4	△0.9
	3(2021)	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2	0.1
	4(2022)	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	1.9
	5(2023)	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	△0.0	0.4	0.4	△1.8

注1 総合費用とは「実質的な支出一国庫・公経済負担」である。

注2 私学共済の保険料収入額には、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理から受け入れた保険料軽減分を含む。

注3 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。

注4 ()内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

4 収支比率

3-3-5 図表 3-3-5 は、収支比率³⁸について、実績を令和元(2019)年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和5(2023)年度は、運用収益の実績が将来見通しを上回ったことから、厚生年金計、国民年金(国民年金勘定)ともに実績が将来見通しを下回っている。

³⁸ 収支比率=総合費用/(保険料収入+運用損益)=(実質的な支出一国庫・公経済負担)/(保険料収入+運用損益)

図表3-3-5 収支比率の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計													
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②						
			ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV				
収支比率 (Y/X × 100)	令和(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%				
	元(2019)	138.3	95.1	95.1	95.2	43.3	43.3	43.2	45.5	45.5	45.4				
	2(2020)	47.7	95.2	95.2	95.5	△47.6	△47.5	△47.8	△50.0	△49.9	△50.1				
	3(2021)	77.0	96.1	95.9	96.7	△19.1	△18.9	△19.7	△19.9	△19.7	△20.4				
	4(2022)	91.1	96.2	95.6	97.3	△5.0	△4.5	△6.2	△5.2	△4.7	△6.3				
	5(2023)			(95.7)	(97.3)		(△4.6)	(△6.2)		(△4.8)	(△6.4)				
保険料収入 +運用損益(X)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%				
	元(2019)	28.1	40.6	40.6	40.6	△12.5	△12.5	△12.5	△30.8	△30.8	△30.8				
	2(2020)	81.2	41.1	41.1	41.0	40.1	40.1	40.3	97.5	97.5	98.2				
	3(2021)	50.5	41.6	41.6	41.3	8.9	8.9	9.2	21.4	21.3	22.4				
	4(2022)	42.7	42.3	42.3	41.4	0.5	0.5	1.3	1.1	1.1	3.1				
	5(2023)			(42.4)	(41.5)		(0.4)	(1.2)		(0.9)	(3.0)				
総合費用 (Y)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%				
	元(2019)	38.9	38.6	38.6	38.6	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.7				
	2(2020)	38.7	39.2	39.1	39.1	△0.5	△0.4	△0.4	△1.2	△1.1	△1.1				
	3(2021)	38.9	40.0	39.9	39.9	△1.1	△1.0	△1.0	△2.8	△2.5	△2.5				
	4(2022)	38.9	40.6	40.4	40.3	△1.7	△1.5	△1.4	△4.2	△3.7	△3.4				
	5(2023)			(40.5)	(40.4)		(△1.6)	(△1.5)		(△3.9)	(△3.6)				
		国民年金(国民年金勘定)													
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV					
		%	%	%	%	%	%	%	%	%					
収支比率 (Y/X × 100)	令和(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%					
	元(2019)	160.2	101.5	101.5	101.5	58.7	58.7	58.7	57.8	57.8	57.8				
	2(2020)	45.2	102.5	102.5	102.6	△57.3	△57.3	△57.4	△55.9	△55.9	△55.9				
	3(2021)	83.6	103.5	103.5	103.8	△19.9	△19.9	△20.2	△19.2	△19.2	△19.4				
	4(2022)	104.5	104.7	104.7	104.8	△0.1	△0.1	△0.2	△0.1	△0.1	△0.2				
	5(2023)			(104.4)	(104.5)		(0.2)	(0.0)		(0.2)	(0.0)				
保険料収入 +運用損益(X)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%				
	元(2019)	0.9	1.5	1.5	1.5	△0.6	△0.6	△0.6	△40.7	△40.7	△40.8				
	2(2020)	3.3	1.5	1.5	1.5	1.9	1.9	1.9	125.1	125.1	124.1				
	3(2021)	1.8	1.5	1.5	1.5	0.4	0.4	0.3	24.5	24.5	23.2				
	4(2022)	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	△0.0	0.8	0.8	△0.8				
	5(2023)			(1.5)	(1.5)		(0.0)	(0.0)		(1.7)	(0.0)				
総合費用 (Y)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%				
	元(2019)	1.4	1.5	1.5	1.5	△0.1	△0.1	△0.1	△6.4	△6.4	△6.6				
	2(2020)	1.5	1.5	1.5	1.5	△0.0	△0.0	△0.0	△0.7	△0.7	△1.3				
	3(2021)	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	△0.0	0.5	0.5	△0.7				
	4(2022)	1.5	1.5	1.5	1.6	0.0	0.0	△0.0	0.7	0.7	△1.0				
	5(2023)			(1.5)	(1.5)		(0.0)	(0.0)		(1.8)	(0.0)				

注1 総合費用とは「実質的な支出一国庫・公経済負担」である。

注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注3 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。

注4 ()内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

5 積立比率

3-3-6 図表3-3-6及び図表3-3-7は、積立比率³⁹（時価ベース）について、実績を令和元（2019）年財政検証における将来見通しと比較したものである。令和5（2023）年度は、厚生年金計、国民年金（国民年金勘定）とともに実績が将来見通しを上回っている。

図表3-3-6 積立比率（時価ベース）の実績と令和元（2019）年財政検証における
将来見通しとの比較

	年度	厚生年金計									
		実績 (①)	将来見通し ②			差 ①-②			割合 ①-②)/②		
積立比率 (Y/X)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
	元(2019)	5.1	5.2	5.2	5.2	△0.0	△0.0	△0.0	△0.6	△0.6	△0.6
	2(2020)	4.9	5.2	5.2	5.2	△0.2	△0.2	△0.2	△4.5	△4.6	△4.6
	3(2021)	6.0	5.1	5.1	5.1	0.9	0.9	0.9	17.7	17.4	17.5
	4(2022)	6.3	5.0	5.1	5.1	1.2	1.2	1.2	24.4	23.7	23.6
	5(2023)	6.2	5.0	5.1	5.1	1.2	1.1	1.1	23.9	22.5	22.1
総合費用 (X)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
	元(2019)	38.9	38.6	38.6	38.6	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.7
	2(2020)	38.7	39.2	39.1	39.1	△0.5	△0.4	△0.4	△1.2	△1.1	△1.1
	3(2021)	38.9	40.0	39.9	39.9	△1.1	△1.0	△1.0	△2.8	△2.5	△2.5
	4(2022)	38.9	40.6	40.4	40.3	△1.7	△1.5	△1.4	△4.2	△3.7	△3.4
	5(2023)	39.9	41.1	40.7	40.3	△1.3	△0.9	△0.5	△3.0	△2.1	△1.2
前年度末 積立金(Y)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
	元(2019)	200.2	200.0	200.0	200.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	2(2020)	190.5	201.9	201.9	201.9	△11.4	△11.4	△11.4	△5.6	△5.6	△5.6
	3(2021)	233.1	203.7	203.8	203.6	29.4	29.4	29.5	14.4	14.4	14.5
	4(2022)	244.6	205.2	205.4	204.8	39.4	39.3	39.8	19.2	19.1	19.4
	5(2023)	248.3	206.7	207.1	205.8	41.6	41.3	42.5	20.1	19.9	20.6
国民年金(国民年金勘定)	年度	国民年金(国民年金勘定)									
	実績 (①)	将来見通し ②			差 ①-②			割合 ①-②)/②			
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	
	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
	元(2019)	8.1	7.6	7.6	7.6	0.5	0.5	0.6	7.2	7.2	7.4
	2(2020)	7.1	7.5	7.5	7.5	△0.4	△0.4	△0.4	△6.0	△6.0	△5.4
	3(2021)	8.1	7.4	7.4	7.3	0.7	0.7	0.8	9.1	9.1	10.5
	4(2022)	8.2	7.3	7.3	7.2	0.9	0.9	1.0	12.0	12.0	14.1
	5(2023)	8.1	7.2	7.2	7.1	0.9	0.9	1.0	12.3	12.3	14.6
	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
	元(2019)	1.4	1.5	1.5	1.5	△0.1	△0.1	△0.1	△6.4	△6.4	△6.6
	2(2020)	1.5	1.5	1.5	1.5	△0.0	△0.0	△0.0	△0.7	△0.7	△1.3
	3(2021)	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	△0.0	0.5	0.5	0.7
	4(2022)	1.5	1.5	1.5	1.6	0.0	0.0	△0.0	0.7	0.7	△1.0
	5(2023)	1.6	1.5	1.5	1.6	0.0	0.0	△0.0	0.6	0.6	△1.3
	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	
前年度末 積立金(Y)	元(2019)	11.5	11.5	11.5	11.5	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3
	2(2020)	10.7	11.4	11.4	11.4	△0.8	△0.8	△0.8	△6.6	△6.6	△6.6
	3(2021)	12.5	11.4	11.4	11.3	1.1	1.1	1.1	9.7	9.7	9.7
	4(2022)	12.7	11.3	11.3	11.2	1.4	1.4	1.5	12.9	12.9	12.9
	5(2023)	12.6	11.1	11.1	11.1	1.4	1.4	1.5	13.0	13.0	13.1
		(11.1)	(11.1)	(11.1)	(11.1)	(1.4)	(1.4)	(1.5)	(12.9)	(12.9)	(13.0)

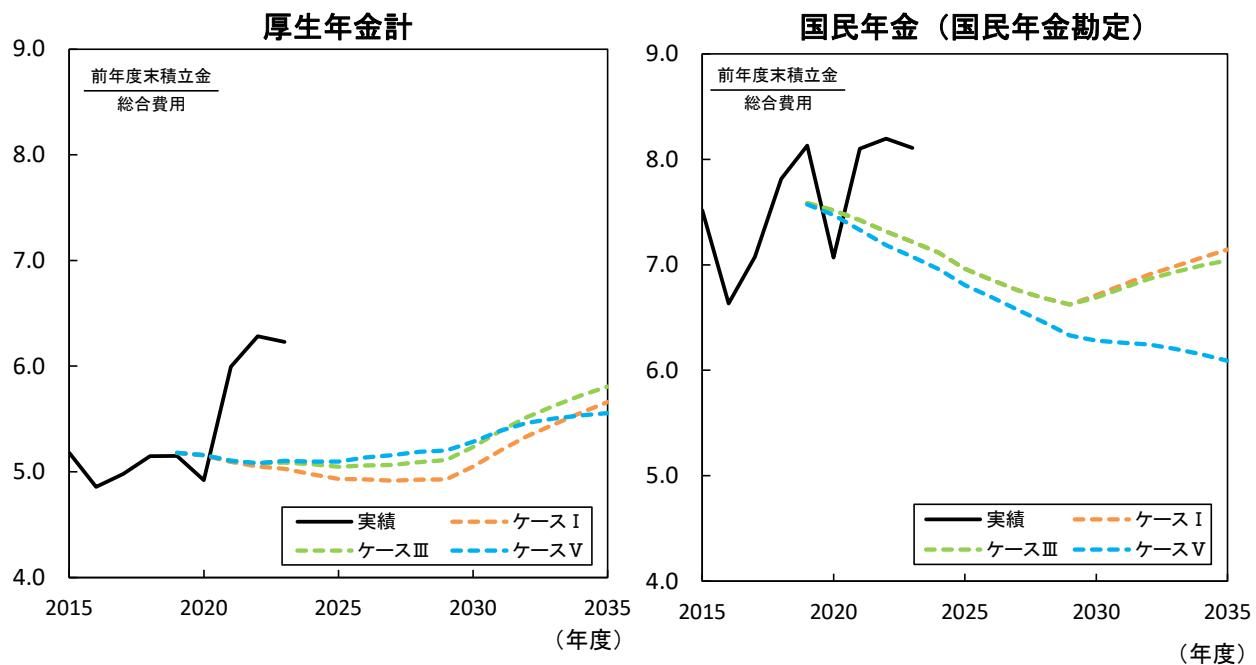
注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注2 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。

注3 ()内の数値は、令和2(2020)年改正を反映した将来見通しの値である。

³⁹ 積立比率=前年度末積立金／総合費用=前年度末積立金／(実質的な支出－国庫・公経済負担)
(当年度の積立比率は、前年度末の積立金の水準を反映したものであることに留意。)

図表3-3-7 積立比率（時価ベース）の実績と令和元（2019）年財政検証における
将来見通しとの比較



第4節 積立金の乖離の分析

3-4-1 本節では、令和5(2023)年度末における積立金の実績について、令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの乖離の要因を分析する。

1 乖離分析の方法

3-4-2 人口要素及び経済要素⁴⁰に係る実績が将来見通しと乖離することにより、各収支項目の実績が将来見通しと乖離し、その結果、収支残の実績も将来見通しと乖離する。積立金の実績の将来見通しとの乖離は、その累積である。

3-4-3 ここでは、令和5(2023)年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離を、各年度の人口要素及び経済要素が乖離したことによる寄与に分解することにより、乖離の寄与度分析を行う。まず、名目運用利回りが人口要素の影響を受けず、人口要素はもっぱら運用損益以外の収支残に影響するものとして、積立金の乖離を、各年度における
 (B) 名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与
 (C) 運用損益を除いた収支残⁴¹が将来見通しと乖離したことによる寄与
 に分解する。

3-4-4 具体的には、令和5(2023)年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離を、以下のとおり (A) , (B_N) , (C_N) ($N=2019, 2020, \dots, 2023$)に分解し、それぞれの寄与を計算する(図表3-4-1参照)⁴²。

- (A) 平成30(2018)年度末の積立金の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与
- (B_N) N 年度における名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与
- (C_N) N 年度における運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与

3-4-5 N 年度における名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与(B_N) ($N=2019, 2020, \dots, 2023$)については、さらに

- (B_{N-1}) N 年度における実質的な運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

⁴⁰ 人口要素には、将来推計人口、労働力率、被保険者数の見通し、失権率、受給者数の見通し等がある。また、経済要素は、この分析では、物価上昇率、名目賃金上昇率、運用利回りの3つを意味する。

⁴¹ 運用損益を除いた収支残とは、運用損益を除いた収支項目でみた収支残のことである。なお、この運用損益を除いた収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

⁴² 各要因が令和5(2023)年度末積立金の実績と将来見通しとの乖離に寄与した分のさらに具体的な計算方法については、章末の参考2(297頁)を参照のこと。本節では、参考2で示した算式及び計算順によって計算しているが、一般的には、寄与計算の結果は、計算方法によって変動する場合がある。

(B_N-2) N年度における賃金上昇率⁴³が将来見通しと乖離したことで、それに相当する名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与(実質的な運用利回りは将来見通しどおり)

に分解する(図表3-4-1参照)。

3-4-6 同様に、N年度における運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与(C_N) (N=2019, 2020, ……, 2023)については、さらに

(C_N-1) N年度における賃金上昇率⁴⁴が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与

(C_N-2) N年度における賃金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより給付費等に乖離が生じたことによる寄与⁴⁵

(C_N-3) N年度における人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C_N-4) N年度におけるスライド調整率が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C_N-5) N年度におけるその他の要因による寄与

に分解する(図表3-4-1参照)。

3-4-7 さらに、N年度における人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C_N-3) (N=2019, 2020, ……, 2023)については、

(C_N-3-1) N年度における被保険者数⁴⁶が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C_N-3-2) N年度における受給者数が将来見通しと乖離したことによる寄与

に分解する(図表3-4-1参照)。

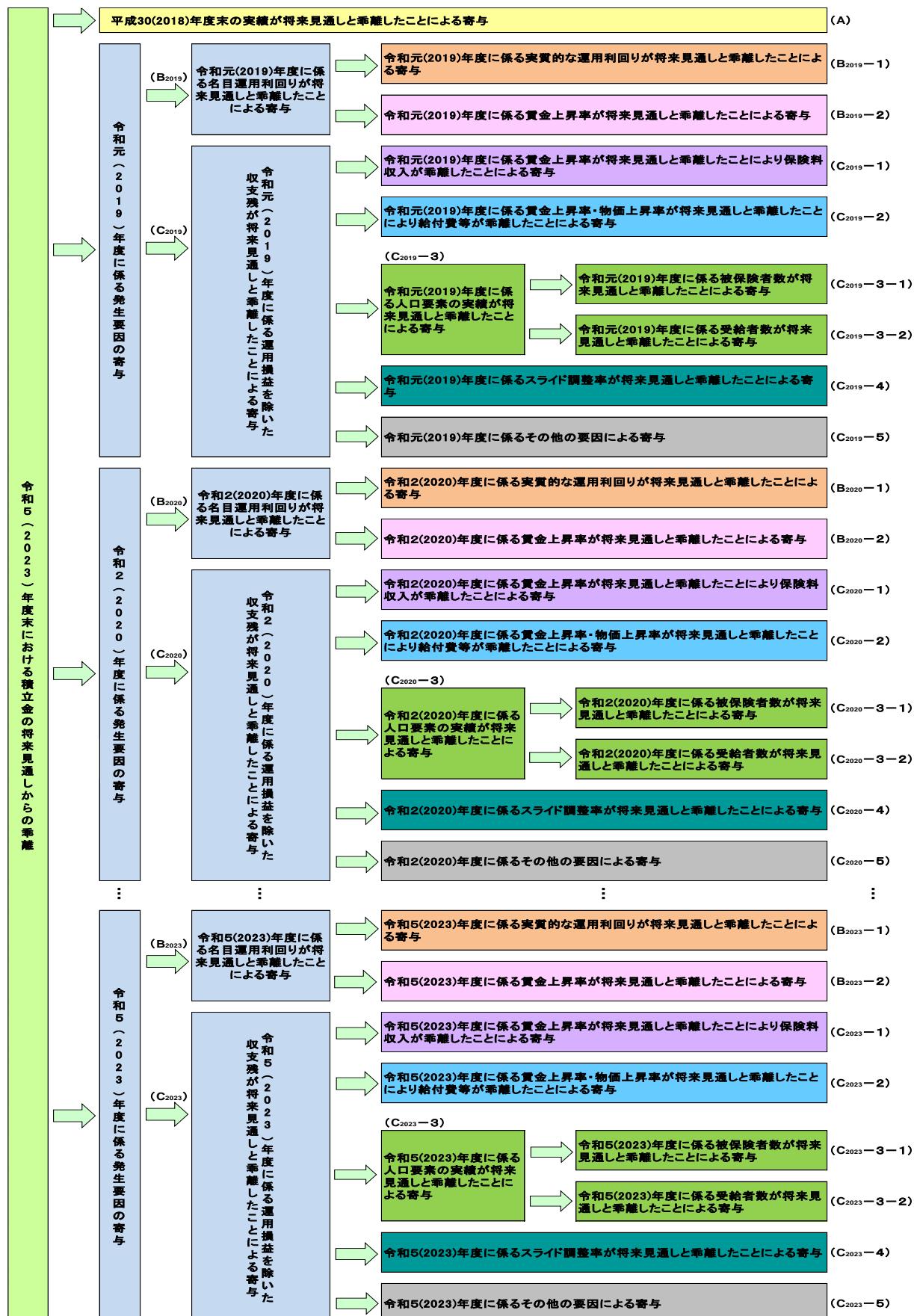
⁴³ ここでは、厚生年金の全被保険者でみた賃金上昇率である。(C_N-2)においても同様。

⁴⁴ ここでは、各実施機関の被保険者でみた賃金上昇率である。

⁴⁵ 具体的には、年金額改定率の実績が将来見通しと乖離したことによる給付費等に生じた乖離を推計することになる。なお、令和5(2023)年度の報告から、本分析で用いる年金額改定率は、新規裁定者及び既裁定者の年金額改定率を給付費で加重平均をとったものとする(詳細については、参考2の2.10、2.19を参照)。

⁴⁶ 国民年金の乖離分析では、(C_N-3-1)の「被保険者数」を「基礎年金拠出金算定対象者数」として分析を行っている。また、図表3-4-1、図表3-4-2において、国民年金については、(C_N-3-1)の「被保険者数」を「基礎年金拠出金算定対象者数」と読み替えることとする。

図表3-4-1 令和5(2023)年度末積立金の令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの乖離分析の流れ



2 乖離分析の結果

3-4-8 令和5(2023)年度末における積立金の乖離分析の結果をまとめたものが図表3-4-2である。

3-4-9 令和5(2023)年度末における厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)の積立金は、いずれのケースでも実績が将来見通しを上回っており、厚生年金の実施機関(旧厚生年金、国共済と地共済の合計、私学共済)別にみても同様である。これは、主に令和2(2020)年度、令和3(2021)年度及び令和5(2023)年度に係る発生要因の寄与計の合計が令和元(2019)年度に係る発生要因のマイナスの寄与計を上回ってプラスになっていることによる(図表3-4-3参照)。

3-4-10 令和5(2023)年度の寄与計については、厚生年金計、国民年金(国民年金勘定)ともにプラスとなっている。これらを要因別にみると、以下のとおりとなっている。

- ・名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与(B_{2023})は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれのケースでもプラスとなっている。厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与(C_{2023})は、厚生年金計のいずれのケースでもプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。国民年金(国民年金勘定)ではいずれのケースでもマイナスとなっている。

3-4-11 名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与(B_{2023})の内訳は、

- ・実質的な運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与($B_{2023}-1$)は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれもプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・賃金上昇率が乖離したことによる寄与($B_{2023}-2$)は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれも、ケースI、ケースIIIでマイナス、ケースVでプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。

3-4-12 運用損益を除いた収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与(C_{2023})の内訳は、

- ・賃金上昇率が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与($C_{2023}-1$)は、厚生年金計のケースI、ケースIIIでマイナス、ケースVでプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみると、私学共済以外では同様であるが、私学共済では、いずれのケースでもマイナスとなっている。また、国民年金保険料額は名目賃金の変動に応じて改定することとされており、令和5(2023)年度においては、いずれのケースでも保険料改定率の実績が将来見通しを下回っているため、当該寄与はマイナスになる。

- ・賃金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより、給付費等に乖離が生じたことによる寄与(C₂₀₂₃-2)は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれのケースでもマイナスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。
- ・人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与(C₂₀₂₃-3)は、いずれのケースでも、厚生年金計ではプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。国民年金(国民年金勘定)では、ケースI、ケースIIIでマイナス、ケースVでプラスとなっている。
- ・スライド調整率が将来見通しと乖離したことによる寄与(C₂₀₂₃-4)は、厚生年金計及び国民年金(国民年金勘定)のいずれのケースでもマイナスとなっている。
- ・その他の寄与(C₂₀₂₃-5)は、厚生年金計ではいずれのケースでもマイナスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。国民年金(国民年金勘定)ではいずれのケースでもプラスとなっている。

3-4-13 さらに、人口要素の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与(C₂₀₂₃-3)の内訳は、いずれのケースでも、

- ・被保険者数が将来見通しと乖離したことによる寄与(C₂₀₂₃-3-1)は、厚生年金計はプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。国民年金(国民年金勘定)はマイナスとなっている。
- ・受給者数の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与(C₂₀₂₃-3-2)は、厚生年金計、国民年金(国民年金勘定)ともにプラスとなっており、厚生年金の実施機関別にみても同様である。これは、受給者数の実績と将来見通しの乖離(3-2-16及び章末付録図表3-A-10参照)をそのまま反映している。

3-4-14 3-4-10～3-4-13の分析結果をまとめると、図表3-4-4のとおりであり、令和5(2023)年度に生じた厚生年金計の積立金の乖離(42.37～43.69兆円)は、名目運用利回りの乖離(40.65～40.93兆円)の寄与が、国民年金(国民年金勘定)の乖離(1.79～1.82兆円)は、名目運用利回りの乖離(1.81兆円)の寄与が大宗を占めている。

3-4-15 また、令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までに発生した積立金の乖離の発生要因を取り出して要因別に集約したものは、図表3-4-5のとおりであり、通期でみると、厚生年金計の積立金の乖離(92.16～95.00兆円)は、名目運用利回りの乖離(83.29～83.56兆円)が、国民年金(国民年金勘定)の乖離(3.45～3.49兆円)は、名目運用利回りの乖離(3.64～3.66兆円)の寄与が大宗を占めている。なお、厚生年金計の積立金については、被保険者数の乖離(6.76～8.37兆円)による寄与も大きい。

図表3-4-2 令和5(2023)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与

【ケースI】

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)	
		計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済		
令和5(2023)年度末積立金の将来見通しからの乖離		兆円	兆円	億円	億円	兆円	
平成30(2018)年度末積立金の乖離分	A	93.20	78.80	131,435	12,500	3.50	
令和元(2019)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₁₉ +C ₂₀₁₉	0.28	△0.08	4,135	△564	0.05	
令和2(2020)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₀ +C ₂₀₂₀	△18.44	△15.23	△29,878	△2,309	△1.18	
令和3(2021)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₁ +C ₂₀₂₁	56.19	47.13	83,027	7,603	2.50	
令和4(2022)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₂ +C ₂₀₂₂	10.48	8.90	14,278	1,502	0.35	
令和5(2023)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₃ +C ₂₀₂₃	2.00	1.73	2,352	339	△0.02	
合計		42.70	36.35	57,520	5,928	1.79	
令和5(2023)年度	名目運用利回り	B ₂₀₂₃	40.65	34.44	56,305	5,767	1.81
	実質的な運用利回り	B ₂₀₂₃ -1	43.15	36.57	59,642	6,091	1.94
	賃金上昇率	B ₂₀₂₃ -2	△2.50	△2.13	△3,336	△324	△0.13
	運用損益を除いた収支残	C ₂₀₂₃	2.05	1.91	1,215	161	△0.01
	賃金上昇率による保険料収入の変動	C ₂₀₂₃ -1	△0.36	△0.25	△388	△152	△0.02
	賃金上昇率・物価上昇率による給付費等の変動	C ₂₀₂₃ -2	△0.43	△0.37	△553	△53	△0.02
	人口要素	C ₂₀₂₃ -3	3.26	2.88	2,826	541	△0.00
	被保険者数	C ₂₀₂₃ -3-1	2.06	1.84	1,903	158	△0.01
	受給者数	C ₂₀₂₃ -3-2	1.19	1.04	922	383	0.01
	スライド調整率	C ₂₀₂₃ -4	△0.05	△0.04	△66	△7	△0.03
	その他	C ₂₀₂₃ -5	△0.38	△0.31	△604	△168	0.06
令和元(2019)～令和5(2023)年	2019～2023年度に係る発生要因の寄与計	B _n の合計+C _n の合計	92.92	78.88	127,300	13,063	3.45
	名目運用利回り	B _n の合計	83.29	70.29	117,906	12,150	3.64
	実質的な運用利回り	B _n -1の合計	94.81	80.06	133,838	13,597	4.25
	賃金上昇率	B _n -2の合計	△11.51	△9.77	△15,932	△1,447	△0.62
	運用損益を除いた収支残	C _n の合計	9.63	8.59	9,394	913	△0.19
	賃金上昇率による保険料収入の変動	C _n -1の合計	△1.76	△1.20	△4,645	△553	△0.04
	賃金上昇率・物価上昇率による給付費等の変動	C _n -2の合計	0.83	0.71	1,101	104	0.03
	人口要素	C _n -3の合計	10.76	9.29	12,911	1,893	△0.03
	被保険者数	C _n -3-1の合計	6.76	5.78	10,438	496	△0.02
	受給者数	C _n -3-2の合計	4.00	3.50	2,473	1,397	△0.00
令和5(2023)年度	スライド調整率	C _n -4の合計	△0.47	△0.41	△617	△62	△0.04
	その他	C _n -5の合計	0.28	0.21	644	△469	△0.11
将来見通しとの乖離の発生要因		令和5(2023)年度末積立金の将来見通しを100とした割合					
		厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)	
令和5(2023)年度	名目運用利回り	B ₂₀₂₃	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
	実質的な運用利回り	B ₂₀₂₃ -1	%	%	%	%	
	賃金上昇率	B ₂₀₂₃ -2	△1.2	△1.2	△1.2	△1.2	
	運用損益を除いた収支残	C ₂₀₂₃	1.0	1.1	0.4	0.6	
	賃金上昇率による保険料収入の変動	C ₂₀₂₃ -1	△0.2	△0.1	△0.1	△0.6	
	賃金上昇率・物価上昇率による給付費等の変動	C ₂₀₂₃ -2	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	
	人口要素	C ₂₀₂₃ -3	1.6	1.6	1.0	2.0	
	被保険者数	C ₂₀₂₃ -3-1	1.0	1.0	0.7	0.6	
	受給者数	C ₂₀₂₃ -3-2	0.6	0.6	0.3	1.4	
	スライド調整率	C ₂₀₂₃ -4	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	
令和元(2019)～令和5(2023)年	その他	C ₂₀₂₃ -5	△0.2	△0.2	△0.2	△0.6	
	2019～2023年度に係る発生要因の寄与計	B _n の合計+C _n の合計	44.5	44.3	45.8	47.4	31.3
	名目運用利回り	B _n の合計	39.9	39.4	42.4	44.1	33.0
	実質的な運用利回り	B _n -1の合計	45.4	44.9	48.2	49.4	38.6
	賃金上昇率	B _n -2の合計	△5.5	△5.5	△5.7	△5.3	△5.6
	運用損益を除いた収支残	C _n の合計	4.6	4.8	3.4	3.3	△1.7
	賃金上昇率による保険料収入の変動	C _n -1の合計	△0.8	△0.7	△1.7	△2.0	△0.4
	賃金上昇率・物価上昇率による給付費等の変動	C _n -2の合計	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
	人口要素	C _n -3の合計	5.2	5.2	4.6	6.9	△0.2
	被保険者数	C _n -3-1の合計	3.2	3.2	3.8	1.8	△0.2
令和元(2019)～令和5(2023)年	受給者数	C _n -3-2の合計	1.9	2.0	0.9	5.1	△0.0
	スライド調整率	C _n -4の合計	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	△0.4
	その他	C _n -5の合計	0.1	0.1	0.2	△1.7	△1.0

図表3-4-2 令和5(2023)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与(続き)

【ケースⅢ】

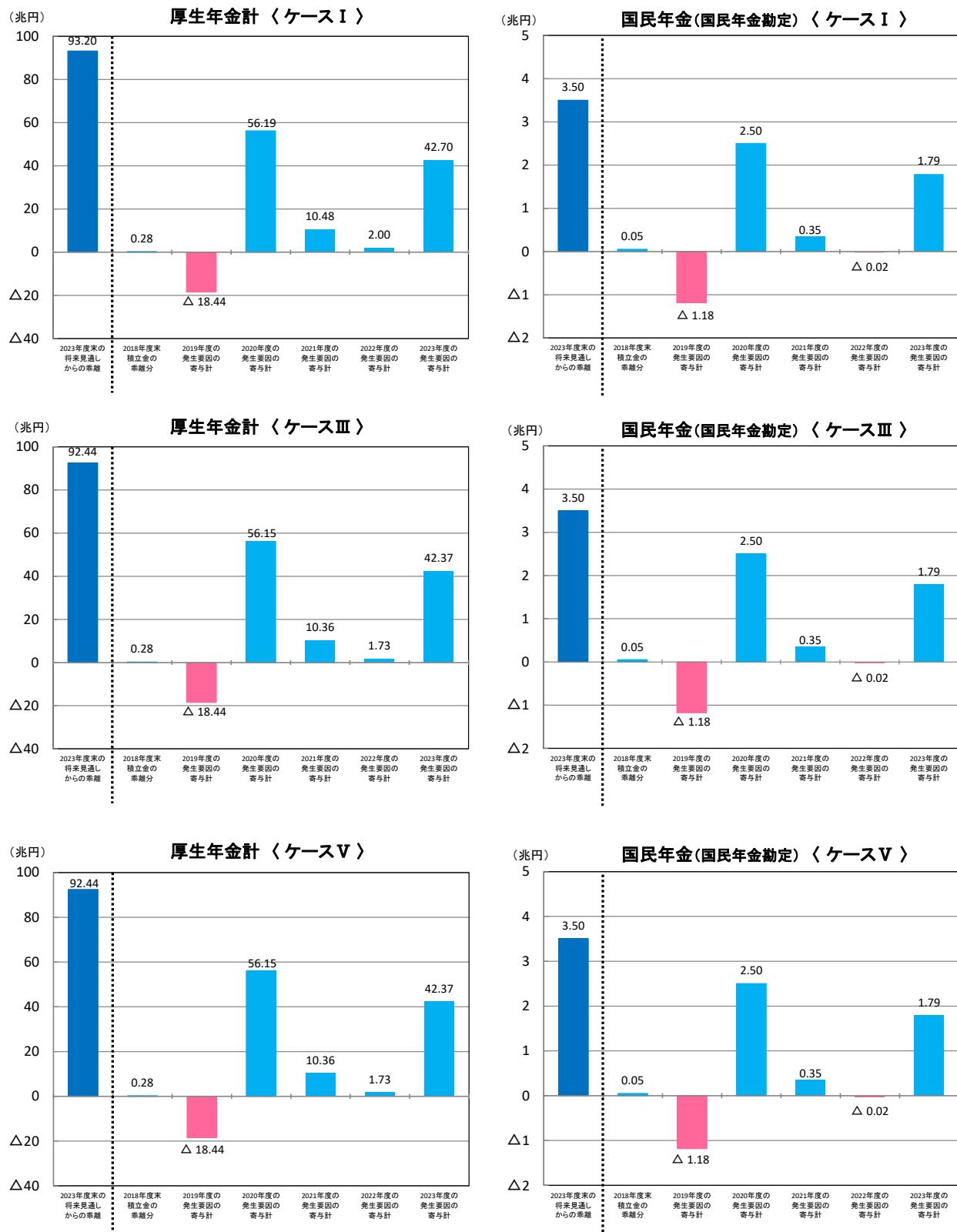
		将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
			計		旧厚生年金	国共済+地共済	
			兆円	兆円	億円	億円	
令和5(2023)年度末積立金の将来見通しからの乖離			92.44	78.14	130,603	12,359	3.50
平成30(2018)年度末積立金の乖離分	A		0.28	△0.08	4,135	△564	0.05
令和元(2019)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₁₉ +C ₂₀₁₉		△18.44	△15.23	△29,784	△2,320	△1.18
令和2(2020)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₀ +C ₂₀₂₀		56.15	47.09	83,020	7,589	2.50
令和3(2021)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₁ +C ₂₀₂₁		10.36	8.79	14,164	1,477	0.35
令和4(2022)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₂ +C ₂₀₂₂		1.73	1.50	2,022	294	△0.02
令和5(2023)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₃ +C ₂₀₂₃		42.37	36.07	57,046	5,883	1.79
令和5(2023)年度	名目運用利回り	B ₂₀₂₃	40.72	34.50	56,365	5,783	1.81
	実質的な運用利回り	B ₂₀₂₃ -1	43.22	36.64	59,705	6,108	1.94
	賃金上昇率	B ₂₀₂₃ -2	△2.50	△2.13	△3,340	△325	△0.13
	運用損益を除いた収支残	C ₂₀₂₃	1.65	1.57	681	100	△0.01
	賃金上昇率の乖離による保険料收入の変動	C ₂₀₂₃ -1	△0.36	△0.25	△388	△152	△0.02
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C ₂₀₂₃ -2	△0.43	△0.37	△553	△53	△0.02
	人口要素	C ₂₀₂₃ -3	3.26	2.88	2,826	541	△0.00
	被保険者数	C ₂₀₂₃ -3-1	2.06	1.84	1,903	158	△0.01
	受給者数	C ₂₀₂₃ -3-2	1.19	1.04	922	383	0.01
	スライド調整率	C ₂₀₂₃ -4	△0.05	△0.04	△66	△7	△0.03
	その他	C ₂₀₂₃ -5	△0.78	△0.65	△1,138	△229	0.06
2019~2023年度に係る発生要因の寄与計		B _N の合計+C _N の合計	92.16	78.22	126,468	12,923	3.45
令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	名目運用利回り	B _N の合計	83.37	70.35	117,946	12,170	3.64
	実質的な運用利回り	B _{N-1} の合計	94.88	80.13	133,881	13,619	4.25
	賃金上昇率	B _{N-2} の合計	△11.52	△9.78	△15,934	△1,449	△0.62
	運用損益を除いた収支残	C _N の合計	8.80	7.87	8,521	753	△0.19
	賃金上昇率の乖離による保険料收入の変動	C _{N-1} の合計	△1.76	△1.20	△4,645	△553	△0.04
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C _{N-2} の合計	0.83	0.71	1,101	104	0.03
	人口要素	C _{N-3} の合計	10.76	9.29	12,911	1,893	△0.03
	被保険者数	C _{N-3-1} の合計	6.76	5.78	10,438	496	△0.02
	受給者数	C _{N-3-2} の合計	4.00	3.50	2,473	1,397	△0.00
	スライド調整率	C _{N-4} の合計	△0.47	△0.41	△617	△62	△0.04
	その他	C _{N-5} の合計	△0.56	△0.52	△229	△629	△0.11
将来見通しとの乖離の発生要因		令和5(2023)年度末積立金の将来見通しを100とした割合					
		厚生年金	国民年金 (国民年金勘定)				
		計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	%	%
令和5(2023)年度	令和5(2023)年度末積立金の将来見通しからの乖離		44.1	43.7	46.9	44.6	31.8
	平成30(2018)年度末積立金の乖離分	A	0.1	△0.0	1.5	△2.0	0.5
	令和元(2019)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₁₉ +C ₂₀₁₉	△8.8	△8.5	△10.7	△8.4	△10.7
	令和2(2020)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₀ +C ₂₀₂₀	26.8	26.3	29.8	27.4	22.7
	令和3(2021)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₁ +C ₂₀₂₁	4.9	4.9	5.1	5.3	3.2
	令和4(2022)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₂ +C ₂₀₂₂	0.8	0.8	0.7	1.1	△0.2
	令和5(2023)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₃ +C ₂₀₂₃	20.2	20.2	20.5	21.2	16.3
	名目運用利回り	B ₂₀₂₃	19.4	19.3	20.2	20.9	16.4
	実質的な運用利回り	B ₂₀₂₃ -1	20.6	20.5	21.4	22.1	17.6
	賃金上昇率	B ₂₀₂₃ -2	△1.2	△1.2	△1.2	△1.2	△1.2
令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	運用損益を除いた収支残	C ₂₀₂₃	0.8	0.9	0.2	0.4	△0.1
	賃金上昇率の乖離による保険料收入の変動	C ₂₀₂₃ -1	△0.2	△0.1	△0.1	△0.5	△0.2
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C ₂₀₂₃ -2	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2
	人口要素	C ₂₀₂₃ -3	1.6	1.6	1.0	2.0	△0.0
	被保険者数	C ₂₀₂₃ -3-1	1.0	1.0	0.7	0.6	△0.1
	受給者数	C ₂₀₂₃ -3-2	0.6	0.6	0.3	1.4	0.0
	スライド調整率	C ₂₀₂₃ -4	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.2
	その他	C ₂₀₂₃ -5	△0.4	△0.4	△0.4	△0.8	0.5
	2019~2023年度に係る発生要因の寄与計	B _N の合計+C _N の合計	44.0	43.7	45.4	46.7	31.3
	名目運用利回り	B _N の合計	39.8	39.3	42.3	43.9	33.0
令和元(2019)年度～令和5(2023)年度	実質的な運用利回り	B _{N-1} の合計	45.3	44.8	48.0	49.2	38.6
	賃金上昇率	B _{N-2} の合計	△5.5	△5.5	△5.7	△5.2	△5.6
	運用損益を除いた収支残	C _N の合計	4.2	4.4	3.1	2.7	△1.7
	賃金上昇率の乖離による保険料收入の変動	C _{N-1} の合計	△0.8	△0.7	△1.7	△2.0	△0.4
	賃金上昇率・物価上昇率の乖離による給付費等の変動	C _{N-2} の合計	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
	人口要素	C _{N-3} の合計	5.1	5.2	4.6	6.8	△0.2
	被保険者数	C _{N-3-1} の合計	3.2	3.2	3.7	1.8	△0.2
	受給者数	C _{N-3-2} の合計	1.9	2.0	0.9	5.0	△0.0
	スライド調整率	C _{N-4} の合計	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	△0.4
	その他	C _{N-5} の合計	△0.3	△0.3	△0.1	△2.3	△1.0

図表3-4-2 令和5(2023)年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因
の寄与(続き)

【ケースV】

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)	
		計		旧厚生年金	国共済+地共済		
		兆円	兆円	億円	億円		
令和4(2022)年度末積立金の将来見通しからの乖離		95.28	80.70	133,033	12,756	3.54	
平成30(2018)年度末積立金の乖離分	A	0.28	△0.08	4,135	△564	0.05	
令和元(2019)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₁₉ +C ₂₀₁₉	△18.37	△15.16	△29,881	△2,298	△1.18	
令和2(2020)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₀ +C ₂₀₂₀	56.31	47.25	83,041	7,613	2.50	
令和3(2021)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₁ +C ₂₀₂₁	10.79	9.19	14,451	1,535	0.36	
令和4(2022)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₂ +C ₂₀₂₂	2.59	2.59	2,762	410	△0.02	
令和5(2023)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₃ +C ₂₀₂₃	43.69	37.23	58,525	6,060	1.82	
令和5(2023)年度に係る発生要因の寄与計	名目運用利回り	40.93	34.66	56,814	5,804	1.83	
	実質的な運用利回り	40.14	33.99	55,762	5,702	1.79	
	賃金上昇率	0.78	0.67	1,052	102	0.04	
	運用損益を除いた収支残	C ₂₀₂₃	2.76	2.57	1,712	256	△0.01
	賃金上昇率による保険料収入の変動	C ₂₀₂₃ -1	0.21	0.24	272	△70	△0.02
	賃金上昇率・物価上昇率による給付費等の変動	C ₂₀₂₃ -2	△0.71	△0.61	△915	△88	△0.03
	人口要素	C ₂₀₂₃ -3	3.76	3.36	2,837	540	0.00
	被保険者数	C ₂₀₂₃ -3-1	2.58	2.33	1,922	160	△0.00
	受給者数	C ₂₀₂₃ -3-2	1.18	1.02	915	380	0.01
	スライド調整率	C ₂₀₂₃ -4	△0.07	△0.06	△95	△10	△0.02
	その他	C ₂₀₂₃ -5	△0.42	△0.36	△386	△116	0.05
2019~2023年度に係る発生要因の寄与計		B _N の合計+C _N の合計	95.00	80.78	128,898	13,319	3.49
令和元(2019)~令和5(2023)年度に係る発生要因の寄与計	名目運用利回り	B _N の合計	83.56	70.50	118,415	12,184	3.66
	実質的な運用利回り	B _{N-1} の合計	87.29	73.65	123,791	12,632	3.86
	賃金上昇率	B _{N-2} の合計	△3.73	△3.15	△5,375	△448	△0.20
	運用損益を除いた収支残	C _N の合計	11.44	10.28	10,483	1,135	△0.17
	賃金上昇率による保険料収入の変動	C _{N-1} の合計	△0.62	△0.21	△3,281	△389	△0.03
	賃金上昇率・物価上昇率による給付費等の変動	C _{N-2} の合計	0.40	0.34	550	51	0.02
	人口要素	C _{N-3} の合計	12.35	10.79	12,993	1,899	△0.01
	被保険者数	C _{N-3-1} の合計	8.37	7.31	10,531	506	△0.01
	受給者数	C _{N-3-2} の合計	3.98	3.48	2,462	1,393	△0.00
	スライド調整率	C _{N-4} の合計	△0.52	△0.44	△673	△68	△0.04
	その他	C _{N-5} の合計	△0.17	△0.20	894	△358	△0.10
将来見通しとの乖離の発生要因		令和5(2023)年度末積立金の将来見通しを100とした割合					
		厚生年金	国民年金 (国民年金勘定)				
		計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済		
		%	%	%	%	%	
令和4(2022)年度末積立金の将来見通しからの乖離		46.1	45.8	48.1	46.7	32.2	
平成30(2018)年度末積立金の乖離分	A	0.1	△0.0	1.5	△2.1	0.5	
令和元(2019)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₁₉ +C ₂₀₁₉	△8.9	△8.6	△10.8	△8.4	△10.7	
令和2(2020)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₀ +C ₂₀₂₀	27.2	26.8	30.1	27.9	22.8	
令和3(2021)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₁ +C ₂₀₂₁	5.2	5.2	5.2	5.6	3.3	
令和4(2022)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₂ +C ₂₀₂₂	1.3	1.3	1.0	1.5	△0.2	
令和5(2023)年度に係る発生要因の寄与計	B ₂₀₂₃ +C ₂₀₂₃	21.1	21.1	21.2	22.2	16.6	
令和元(2019)~令和5(2023)年度に係る発生要因の寄与計	名目運用利回り	B _N の合計	19.8	19.7	20.6	21.3	16.7
	実質的な運用利回り	B _{N-1} の合計	19.4	19.3	20.2	20.9	16.3
	賃金上昇率	B _{N-2} の合計	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	運用損益を除いた収支残	C _N の合計	1.3	1.5	0.6	0.9	△0.1
	賃金上昇率による保険料収入の変動	C _{N-1} の合計	0.1	0.1	0.1	△0.3	△0.2
	賃金上昇率・物価上昇率による給付費等の変動	C _{N-2} の合計	△0.3	△0.3	△0.3	△0.3	△0.3
	人口要素	C _{N-3} の合計	1.8	1.9	1.0	2.0	0.0
	被保険者数	C _{N-3-1} の合計	1.2	1.3	0.7	0.6	△0.0
	受給者数	C _{N-3-2} の合計	0.6	0.6	0.3	1.4	0.0
	スライド調整率	C _{N-4} の合計	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.2
	その他	C _{N-5} の合計	△0.2	△0.2	△0.1	△0.4	0.5
2019~2023年度に係る発生要因の寄与計		46.0	45.8	46.7	48.8	31.8	
令和元(2019)~令和5(2023)年度に係る発生要因の寄与計	名目運用利回り	B _N の合計	40.4	40.0	42.9	44.6	33.3
	実質的な運用利回り	B _{N-1} の合計	42.2	41.8	44.8	46.3	35.2
	賃金上昇率	B _{N-2} の合計	△1.8	△1.8	△1.9	△1.6	△1.8
	運用損益を除いた収支残	C _N の合計	5.5	5.8	3.8	4.2	△1.6
	賃金上昇率による保険料収入の変動	C _{N-1} の合計	△0.3	△0.1	△1.2	△1.4	△0.3
	賃金上昇率・物価上昇率による給付費等の変動	C _{N-2} の合計	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	人口要素	C _{N-3} の合計	6.0	6.1	4.7	7.0	△0.1
	被保険者数	C _{N-3-1} の合計	4.0	4.1	3.8	1.9	△0.1
	受給者数	C _{N-3-2} の合計	1.9	2.0	0.9	5.1	△0.0
	スライド調整率	C _{N-4} の合計	△0.2	△0.3	△0.2	△0.2	△0.3
	その他	C _{N-5} の合計	△0.1	△0.1	0.3	△1.3	△1.0

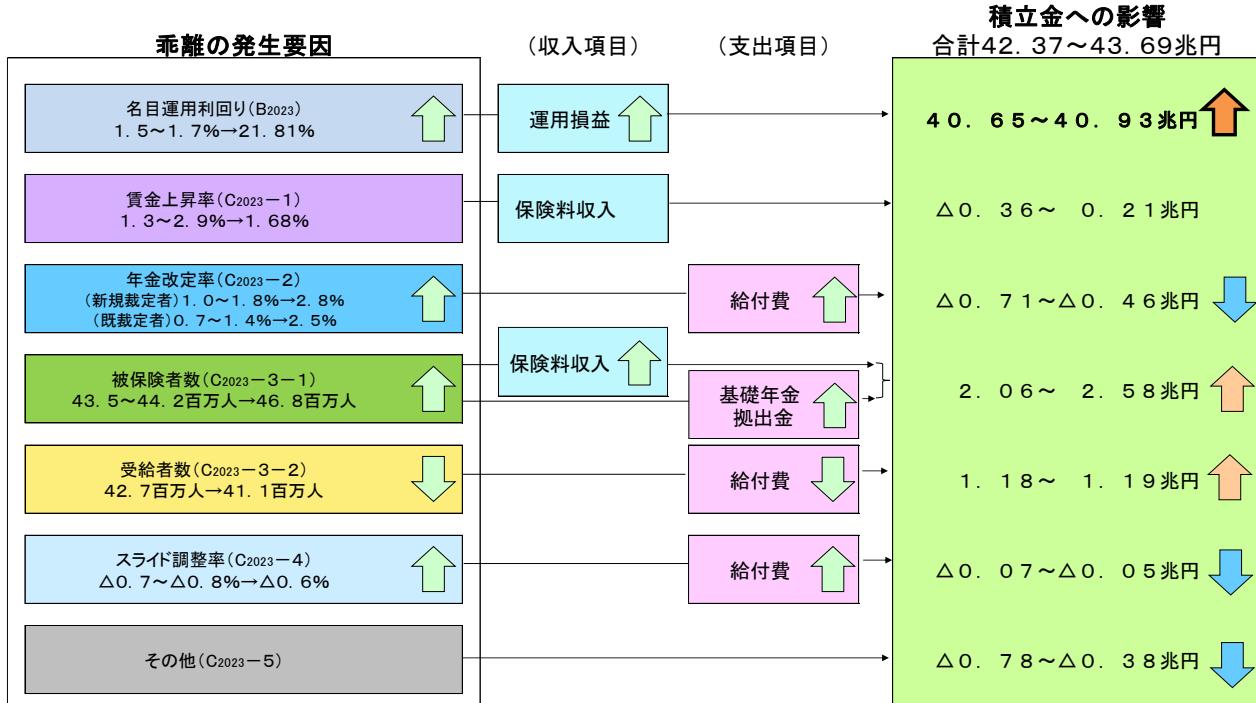
図表3-4-3 積立金の実績と将来見通しの発生年度ごとの乖離状況



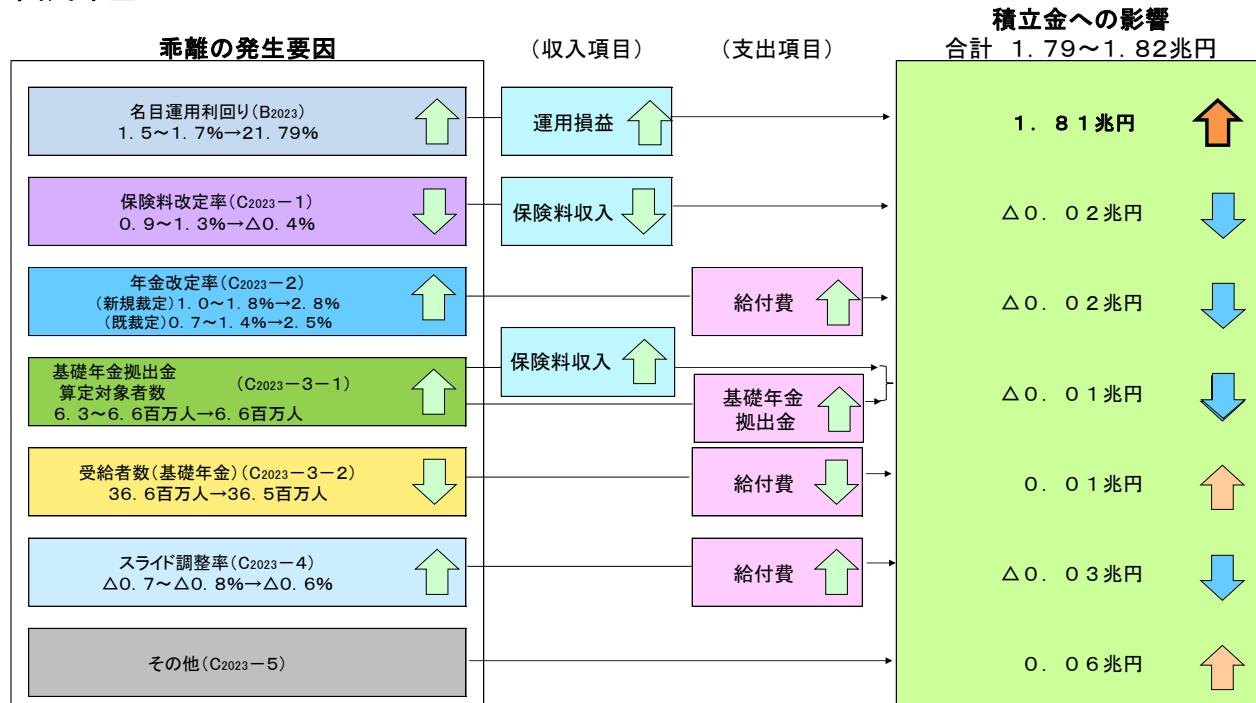
図表3-4-4 積立金の乖離分析の結果概要（令和5（2023）年度発生分）

〔図表3-4-2のうち令和5（2023）年度に発生したものを要因別に取り出して集約し、
ケースI、ケースIII、ケースVのうちの最大値及び最小値⁴⁷を表示したもの〕

厚生年金計



国民年金

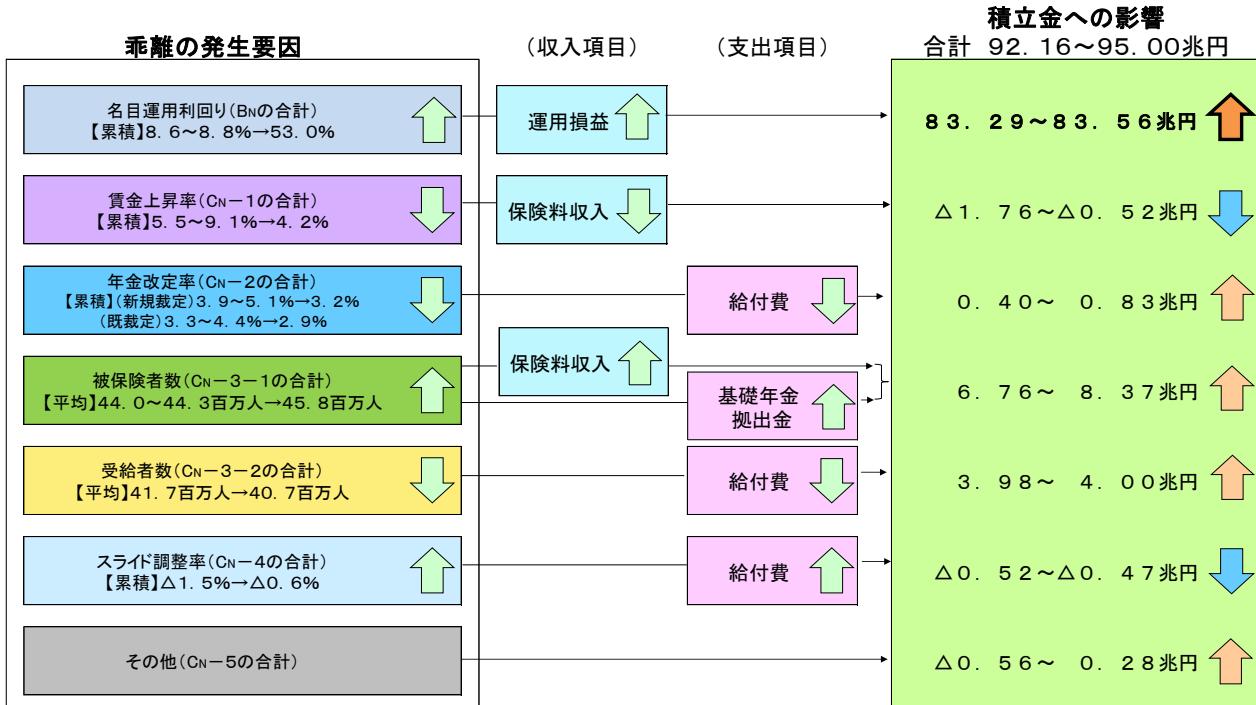


⁴⁷ 乖離の発生要因別にみた積立金への影響額において、ケースI、ケースIII、ケースVのうちの最大値と最小値が0.01兆円単位で同じ場合は、その額を単独で示している。また、乖離の発生要因において、受給者数はケースI、ケースIII、ケースVの将来見通しの間に0.1百万人単位で違いがないため単独で示している。（図表3-4-5についても同様）

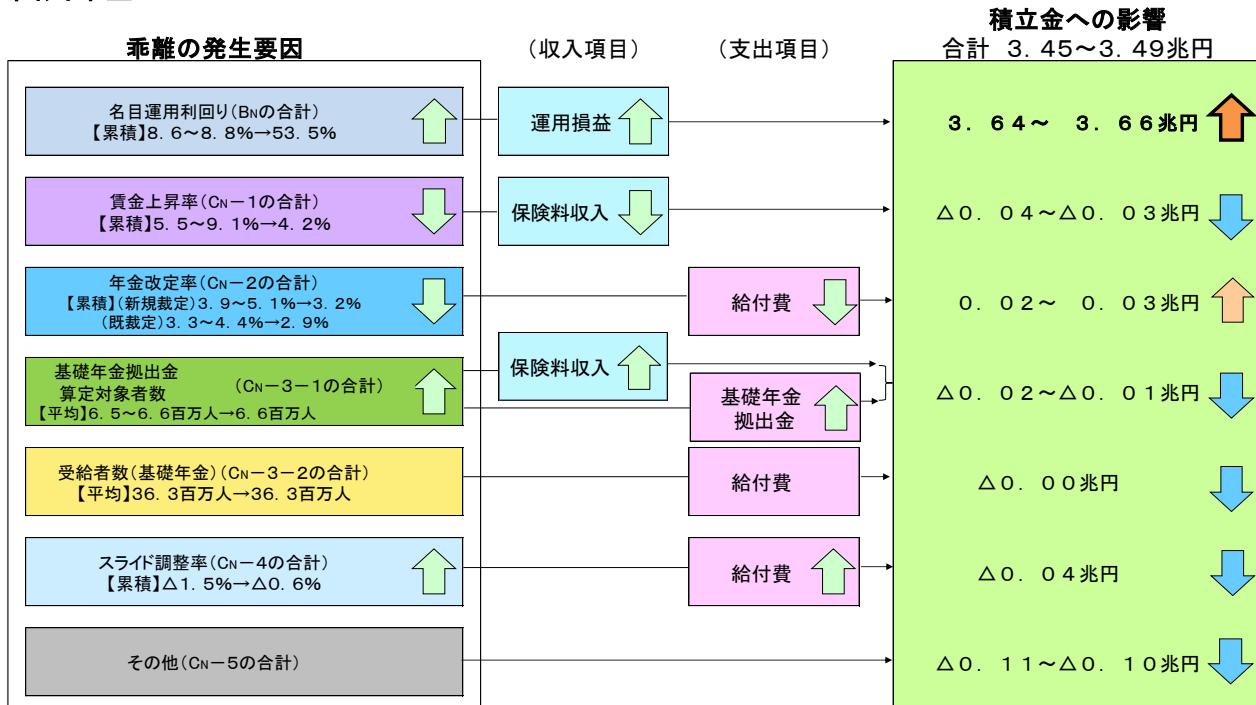
図表3-4-5 積立金の乖離分析の結果概要（令和元（2019）～令和5（2023）年度発生分）

図表3-4-2のうち令和元（2019）年度から令和5（2023）年度に発生したものと要因別に取り出して集約し、ケースI、ケースIII、ケースVのうちの最大値及び最小値を表示したもの

厚生年金計



国民年金



第5節 厚生年金に係る財政状況の評価

1 財政状況の評価の考え方

3-5-1 仮に、厚生年金において、今後の保険料収入と給付費が、完全に賃金上昇率に連動するとした場合、例えば賃金上昇率の実績が財政検証における前提より 2.5% 低かったとすると、将来の各年度の保険料収入と給付費のキャッシュフローも、財政検証における将来見通しよりそれぞれ 2.5%だけ少なくなる。また、財政均衡期間⁴⁸の終了翌年度の年間給付費も、財政検証における将来見通しより 2.5% 少なくなるため、年間給付費の 1 年分という財政均衡期間の終了時点で保有すべき積立金も、財政検証における見込みより 2.5% 少なくなる。

3-5-2 このように、将来のキャッシュフローと財政均衡期間の終了時点で保有すべき積立金が、一斉に、財政検証における将来見通しより 2.5% 少なくなるため、現時点で保有する積立金も、財政検証における当年度末の将来見通しより 2.5% 少ない額で、有限均衡方式⁴⁹の下で財政が均衡することになる。

3-5-3 実際には、今後の各年度の保険料収入については、財政検証における将来見通しに比べ、賃金上昇率の実績が財政検証における前提より低かった分だけ少なくなる。

3-5-4 一方、今後の各年度の給付費のうち、今後の新規裁定者の年金額については、賃金上昇率の累積の実績が裁定時から年金額に反映されるので、財政検証における将来見通しに比べ、当該年度における賃金上昇率の実績が財政検証における前提より低かった分だけ、今後の各年度の給付が少なくなる。

しかし、既裁定者の給付には、図表 1-2-11 に示されるとおり、賃金上昇率に連動しない部分がある。このため、この部分については、財政検証における将来見通しに比べ、賃金上昇率に係る前提と実績の乖離相当分だけ、今後の各年度の給付キャッシュフローが変動すると考えることはできない。既裁定者の給付のうち、賃金上昇率に連動しない部分については、3-5-2 における財政検証における将来見通しとの比較において、賃金上昇率に係る前提と実績の乖離により生じるとしていた変動を、物価上昇率に係る前提と実績の乖離により生じる変動に置き換えることにより、補正していく必要がある。

⁴⁸ 有限均衡方式において、財政均衡が図られる期間のこと。日本の公的年金において、概ね 100 年間とされている（用語解説「有限均衡方式」の項（374 頁）を参照）。

⁴⁹ 用語解説「有限均衡方式」の項（374 頁）を参照。

3-5-5 この置き換えをした時に生じる差額分の将来キャッシュフローを、財政検証における前提である名目運用利回りで割り引いて一時金に換算する。この一時金に相当する積立金を財政検証における前提どおりに運用できるとすれば、この差額分の将来キャッシュフローが過不足なく賄えることになる。

3-5-6 したがって、

(ア) 財政検証における将来見通しの積立金に、賃金上昇率に係る令和5(2023)年度までの実績と財政検証における前提との乖離を単純に反映させた場合の積立金の推計額

に加えて、

(イ) 賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離に置き換えたときに生じる差額分の将来キャッシュフローを、財政検証において前提とした名目運用利回りで割り引いた一時金相当の積立金

を余分に保有していれば、財政均衡期間の終了時点における積立金（見込み額）は、その翌年の給付費（見込み額）と同じになる⁵⁰。この場合、マクロ経済スライドによる調整期間が長期化することはない。

3-5-7 「評価の基準となる積立金額（推計値）⁵¹」は、このような考え方に基づいて上記（ア）の額に（イ）を加えて、補正したものである。年度末積立金の実績が同年度末における「評価の基準となる積立金額（推計値）」と同額の場合、次の①及び②の前提の下では、当該年度の財政状況は、財政検証における将来見通しによるものと概ね同水準であると評価できる⁵²。また、年度末積立金の実績が「評価の基準となる積立金額（推計値）」を上回る場合、この上回る分について長期的な財政に余裕が生じることから、財政の均衡を図るようにマクロ経済スライドによる調整期間が短縮され、将来の給付水準が財政検証における将来見通しよりも改善することになる。

- ① 今後の期間に係る経済前提や死亡率等の基礎率には、一切乖離が生じない
- ② 評価の対象とする期間は、令和元(2019)年財政検証で設定された令和 97(2115)年度までの期間とする（つまり、将来に向かってシフトさせない）

3-5-8 なお、以上の評価は、上記①、②を前提とするという制約条件の下で行うものであり、この前提が成り立たない場合には、当然のことながら、評価の結果は異なったものとなり得ることに留意が必要である。

⁵⁰ 財政均衡期間終了時である概ね100年後に保有すべき積立金、つまり、概ね100年先の給付費には、現時点の既裁定者の給付は影響を及ぼさないことに留意する必要がある。

⁵¹ 「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法の詳細については、章末の参考3（310頁）を参照。

⁵² ここで評価していることは、厳密には財政の均衡状況である。例えば賃金上昇率又は物価上昇率の乖離による給付の実質価値あるいは名目額の増減は、この評価では考慮されていないことに留意する必要がある。

2 厚生年金に係る財政状況の評価結果

3-5-9 前述の考え方に基づいて、令和5(2023)年度末の厚生年金の「評価の基準となる積立金額（推計値）」を算出し、令和5(2023)年度末の積立金の実績と対比した結果が図表3-5-1である⁵³。

図表3-5-1 令和5(2023)年度末における厚生年金の評価の基準となる積立金額（推計値）と積立金の実績の対比

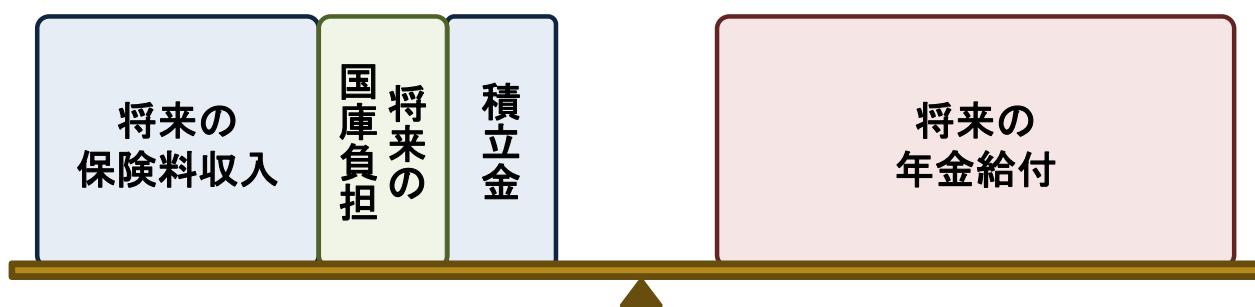
	ケースI	ケースIII (財政検証)	ケースV (財政検証)	ケースIII (法改正後)	ケースV (法改正後)
兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
令和5(2023)年度末積立金の 令和元(2019)年財政検証における将来見通し ①	208.8	209.5	206.7	209.5	206.6
名目賃金上昇率が異なったことの寄与分 ②	△11.5	△11.5	△3.7	△11.5	△3.7
物価上昇率に連動する部分の影響分の推計値 ③	13.4	12.7	10.0	12.7	10.0
評価の基準となる積立金額（推計値） $\stackrel{\text{④}=\text{}}{\text{①+②+③}}$	210.7	210.7	213.0	210.7	213.0
令和5(2023)年度末の積立金の実績 ⑤	302.0	302.0	302.0	302.0	302.0
積立金の実績と評価の基準となる積立金額（推計値）の差 $\stackrel{\text{⑥}=\text{}}{\text{⑤-④}}$	91.2	91.3	89.0	91.3	89.0

3-5-10 3-5-9 及び図表3-5-1の分析では、現時点での積立金額の乖離の分析にとどまらず、令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの賃金上昇率及び物価上昇率の実績が財政検証における前提から乖離したことにより、将来にわたる保険料収入や給付費等の見込みが変化することも考慮した上で、財政の均衡状況の変化を評価している。つまり、ここでの財政の均衡状況の変化には、過去のキャッシュフローの蓄積である積立金の変化から生じたものと、将来のキャッシュフローの見込みの変化から生じたものの双方が含まれている。

⁵³ なお、令和2(2020)年改正後のケースIIIとケースVについて、「名目賃金上昇率が異なったことの寄与分」及び「物価上昇率に連動する部分の影響分の推計値」は、令和元(2019)年財政検証と同じ値を用いている。

3-5-11 こうしたことから、積立金の実績と「評価の基準となる積立金額（推計値）」の差額について考察する際には、公的年金の財政均衡が図表3-5-2のとおり将来の保険料収入、国庫負担と現在保有する積立金をあわせた財源の全体と、将来の年金給付の全体で図られていることも踏まえれば、財政均衡の対象範囲の全体との対比も参考になる。ただし、平成16(2004)年の制度改革では、保険料水準が固定された上で、将来の給付費が将来の保険料収入及び積立金等の財源と均衡するように、給付水準を自動調整する仕組みが導入されているので、以下の分析では財源（積立金及び将来の保険料収入）⁵⁴との対比⁵⁵を行った。

図表3-5-2 公的年金の財政の均衡（概念図）



3-5-12 上記の方法により、令和5(2023)年度末における厚生年金の財政状況について、ケースI、ケースIII、ケースVで分析を行った結果は図表3-5-3及び図表3-5-4のとおりである（ここで、ケースIIIとケースVについては、令和元(2019)年財政検証時の将来見通しと令和2(2020)年法改正を反映した将来見通しの2通りで算出した）。その結果、積立金の実績と「評価の基準となる積立金額（推計値）」の差額（89.0～91.3兆円）は、財源（積立金及び将来の保険料収入⁵⁶）の全体との対比で5.0～5.3%となっている。

3-5-13 なお、令和元(2019)年度の報告において、平滑化した積立金額を用いることも考えられると指摘したことを踏まえ、平滑化後の積立金を実績として用いた評価も行っている。令和5(2023)年度の結果は、図表3-5-3及び図表3-5-5のとおりであり、「平

⁵⁴ 公的年金制度はそのときの現役世代の保険料負担で、そのときの高齢者世代を支えるという「世代間扶養」を基本として運営されているものの、少子高齢化が進む中で現役世代の保険料のみで年金給付を賄うとした場合の急激な負担増あるいは給付減を避けるために積立金を保有しており、年金財政における積立金の役割はいわば「緩衝材」である。

⁵⁵ 財源のうち国庫・公経済負担については、将来の年金給付のうち国庫・公経済負担で賄われるべき給付相当額が拠出されることとなるため、マクロ経済スライド実施の要否の判断には関係しないことから、この分析で対比の対象としなかった。

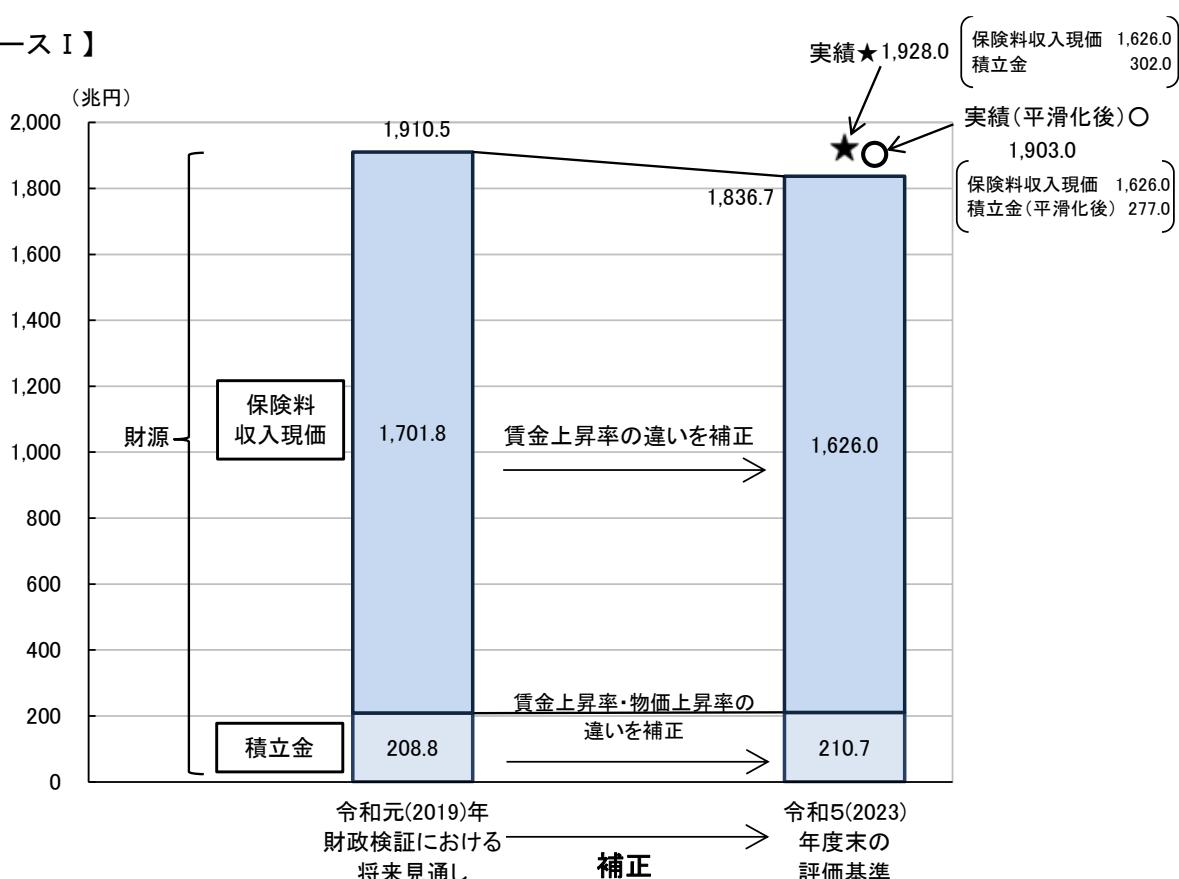
⁵⁶ 将来の保険料収入については、賃金上昇率の違いを補正して現価を算出している。算出方法の詳細については、章末の参考4（314頁）を参照。

滑化後の積立金」と「評価の基準となる積立金額（推計値）」の差額（64.0～66.3兆円）は、財源（積立金及び将来の保険料収入）の全体との対比で3.6～3.9%となっている。

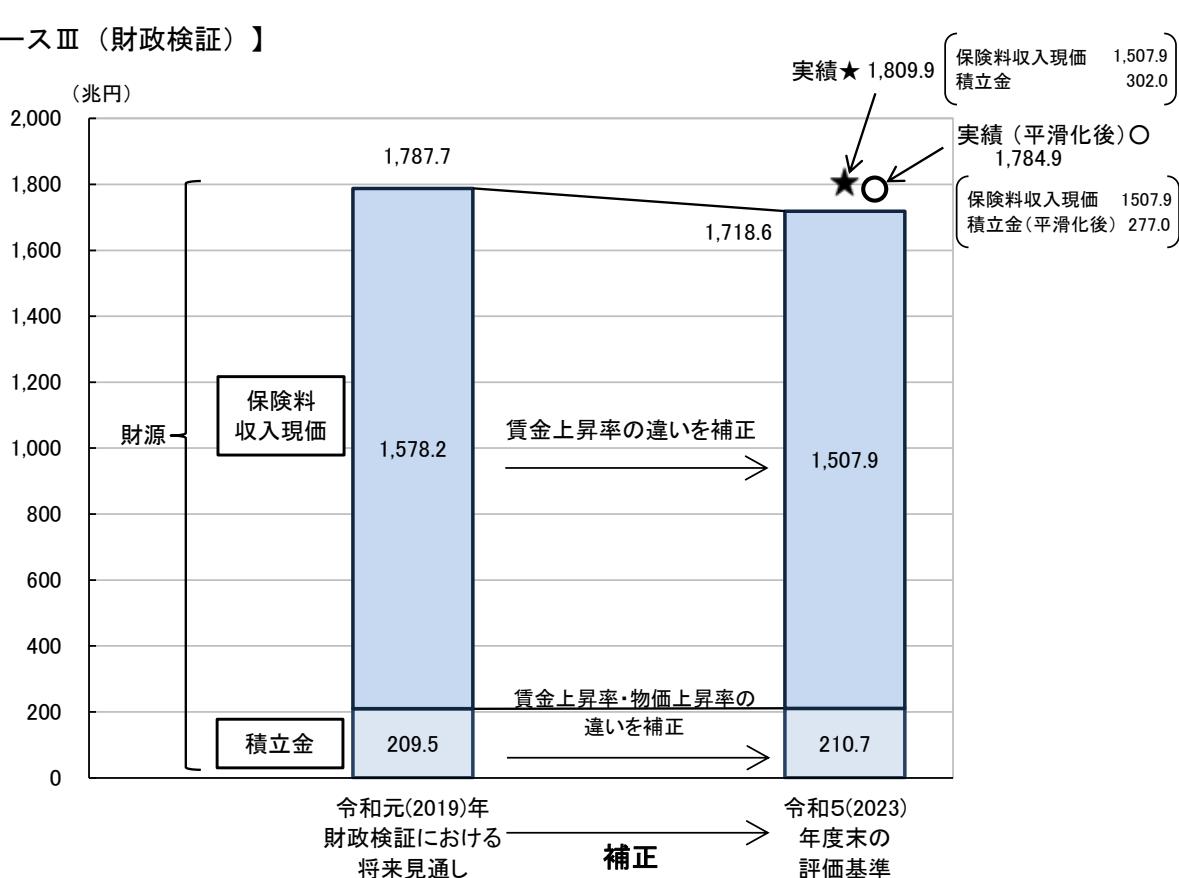
3-5-14 本報告では、3-4-15 のとおり令和5(2023)年度末の積立金について財政検証の将来見通しと実績の乖離の大半が名目運用利回りの乖離によって生じたものであること、また、3-5-12 及び 3-5-13 のとおり厚生年金の財政状況について令和元(2019)年財政検証からの乖離が財源（積立金及び将来の保険料収入）の3～5%程度に相当するものであることなどが確認された。

図表3-5-3 令和5(2023)年度末における厚生年金の財政状況の評価

【ケースI】

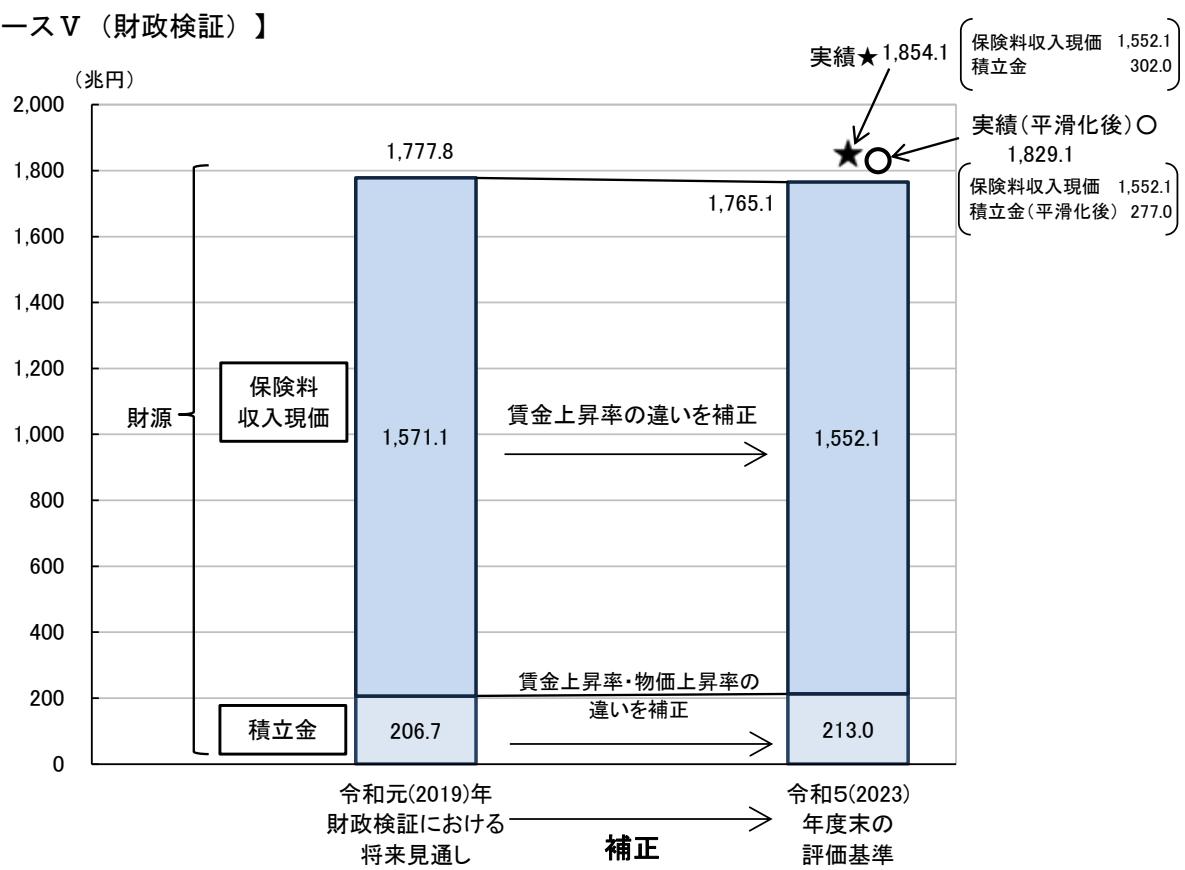


【ケースIII（財政検証）】

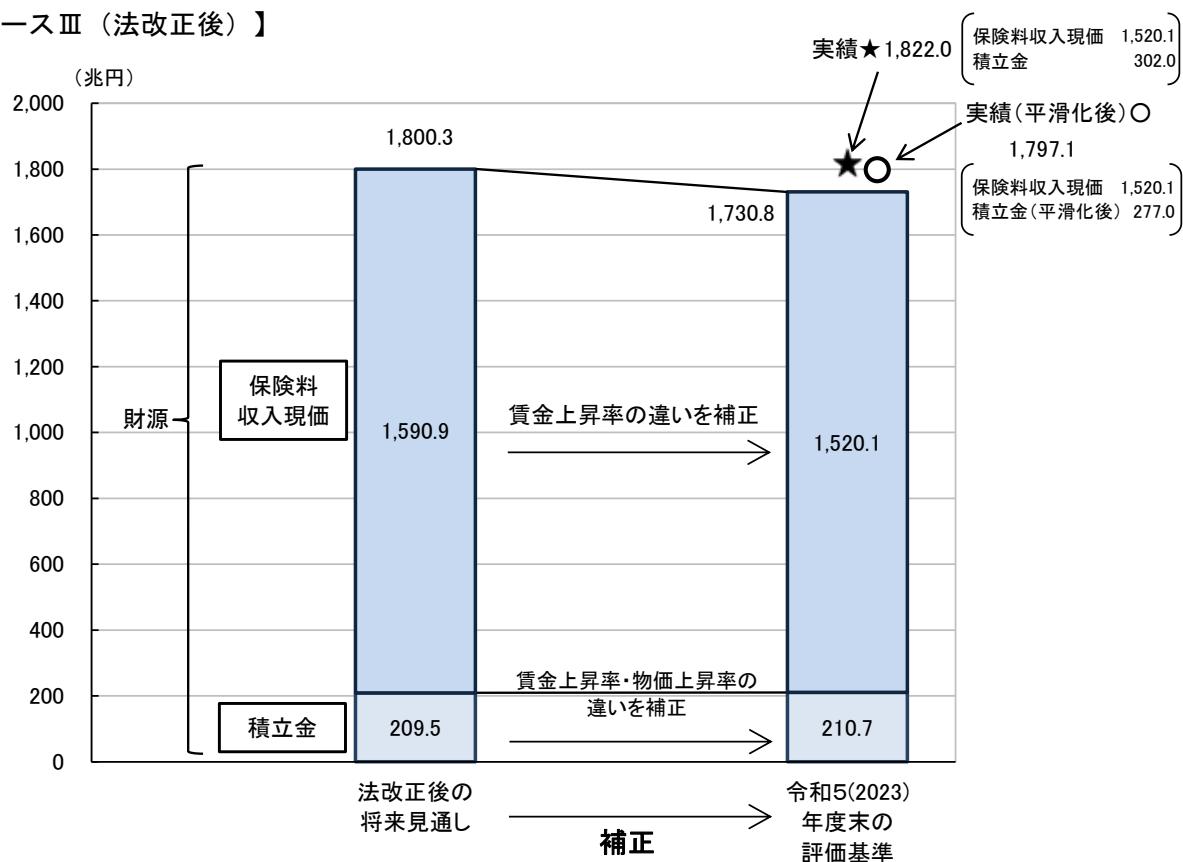


図表 3-5-3 令和5(2023)年度末における厚生年金の財政状況の評価（続き）

【ケースV（財政検証）】

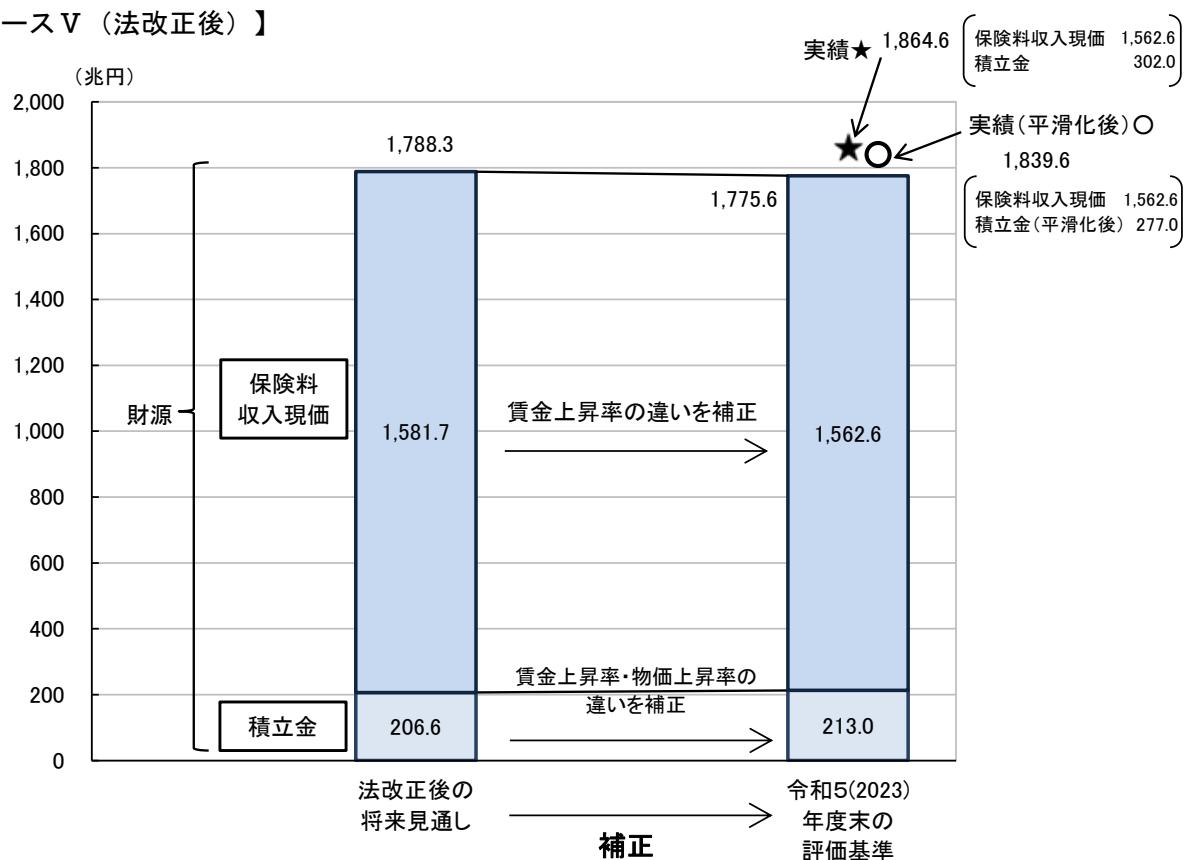


【ケースIII（法改正後）】



図表 3-5-3 令和5(2023)年度末における厚生年金の財政状況の評価（続き）

【ケースV（法改正後）】



図表 3-5-4 令和5(2023)年度末における財政状況の評価

	ケースI	ケースIII (財政検証)	ケースV (財政検証)	ケースIII (法改正後)	ケースV (法改正後)
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
財源（積立金及び将来の保険料収入）（令和5(2023)年度末の評価基準）①	1,836.7	1,718.6	1,765.1	1,730.8	1,775.6
積立金の実績と評価の基準となる積立金額（推計値）の差②	91.2	91.3	89.0	91.3	89.0
財源（積立金及び将来の保険料収入）に対する 積立金の実績と評価の基準となる積立金額（推計値）の差の比率②/①	%	%	%	%	%
	5.0	5.3	5.0	5.3	5.0

注 財源（積立金及び将来の保険料収入）における保険料収入現価の算出と賃金上昇率の違いの補正の方法については、章末の参考4（314頁）を参照。

図表 3-5-5 令和5(2023)年度末における財政状況の評価（積立金を平滑化した場合）

	ケースI	ケースIII (財政検証)	ケースV (財政検証)	ケースIII (法改正後)	ケースV (法改正後)
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
財源（積立金及び将来の保険料収入）（令和5(2023)年度末の評価基準）①	1,836.7	1,718.6	1,765.1	1,730.8	1,775.6
平滑化後の積立金と評価の基準となる積立金額（推計値）の差②*	66.3	66.3	64.0	66.3	64.0
財源（積立金及び将来の保険料収入）に対する平滑化後の積立金と評価の 基準となる積立金額（推計値）の差の比率②/①	%	%	%	%	%
	3.6	3.9	3.6	3.8	3.6

注 財源（積立金及び将来の保険料収入）における保険料収入現価の算出と賃金上昇率の違いの補正の方法については、章末の参考4（314頁）を参照。

第6節 公的年金に係る財政状況の評価

3-6-1 平成 16(2004)年改正における保険料水準固定方式の導入により、年金財政への関心の焦点は保険料負担から将来の給付水準に変わった。こうしたことから、年金制度の運営実績が与える影響について、国民の関心は財政状況にとどまらず、将来の給付水準のあり方にも広がっている。

3-6-2 例えば、本報告では、3-2-14 で示したように国民年金第 1 号被保険者数は財政検証の見通しを下回り、厚生年金被保険者数は上回る状況が続いていること、3-2-9、3-2-21 及び 3-2-29 で示したように令和 5(2023)年度は高い運用収益となった結果、積立金の実績が将来見通しを上回っていること、3-2-2 で示したように令和 5(2023)年における 65 歳の平均余命は、平成 29(2017)年推計⁵⁷における死亡高位の仮定値を下回っている⁵⁸ことが確認された。また、1-2-53 で示したように令和 5(2023)年度は、マクロ経済スライドによる給付水準調整が行われたことにより、年金財政にプラスの効果をもたらしたことに加えて、実質賃金の伸びがプラスになったことにより、平成 12(2000)年改正で既裁定年金の物価スライドが導入されて以降初めて、賃金の伸びが既裁定年金の伸びを上回ったことが確認された。

一方で、3-2-1 で示したように令和元(2019)年以降の合計特殊出生率は、平成 29(2017)年推計における出生中位の仮定値を下回る水準で推移し、令和 5(2023)年は、出生低位の仮定値を下回っていること、また、3-2-7 で示したように実質賃金上昇率(対物価)は令和元(2019)年財政検証におけるいずれのケースの前提も下回っていることが確認された。

3-6-3 これらの将来見通しからの乖離が、一時的なものではなく中長期的に続いた場合には、年金財政に与える影響⁵⁹は大きなものとなる。たとえば、合計特殊出生率が将

⁵⁷ 令和 5(2023)年 4 月に新たな将来推計人口（令和 5 年推計）が公表されているが、ここでは実績を令和元(2019)年財政検証の基礎となった平成 29(2017)年推計における仮定値と比較している。

⁵⁸ 「死亡高位」は死亡推移の 3 仮定の中で死亡率が最も高い仮定であり、65 歳平均余命は最も低くなっている。

⁵⁹ 令和元(2019)年財政検証に基づく公的年金制度の財政検証（ピアレビュー）における被保険者数の感応度分析では、労働参加が進むケースの厚生年金被保険者数から 1 % 増加し、同人数の国民年金第 1 号被保険者が減少した場合、所得代替率は 0.6 % ポイント上昇し、マクロ経済スライドの終了年度は 2 年短縮される試算結果を示した。これに対して実績でみると、令和元(2019)年度から令和 5(2023)年度までの厚生年金被保険者数は労働参加が進むケースの将来見通しを上回り（0.7～2.6 百万人のプラス）、国民年金第 1 号被保険者数は労働参加が進むケースの将来見通しを下回った（0.1～0.3 百万人のマイナス）。ピアレビューにおける感応度分析は、令和元(2019)年度から令和 97(2115)年度までの全ての将来期間にわたって被保険者数を増減させる前提での試算であり、令和 5(2023)年度までの変動のみでは単純に比較できないものの、これらの動きは年金財政にプラスの効果をもたらすものであり、こうしたことが今後も起これば国民年金の持続可能性を高め、基礎年金の給付水準の低下抑制に寄与する可能性もある。

来推計人口の出生中位の仮定値を下回って推移する傾向が今後も長期にわたって続ければ、将来の年金制度の運営は大きな影響を受ける⁶⁰。

年金数理部会としては、このような観点からも毎年の制度運営の動向を注視していきたい。

3-6-4 いずれにせよ、年金財政の観点からは、人口要素、経済要素等いずれも短期的な動向にとらわれることなく、長期的な観点から財政状況の動向を注視すべきである。

⁶⁰ 令和元(2019)年財政検証によれば、出生低位・死亡中位の場合、いずれの経済前提のケースにおいても所得代替率が50%を下回る将来見通し（ケースIで49.2%（2049年度以降）、ケースIIIで47.8%（2050年度以降）、ケースVで39.7%（2069年度以降））が示されている

《参考1》

将来見通しとの比較に用いる財政検証ベースの実績の作成方法について

- 1.1 財政検証の将来見通しと比較可能にするため、決算ベースの実績から以下のように財政検証ベースの実績を作成している。
- 1.2 基礎年金拠出金等（厚生年金拠出金、基礎年金交付金、厚生年金交付金、国庫負担⁶¹⁾）については、確定値を用いる。また、発生主義の考え方に基づき、当年度末時点で既に発生しているものの、支出（収入）が終了していないものについては、未払金（過払金）として当年度末積立金に計上する。
- 1.3 保険料収入については、旧厚生年金、国民年金は、決算上の保険料収入から過誤納保険料の払戻しを控除したものを実績とし、同額をその他支出から控除する。私学共済は、決算上の保険料収入に都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理からの保険料軽減分受入に相当する額を加えたものを実績とし、同額をその他収入から控除する。
- 1.4 財政検証ベースの実績とするため、基礎年金交付金及び職域等費用納付金（旧厚生年金のみ）、追加費用（国共済、地共済のみ）を収入から控除し、同額を支出の給付費から控除する。
- 1.5 基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額をその他収入に加算し、基礎年金拠出金は軽減前の額としている。
- 1.6 旧厚生年金、国民年金の国庫負担繰延額については、積立金額に国庫負担繰延額（当該繰延額に係る運用損益相当額を含む）を加え、収入から「積立金より受入」を控除する。
- 1.7 旧厚生年金については、厚生年金基金の代行部分を含めるため、財政検証ベースの実績では、厚生年金勘定に以下の修正を加えている。
 - ・ 保険料収入に厚生年金基金に係る免除保険料を加える。
 - ・ 給付費に厚生年金基金から給付されている代行分を加える。
 - ・ 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金等を加え、運用損益に最低責任積立金等に係る運用収入等を加える。
 - ・ その他収入から解散厚生年金基金等徴収金を控除する。

⁶¹⁾ 国共済、私学共済については、基礎年金拠出金の2分の1相当の国庫負担のみを確定値にする。地共済については従来どおり決算ベースとする。

《参考2》

令和5(2023)年度末積立金の財政検証による 将来見通しとの乖離の要因分解について (技術的補遺)

2.1 令和5(2023)年度末の積立金の財政検証における将来見通しとの乖離の要因分解（乖離に対する各要因の寄与の計算、図表3-4-1から図表3-4-5までを参照）は、以下のとおり行っている。

2.2 この乖離分析では、名目運用利回りに係る近似式

$$\begin{aligned} \text{名目運用利回り} &= \text{運用損益} / (\text{前年度末積立金} + \text{運用損益を除いた収支残} / 2) \\ &\text{をベースに分析を行っている。この近似式を用いると、運用損益は次式により算出される。} \\ \text{運用損益} &= \text{前年度末積立金} \times \text{当年度の名目運用利回り} \\ &\quad + \text{当年度の運用損益を除いた収支残} \times \text{当年度の名目運用利回り} / 2 \end{aligned}$$

2.3 当年度末積立金は、前年度末積立金、当年度の運用損益を除いた収支残及び当年度の運用損益の合計であるから、上記の運用損益の算出式を用いると

$$\begin{aligned} \text{当年度末積立金} &= \text{前年度末積立金} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り}) \\ &\quad + \text{当年度の運用損益を除いた収支残} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り} / 2) \quad \cdots \text{①} \\ &\text{となる。} \end{aligned}$$

2.4 ここで、各実施機関*i*に対して

$$\begin{aligned} F_n^{(i)} &: \text{実施機関 } i \text{ の } n \text{ 年度末の積立金 } (n = 2018, 2019, \dots, 2023) \\ r_n^{(i)} &: \text{実施機関 } i \text{ の } n \text{ 年度の名目運用利回り } (n = 2019, 2020, \dots, 2023) \\ I_n^{(i)} &: \text{実施機関 } i \text{ の } n \text{ 年度の運用損益を除いた収支残 } (n = 2019, 2020, \dots, 2023) \end{aligned}$$

とおけば、①式は

$$F_n^{(i)} = F_{n-1}^{(i)} (1 + r_n^{(i)}) + I_n^{(i)} (1 + r_n^{(i)} / 2) \quad \cdots \text{②}$$

と表されるが、平成30(2018)年度末積立金、令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの各年度の名目運用利回り及び運用損益を除いた収支残を②式に繰り返し代入すると、令和5(2023)年度末積立金は次式のように表される。

$$\begin{aligned} F_{2023}^{(i)} &= F_{2018}^{(i)} (1 + r_{2019}^{(i)}) (1 + r_{2020}^{(i)}) (1 + r_{2021}^{(i)}) (1 + r_{2022}^{(i)}) (1 + r_{2023}^{(i)}) \\ &\quad + I_{2019}^{(i)} (1 + r_{2019}^{(i)} / 2) (1 + r_{2020}^{(i)}) (1 + r_{2021}^{(i)}) (1 + r_{2022}^{(i)}) (1 + r_{2023}^{(i)}) \\ &\quad + I_{2020}^{(i)} (1 + r_{2020}^{(i)} / 2) (1 + r_{2021}^{(i)}) (1 + r_{2022}^{(i)}) (1 + r_{2023}^{(i)}) \\ &\quad + I_{2021}^{(i)} (1 + r_{2021}^{(i)} / 2) (1 + r_{2022}^{(i)}) (1 + r_{2023}^{(i)}) \\ &\quad + I_{2022}^{(i)} (1 + r_{2022}^{(i)} / 2) (1 + r_{2023}^{(i)}) \\ &\quad + I_{2023}^{(i)} (1 + r_{2023}^{(i)} / 2) \end{aligned} \quad \cdots \text{③}$$

2.5 $F_{2018}^{(i)}, r_n^{(i)}, I_n^{(i)} (n = 2019, 2020, \dots, 2023)$ を全て実績とすれば、③式の左辺 $F_{2023}^{(i)}$ は、実施機関*i*における令和5(2023)年度末積立金の実績に一致する。また、 $F_{2018}^{(i)}, r_n^{(i)}, I_n^{(i)} (n = 2019, 2020, \dots, 2023)$ を全て財政検証における将来見通しの数値とすれば、③式の左辺 $F_{2023}^{(i)}$ は、財政検証による令和5(2023)年度末積立金の将来見通しに一致する。

2.6 以上を参考にして、名目運用利回り及び運用損益を除いた収支残が将来見通しと異なったことの、令和5(2023)年度末積立金の乖離への寄与について、本報告では、以下のとおり分析している。

2.7 n 年度の名目運用利回り $r_n^{(i)}$ を次式のとおり、 n 年度の厚生年金全体の名目賃金上昇率 $s_n^{(T)}$ と n 年度の実質的な運用利回り $u_n^{(i)}$ に分解する。

$$1 + r_n^{(i)} = (1 + u_n^{(i)})(1 + s_n^{(T)}) \quad \cdots(4)$$

2.8 n 年度の運用損益を除いた収支残 $I_n^{(i)}$ を次式のとおり、保険料収入 $C_n^{(i)}$ 、独自給付費等 $B_n^{(i)}$ 及び基礎年金拠出金 $D_n^{(i)}$ に分解する。

$$I_n^{(i)} = C_n^{(i)} - B_n^{(i)} - D_n^{(i)}$$

なお、 $B_n^{(i)}$ は、実際の支出額から国庫負担相当額及び基礎年金交付金等の収入額を控除したものとし、 $D_n^{(i)}$ は基礎年金拠出金に係る国庫負担相当額を控除している。

2.9 保険料収入 $C_n^{(i)}$ は、基本的に、対象とする実施機関 i の名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ 及び被保険者数 $p_n^{(i)}$ に連動して変動し、独自給付費等 $B_n^{(i)}$ は（スライド調整前の）年金額改定率 g_n 、実施機関 i の受給者数 $q_n^{(i)}$ 及びスライド調整率 l_n に連動して変動する。また、基礎年金拠出金 $D_n^{(i)}$ は年金額改定率 g_n 、基礎年金の受給者数 q_n^{kiso} 、基礎年金拠出金算定対象者数 $m_n^{(i)}$ 及びスライド調整率 l_n に連動して変動する。

2.10 2.9 の年金額改定率は、新規裁定者（67歳以下）と既裁定者（68歳以上）で異なるものの、ここでは、新規裁定者と既裁定者の給付費（年金総額）で加重平均をとった年金額改定率を用いることとする（具体的な数値は、2.19 で示す）。

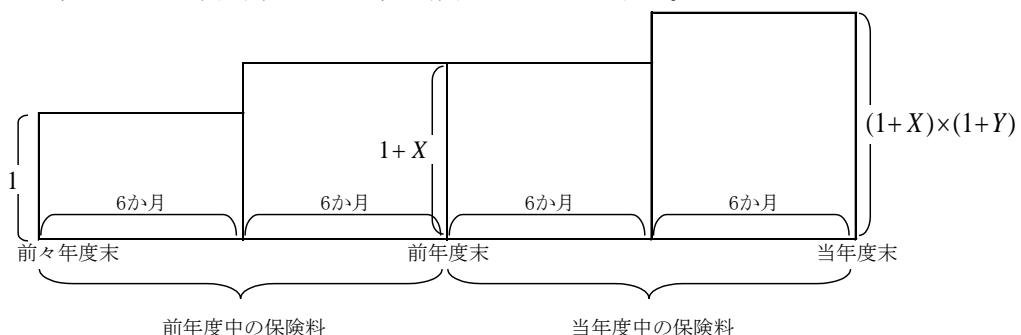
2.11 財政検証の将来見通しにおける保険料収入と当該実施機関の名目賃金上昇率との関係については、名目賃金上昇率が年度末における1人当たり標準報酬額の前年比であり、標準報酬月額の改定は通常9月分からであることや納入月等も考慮し、当年度の名目賃金上昇率の半年分と前年度の名目賃金上昇率の半年分が保険料収入に織り込まれるものと考えると、実施機関 i の保険料収入の基礎となる名目賃金上昇率 $s'_n^{(i)}$ は、近似的に次式のとおり表される（実績では、このような考慮を必要としないため、 $s'_n^{(i)} = s_n^{(i)}$ である。）。

$$1 + s'_n^{(i)} = (1 + s_n^{(i)} / 2)(1 + s_{n-1}^{(i)} / 2) \quad (\text{将来見通し})$$

2.12 上式は、以下のようにして導かれる。各年度末現在における1人当たりの標準報酬額の比が、

	前々年度末	前年度末	当年度末
標準報酬額の比	1	$1 + X$	$(1 + X)(1 + Y)$

であるとし、この2か年度間において、人数変動がないとする。



上図から、当年度中の標準報酬額と前年度中の標準報酬額の比を ρ とすれば、 ρ は次式のとおり表される。

$$\rho = \frac{1/2(1+X) + 1/2(1+X)(1+Y)}{1/2 + 1/2(1+X)} = \frac{(1+X)(1+Y/2)}{1+X/2} \doteq (1+X/2)(1+Y/2)$$

2.13 n 年度における実施機関 i の名目賃金上昇率が 0% であった場合の被保険者一人あたりの保険料収入を $\tilde{C}_n^{(i)}$ とすれば、 $\tilde{C}_n^{(i)}$ は次式のとおり表される。

$$\tilde{C}_n^{(i)} = \frac{C_n^{(i)}}{(1+s_n^{(i)}) p_n^{(i)}}$$

n 年度における実施機関 i の年金額改定率が 0% であった場合の受給者一人あたりの独自給付費等を $\tilde{B}_n^{(i)}$ とすれば、 $\tilde{B}_n^{(i)}$ は次式のとおり表される⁶²。

$$\tilde{B}_n^{(i)} = \frac{B_n^{(i)}}{(1+g_n) q_n^{(i)} (1-l_n)}$$

n 年度における実施機関 i の年金額改定率が 0% であった場合の基礎年金受給者一人あたり、基礎年金拠出金算定対象者一人あたりの基礎年金拠出金を $\tilde{D}_n^{(i)}$ とすれば、 $\tilde{D}_n^{(i)}$ は次式のとおり表される。

$$\tilde{D}_n^{(i)} = \frac{D_n^{(i)}}{(1+g_n) q_n^{kiso} m_n^{(i)} (1-l_n)}$$

2.14 実施機関 i の保険料収入の基礎となる名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ と名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ の関係について、 n 年度の実施機関 i の名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ に対する比率を $\theta_n^{(i)}$ とすれば、 $\theta_n^{(i)}$ は次式のとおり表される
(2.11 より実績では、 $\theta_n^{(i)}=1$ である。)。

$$\theta_n^{(i)} = \frac{1+s_n^{(i)}}{1+s_n^{(i)}}$$

また、 n 年度における年金額改定率の厚生年金全体の名目賃金上昇率に対する比率を ξ_n とすれば、 ξ_n は次式のとおり表される。

$$\xi_n = \frac{1+g_n}{1+s_n^{(T)}}$$

このとき、運用損益を除いた収支残 $I_n^{(i)}$ は、以下のように表される。

$$\begin{aligned} I_n^{(i)} &= C_n^{(i)} - B_n^{(i)} - D_n^{(i)} \\ &= (1+s_n^{(i)})\theta_n^{(i)} p_n^{(i)} \tilde{C}_n^{(i)} - (1+s_n^{(T)}) \xi_n q_n^{(i)} (1-l_n) \tilde{B}_n^{(i)} - (1+s_n^{(T)}) \xi_n q_n^{kiso} m_n^{(i)} (1-l_n) \tilde{D}_n^{(i)} \quad \dots(5) \end{aligned}$$

2.15 ③～⑤より、令和 5 (2023) 年度末の積立金 $F_{2023}^{(i)}$ は、以下のとおり $F_{2018}^{(i)}$, $u_n^{(i)}$, $s_n^{(T)}$, $s_n^{(i)}$, $\theta_n^{(i)}$, ξ_n , $p_n^{(i)}$, $q_n^{(i)}$, q_n^{kiso} , $m_n^{(i)}$, l_n , $\tilde{C}_n^{(i)}$, $\tilde{B}_n^{(i)}$, $\tilde{D}_n^{(i)}$ ($n = 2019, 2020, \dots, 2023$) を用いて表すことができる。

$$\begin{aligned} F_{2023}^{(i)} &= F_{2018}^{(i)} (1+u_{2019}^{(i)}) (1+s_{2019}^{(T)}) (1+u_{2020}^{(i)}) (1+s_{2020}^{(T)}) (1+u_{2021}^{(i)}) (1+s_{2021}^{(T)}) (1+u_{2022}^{(i)}) \\ &\quad \times (1+s_{2022}^{(T)}) (1+u_{2023}^{(i)}) (1+s_{2023}^{(T)}) \\ &\quad + \left\{ (1+s_{2019}^{(i)}) \theta_{2019}^{(i)} p_{2019}^{(i)} \tilde{C}_{2019}^{(i)} - (1+s_{2019}^{(T)}) \xi_{2019} q_{2019}^{(i)} (1-l_{2019}) \tilde{B}_{2019}^{(i)} \right. \\ &\quad \left. - (1+s_{2019}^{(T)}) \xi_{2019} q_{2019}^{kiso} m_{2019}^{(i)} (1-l_{2019}) \tilde{D}_{2019}^{(i)} \right\} \left\{ 1 + (1+u_{2019}^{(i)}) (1+s_{2019}^{(T)}) \right\} / 2 \quad \dots(6) \end{aligned}$$

⁶² ここでは、年金改定は当該年度の 4 月分から織り込まれていると考えている。

$$\begin{aligned}
 & \times (1 + u_{2020}^{(i)}) (1 + s_{2020}^{(T)}) (1 + u_{2021}^{(i)}) (1 + s_{2021}^{(T)}) (1 + u_{2022}^{(i)}) (1 + s_{2022}^{(T)}) (1 + u_{2023}^{(i)}) (1 + s_{2023}^{(T)}) \\
 & + \{(1 + s_{2020}^{(i)}) \theta_{2020}^{(i)} p_{2020}^{(i)} \tilde{C}_{2020}^{(i)} - (1 + s_{2020}^{(T)}) \xi_{2020} q_{2020}^{(i)} (1 - l_{2020}) \tilde{B}_{2020}^{(i)} \\
 & \quad - (1 + s_{2020}^{(T)}) \xi_{2020} q_{2020}^{kiso} m_{2020}^{(i)} (1 - l_{2020}) \tilde{D}_{2020}^{(i)}\} \{1 + (1 + u_{2020}^{(i)}) (1 + s_{2020}^{(T)})\} / 2 \\
 & \times (1 + u_{2021}^{(i)}) (1 + s_{2021}^{(T)}) (1 + u_{2022}^{(i)}) (1 + s_{2022}^{(T)}) (1 + u_{2023}^{(i)}) (1 + s_{2023}^{(T)}) \\
 & + \{(1 + s_{2021}^{(i)}) \theta_{2021}^{(i)} p_{2021}^{(i)} \tilde{C}_{2021}^{(i)} - (1 + s_{2021}^{(T)}) \xi_{2021} q_{2021}^{(i)} (1 - l_{2021}) \tilde{B}_{2021}^{(i)} \\
 & \quad - (1 + s_{2021}^{(T)}) \xi_{2021} q_{2021}^{kiso} m_{2021}^{(i)} (1 - l_{2021}) \tilde{D}_{2021}^{(i)}\} \{1 + (1 + u_{2021}^{(i)}) (1 + s_{2021}^{(T)})\} / 2 \\
 & \times (1 + u_{2022}^{(i)}) (1 + s_{2022}^{(T)}) (1 + u_{2023}^{(i)}) (1 + s_{2023}^{(T)}) \\
 & + \{(1 + s_{2022}^{(i)}) \theta_{2022}^{(i)} p_{2022}^{(i)} \tilde{C}_{2022}^{(i)} - (1 + s_{2022}^{(T)}) \xi_{2022} q_{2022}^{(i)} (1 - l_{2022}) \tilde{B}_{2022}^{(i)} \\
 & \quad - (1 + s_{2022}^{(T)}) \xi_{2022} q_{2022}^{kiso} m_{2022}^{(i)} (1 - l_{2022}) \tilde{D}_{2022}^{(i)}\} \{1 + (1 + u_{2022}^{(i)}) (1 + s_{2022}^{(T)})\} / 2 \\
 & \times (1 + u_{2023}^{(i)}) (1 + s_{2023}^{(T)}) \\
 & + \{(1 + s_{2023}^{(i)}) \theta_{2023}^{(i)} p_{2023}^{(i)} \tilde{C}_{2023}^{(i)} - (1 + s_{2023}^{(T)}) \xi_{2023} q_{2023}^{(i)} (1 - l_{2023}) \tilde{B}_{2023}^{(i)} \\
 & \quad - (1 + s_{2023}^{(T)}) \xi_{2023} q_{2023}^{kiso} m_{2023}^{(i)} (1 - l_{2023}) \tilde{D}_{2023}^{(i)}\} \{1 + (1 + u_{2023}^{(i)}) (1 + s_{2023}^{(T)})\} / 2
 \end{aligned}$$

2.16 ⑥式において、変数 $F_{2018}^{(i)}$, $u_n^{(i)}$, $s_n^{(T)}$, $s_n^{(i)}$, $\theta_n^{(i)}$, ξ_n , $p_n^{(i)}$, $q_n^{(i)}$, q_n^{kiso} , $m_n^{(i)}$, l_n , $\tilde{C}_n^{(i)}$, $\tilde{B}_n^{(i)}$, $\tilde{D}_n^{(i)}$ を、302～306頁の表のとおり、順次実績から将来見通しの数値に入れ替えて、積立金額 $F_{2023}^{(i)}$ の推計値を計算し、それらについて順次差をとることによって、各々の寄与を計算することができる。

2.17 なお、順次差をとった後に、令和5(2023)年度末積立金の推計値一覧(307～309頁)の(5)～(4)と(6)～(5)の合計、(17)～(16)と(18)～(17)の合計、(29)～(28)と(30)～(29)の合計、(41)～(40)と(42)～(41)の合計及び(53)～(52)と(54)～(53)の合計を「賃金上昇率が将来見通しと乖離したことにより保険料収入に乖離が生じたことによる寄与」、(7)～(6)と(8)～(7)の合計、(19)～(18)と(20)～(19)の合計、(31)～(30)と(32)～(31)の合計、(43)～(42)と(44)～(43)及び(55)～(54)と(56)～(55)の合計を「賃金上昇率・物価上昇率が将来見通しと乖離したことにより給付費等に乖離が生じたことによる寄与」、(9)～(8)と(12)～(11)の合計、(21)～(20)と(24)～(23)の合計、(33)～(32)と(36)～(35)の合計、(45)～(44)と(48)～(47)及び(57)～(56)と(60)～(59)の合計を「被保険者数が将来見通しと乖離したことによる寄与」、(10)～(9)と(11)～(10)の合計、(22)～(21)と(23)～(22)の合計、(34)～(33)と(35)～(34)の合計、(46)～(45)と(47)～(46)及び(58)～(57)と(59)～(58)の合計を「受給者数が将来見通しと乖離したことによる寄与」としている。

2.18 国民年金についても、同様に分析を行っている。国民年金の保険料額は、厚生年金の名目賃金上昇率を用いて改定されることから、保険料収入 $C_n^{(i)}$ は、保険料改定率 h_n 及び被保険者数 $p_n^{(i)}$ に連動して変動するものとして、 n 年度における保険料改定率が 0% であった場合の被保険者一人あたりの保険料収入 $\tilde{C}_n^{(i)}$ 、保険料改定率の厚生年金全体の名目賃金上昇率に対する比率 η_n により、

$$C_n^{(i)} = (1 + s_n^{(T)}) \eta_n p_n^{(i)} \tilde{C}_n^{(i)}$$

として、変数 $s_n^{(i)}$ に替えて $s_n^{(T)}$ を、 $\theta_n^{(i)}$ に替えて η_n を順次実績から将来見通しの数値に入れ替えて、積立金額 $F_{2023}^{(i)}$ の推計値を計算している⁶³。

ここで、

⁶³ $p_n^{(i)}$ として $m_n^{(i)}$ を、 $q_n^{(i)}$ として q_n^{kiso} を用いている。

$$\tilde{C}_n^{(i)} = \frac{C_n^{(i)}}{(1 + h_n)p_n^{(i)}} , \quad \eta_n = \frac{1 + h_n}{1 + s_n^{(T)}}$$

である。

2.19 2.10で加重平均をとった年金額改定率の具体的な数値は以下のとおりである。

新規裁定者（67歳以下）の給付費比率の推移

	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
厚生年金計	18.22%	16.95%	16.09%	14.63%	14.05%
国民年金	13.04%	12.19%	11.51%	11.04%	10.78%

※ 年度末現在における老齢・退職年金（老齢・退職相当（25年以上））の年齢別受給権者数及び
平均年金月額から給付費（年金総額）全体に占める新規裁定者（67歳以下）の比率を推定。

年金額改定率（調整前）の実績

厚生年金	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
年金額改定率（新規裁定者）	0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.4	2.8
年金額改定率（既裁定者）	0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.4	2.5
加重平均年金額改定率	0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.4	2.54

国民年金	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
年金額改定率（新規裁定者）	0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.4	2.8
年金額改定率（既裁定者）	0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.4	2.5
加重平均年金額改定率	0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.4	2.53

令和元年財政検証における年金額改定率（調整前）の将来見通し

厚生年金	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
【ケースⅠ】					
年金額改定率（新規裁定者）	0.6	0.5	0.8	1.3	1.8
年金額改定率（既裁定者）	0.6	0.5	0.8	1.0	1.4
加重平均年金額改定率	0.6	0.5	0.81	1.04	1.46
【ケースⅢ】					
年金額改定率（新規裁定者）	0.6	0.5	0.84	1.25	1.80
年金額改定率（既裁定者）	0.6	0.5	0.80	1.00	1.40
加重平均年金額改定率	0.6	0.5	0.81	1.04	1.46
【ケースV】					
年金額改定率（新規裁定者）	0.6	0.5	0.84	0.95	1.00
年金額改定率（既裁定者）	0.6	0.5	0.80	0.70	0.70
加重平均年金額改定率	0.6	0.5	0.81	0.74	0.74

国民年金	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
【ケースⅠ】					
年金額改定率（新規裁定者）	0.6	0.5	0.84	1.25	1.80
年金額改定率（既裁定者）	0.6	0.5	0.80	1.00	1.40
加重平均年金額改定率	0.6	0.5	0.80	1.03	1.44
【ケースⅢ】					
年金額改定率（新規裁定者）	0.6	0.5	0.84	1.25	1.80
年金額改定率（既裁定者）	0.6	0.5	0.80	1.00	1.40
加重平均年金額改定率	0.6	0.5	0.80	1.03	1.44
【ケースV】					
年金額改定率（新規裁定者）	0.6	0.5	0.84	0.95	1.00
年金額改定率（既裁定者）	0.6	0.5	0.80	0.70	0.70
加重平均年金額改定率	0.6	0.5	0.80	0.73	0.73

第3章◆財政検証結果との比較

変数への代入数値組合せ表

第3章◆財政検証結果との比較

第3章◆財政検証結果との比較

第3章◆財政検証結果との比較

令和5(2023)年度末積立金の推計値一覧

【ケース I】

	厚生年金 計				国民年金 (国民年金勘定)
		旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
(1) 実績	兆円 302.0	兆円 257.0	億円 409,324	億円 40,052	兆円 14.5
(2) 推計値	301.7	257.1	405,189	40,616	14.5
(3) 推計値	321.0	273.5	431,983	42,878	15.3
(4) 推計値	322.6	274.8	434,247	43,074	15.4
(5) 推計値	322.9	275.0	434,712	43,180	15.4
(6) 推計値	322.8	275.0	434,657	43,174	15.4
(7) 推計値	322.5	274.7	434,237	43,137	15.4
(8) 推計値	322.8	275.0	434,657	43,174	15.4
(9) 推計値	321.9	274.2	433,885	43,074	15.4
(10) 推計値	321.9	274.1	434,783	43,106	15.4
(11) 推計値	321.9	274.1	434,805	43,109	15.4
(12) 推計値	322.0	274.2	435,181	43,168	15.4
(13) 推計値	322.0	274.2	435,181	43,168	15.4
(14) 推計値	320.1	272.3	435,067	42,925	15.6
(15) 推計値	259.9	221.4	349,403	34,873	12.9
(16) 推計値	264.4	225.2	355,741	35,429	13.1
(17) 推計値	265.2	226.0	357,418	35,528	13.2
(18) 推計値	265.2	225.9	357,388	35,525	13.1
(19) 推計値	264.3	225.2	356,255	35,417	13.1
(20) 推計値	265.1	225.8	357,226	35,510	13.1
(21) 推計値	264.0	225.0	354,155	35,390	13.1
(22) 推計値	263.5	224.5	354,066	35,224	13.1
(23) 推計値	263.5	224.6	354,087	35,227	13.1
(24) 推計値	263.6	224.6	354,746	35,277	13.1
(25) 推計値	263.6	224.6	354,790	35,281	13.1
(26) 推計値	263.9	225.2	352,040	35,321	13.1
(27) 推計値	254.5	217.3	338,599	33,953	12.7
(28) 推計値	255.5	218.1	339,851	34,067	12.8
(29) 推計値	255.6	218.1	341,156	34,134	12.8
(30) 推計値	255.6	218.1	341,098	34,128	12.8
(31) 推計値	255.4	217.9	340,867	34,106	12.8
(32) 推計値	255.1	217.7	340,510	34,073	12.8
(33) 推計値	253.9	216.7	336,720	33,934	12.7
(34) 推計値	252.8	215.8	335,529	33,526	12.7
(35) 推計値	252.8	215.8	335,549	33,529	12.7
(36) 推計値	252.9	215.9	336,276	33,574	12.8
(37) 推計値	253.0	216.0	336,456	33,592	12.8
(38) 推計値	253.5	216.3	337,762	33,819	12.8
(39) 推計値	252.2	215.3	335,876	33,471	12.7
(40) 推計値	254.2	217.0	338,618	33,728	12.8
(41) 推計値	254.6	217.2	339,796	33,899	12.9
(42) 推計値	254.4	217.0	339,569	33,872	12.9
(43) 推計値	254.0	216.7	339,069	33,823	12.8
(44) 推計値	253.7	216.5	338,667	33,784	12.8
(45) 推計値	251.8	214.9	335,467	33,608	12.8
(46) 推計値	250.6	213.8	334,241	33,127	12.8
(47) 推計値	250.6	213.8	334,235	33,127	12.8
(48) 推計値	250.8	213.9	334,773	33,170	12.8
(49) 推計値	251.0	214.1	335,099	33,203	12.9
(50) 推計値	251.5	214.6	335,410	33,480	12.8
(51) 推計値	208.3	178.0	275,768	27,389	12.7
(52) 推計値	210.8	180.1	279,105	27,713	12.8
(53) 推計値	211.3	180.5	279,649	27,885	12.9
(54) 推計値	211.2	180.4	279,493	27,865	12.9
(55) 推計値	210.7	180.0	278,866	27,805	12.8
(56) 推計値	211.6	180.8	280,045	27,919	12.8
(57) 推計値	209.3	178.7	277,858	27,726	12.8
(58) 推計値	208.2	177.7	276,967	27,347	12.8
(59) 推計値	208.1	177.7	276,936	27,343	12.8
(60) 推計値	208.3	177.9	277,219	27,378	12.8
(61) 推計値	208.4	177.9	277,285	27,384	12.9
(62) 将来見通し	208.8	178.2	277,889	27,553	12.8

【ケースⅢ】

	厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
(1) 実績	兆円 302.0	兆円 257.0	億円 409,324	億円 40,052	兆円 14.5
(2) 推計値	301.7	257.1	405,189	40,616	14.5
(3) 推計値	321.0	273.5	431,983	42,878	15.3
(4) 推計値	322.6	274.8	434,247	43,074	15.4
(5) 推計値	322.9	275.0	434,712	43,180	15.4
(6) 推計値	322.8	275.0	434,657	43,174	15.4
(7) 推計値	322.5	274.7	434,237	43,137	15.4
(8) 推計値	322.8	275.0	434,657	43,174	15.4
(9) 推計値	321.9	274.2	433,885	43,074	15.4
(10) 推計値	321.9	274.1	434,783	43,106	15.4
(11) 推計値	321.9	274.1	434,805	43,109	15.4
(12) 推計値	322.0	274.2	435,181	43,168	15.4
(13) 推計値	322.0	274.2	435,181	43,168	15.4
(14) 推計値	320.1	272.3	434,973	42,936	15.6
(15) 推計値	259.9	221.4	349,327	34,882	12.9
(16) 推計値	264.4	225.2	355,663	35,438	13.1
(17) 推計値	265.2	226.0	357,340	35,538	13.2
(18) 推計値	265.2	225.9	357,310	35,535	13.1
(19) 推計値	264.3	225.2	356,177	35,426	13.1
(20) 推計値	265.1	225.8	357,149	35,519	13.1
(21) 推計値	264.0	225.1	354,077	35,399	13.1
(22) 推計値	263.5	224.5	353,989	35,234	13.1
(23) 推計値	263.5	224.6	354,009	35,236	13.1
(24) 推計値	263.6	224.6	354,668	35,286	13.1
(25) 推計値	263.6	224.6	354,713	35,290	13.1
(26) 推計値	264.0	225.3	351,953	35,347	13.1
(27) 推計値	254.6	217.3	338,516	33,977	12.7
(28) 推計値	255.5	218.1	339,767	34,091	12.8
(29) 推計値	255.7	218.2	341,072	34,158	12.8
(30) 推計値	255.6	218.1	341,015	34,152	12.8
(31) 推計値	255.5	218.0	340,784	34,130	12.8
(32) 推計値	255.2	217.8	340,426	34,097	12.8
(33) 推計値	253.9	216.8	336,637	33,959	12.7
(34) 推計値	252.8	215.9	335,445	33,550	12.7
(35) 推計値	252.8	215.9	335,466	33,553	12.7
(36) 推計値	252.9	215.9	336,192	33,598	12.8
(37) 推計値	253.1	216.0	336,373	33,616	12.8
(38) 推計値	253.6	216.5	337,789	33,869	12.8
(39) 推計値	252.4	215.4	335,903	33,520	12.7
(40) 推計値	254.4	217.1	338,646	33,778	12.8
(41) 推計値	254.8	217.4	339,824	33,949	12.9
(42) 推計値	254.6	217.2	339,597	33,922	12.9
(43) 推計値	254.2	216.9	339,097	33,873	12.8
(44) 推計値	253.9	216.6	338,694	33,834	12.8
(45) 推計値	252.0	215.0	335,495	33,658	12.8
(46) 推計値	250.8	214.0	334,269	33,178	12.8
(47) 推計値	250.8	214.0	334,263	33,177	12.8
(48) 推計値	250.9	214.1	334,800	33,220	12.8
(49) 推計値	251.2	214.3	335,126	33,254	12.9
(50) 推計値	251.9	215.0	335,767	33,576	12.8
(51) 推計値	208.7	178.3	276,062	27,467	12.7
(52) 推計値	211.2	180.5	279,402	27,793	12.8
(53) 推計値	211.7	180.8	279,946	27,964	12.9
(54) 推計値	211.5	180.7	279,790	27,945	12.9
(55) 推計値	211.1	180.3	279,164	27,884	12.8
(56) 推計値	212.0	181.1	280,343	27,998	12.8
(57) 推計値	209.7	179.1	278,156	27,805	12.8
(58) 推計値	208.5	178.1	277,265	27,426	12.8
(59) 推計値	208.5	178.0	277,234	27,422	12.8
(60) 推計値	208.7	178.2	277,517	27,457	12.8
(61) 推計値	208.8	178.2	277,583	27,463	12.9
(62) 将来見通し	209.5	178.9	278,721	27,693	12.8

【ケースV】

	厚生年金				国民年金 (国民年金勘定)
	計	旧厚生年金	国共済+地共済	私学共済	
(1) 実績	兆円 302.0	兆円 257.0	億円 409,324	億円 40,052	兆円 14.5
(2) 推計値	301.7	257.1	405,189	40,616	14.5
(3) 推計値	321.0	273.5	431,983	42,878	15.3
(4) 推計値	322.6	274.8	434,247	43,074	15.4
(5) 推計値	322.9	275.0	434,712	43,180	15.4
(6) 推計値	322.8	275.0	434,657	43,174	15.4
(7) 推計値	322.5	274.7	434,237	43,137	15.4
(8) 推計値	322.8	275.0	434,657	43,174	15.4
(9) 推計値	321.8	274.1	433,885	43,074	15.4
(10) 推計値	321.8	274.0	434,783	43,106	15.4
(11) 推計値	321.8	274.1	434,805	43,109	15.4
(12) 推計値	321.9	274.1	435,171	43,168	15.4
(13) 推計値	321.9	274.1	435,171	43,168	15.4
(14) 推計値	320.1	272.3	435,070	42,914	15.6
(15) 推計値	259.8	221.4	349,406	34,864	12.9
(16) 推計値	264.3	225.2	355,744	35,420	13.1
(17) 推計値	265.1	225.9	357,421	35,520	13.2
(18) 推計値	265.1	225.9	357,391	35,517	13.1
(19) 推計値	264.3	225.1	356,257	35,408	13.1
(20) 推計値	265.0	225.8	357,229	35,501	13.1
(21) 推計値	263.7	224.8	354,158	35,381	13.1
(22) 推計値	263.2	224.3	354,069	35,216	13.1
(23) 推計値	263.2	224.3	354,090	35,218	13.1
(24) 推計値	263.3	224.3	354,727	35,266	13.1
(25) 推計値	263.3	224.4	354,771	35,270	13.1
(26) 推計値	263.8	225.0	352,030	35,301	13.1
(27) 推計値	255.9	218.4	340,680	34,123	12.8
(28) 推計値	255.3	217.9	339,841	34,046	12.8
(29) 推計値	255.2	217.7	340,787	34,073	12.8
(30) 推計値	255.3	217.8	340,908	34,087	12.8
(31) 推計値	255.4	217.9	341,063	34,101	12.8
(32) 推計値	254.8	217.4	340,320	34,032	12.8
(33) 推計値	253.2	216.1	336,542	33,894	12.7
(34) 推計値	252.1	215.2	335,350	33,486	12.7
(35) 推計値	252.1	215.2	335,370	33,489	12.7
(36) 推計値	252.2	215.3	336,063	33,531	12.8
(37) 推計値	252.4	215.4	336,250	33,549	12.8
(38) 推計値	253.0	215.8	337,578	33,766	12.8
(39) 推計値	254.7	217.4	339,770	33,801	12.9
(40) 推計値	253.7	216.5	338,434	33,675	12.8
(41) 推計値	253.6	216.2	338,918	33,763	12.8
(42) 推計値	253.5	216.2	338,862	33,756	12.9
(43) 推計値	253.7	216.4	339,102	33,780	12.9
(44) 推計値	253.0	215.7	338,148	33,687	12.8
(45) 推計値	250.5	213.6	334,977	33,512	12.8
(46) 推計値	249.3	212.6	333,754	33,033	12.8
(47) 推計値	249.3	212.6	333,748	33,032	12.8
(48) 推計値	249.5	212.8	334,237	33,072	12.8
(49) 推計値	249.8	213.0	334,583	33,107	12.8
(50) 推計値	250.4	213.6	334,816	33,356	12.8
(51) 推計値	210.2	179.6	279,054	27,654	12.9
(52) 推計値	209.5	178.9	278,002	27,552	12.8
(53) 推計値	209.3	178.7	277,799	27,631	12.8
(54) 推計値	209.2	178.7	277,731	27,622	12.9
(55) 推計値	209.4	178.8	277,926	27,641	12.9
(56) 推計値	210.0	179.3	278,646	27,711	12.8
(57) 推計値	207.1	176.7	276,491	27,521	12.8
(58) 推計値	206.0	175.7	275,608	27,145	12.8
(59) 推計値	205.9	175.7	275,577	27,141	12.8
(60) 推計値	206.2	175.9	275,809	27,171	12.8
(61) 推計値	206.3	176.0	275,904	27,181	12.8
(62) 将来見通し	206.7	176.3	276,291	27,296	12.8

《参考3》

「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法
(技術的補遺)

3.1 令和5(2023)年度末における厚生年金の財政状況を評価するための「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法は、以下のとおりである。

3.2 積立金の乖離分析の結果から、令和5(2023)年度までの名目賃金上昇率の実績が前提から乖離したことによる寄与分（積立金額 $F_{2023}^{(i)}$ の推計値の差のうち、《参考2》の令和5(2023)年度末積立金の推計値一覧（307～309頁）の(4)～(3)、(5)～(4)、(7)～(6)、(16)～(15)、(17)～(16)、(19)～(18)、(28)～(27)、(29)～(28)、(31)～(30)、(40)～(39)、(41)～(40)、(43)～(42)、(52)～(51)、(53)～(52)、及び(55)～(54)を合計したものを抽出し、これらを財政検証による令和5(2023)年度末の積立金額 $F_{2023}^{(i)}$ の将来見通しに加えることにより、本文3-5-6の（ア）「財政検証における将来見通しの積立金に、賃金上昇率に係る令和5(2023)年度までの実績と財政検証における前提との乖離を単純に反映させた場合の積立金の推計額」 F'_{2023} が得られる。

3.3 （ア）に対し、本文3-5-6の（イ）「賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離に置き換えたときに生じる差額分の将来キャッシュフローを、財政検証において前提とした名目運用利回りで割り引いた一時金相当の積立金」 Δ を加えることにより、「評価の基準となる積立金額（推計値）」の推計値 \tilde{F}_{2023} が得られる。すなわち、

$$\tilde{F}_{2023} = F'_{2023} + \Delta$$

3.4 給付費等のうち、令和5(2023)年度までの名目賃金上昇率に連動しない部分（少なくとも令和5(2023)年の物価上昇率に連動する部分）の、令和5(2023)年度末における将来給付現価を G としたとき、この部分が仮に令和5(2023)年度までの名目賃金上昇率に連動するとしたときの将来給付現価 H を推計することにより、 Δ を

$$\Delta = G - H$$

として求めることができる。

3.5 まず、 G は、3.6～3.7のとおり、受給者の性・年齢構成別に、令和5(2023)年度末の年金総額に生命年金現価率を乗ずることにより推計することができる。

3.6 具体的には、まず、令和5(2023)年度の給付費等のうち、老齢相当及び通老相当の額⁶⁴ \hat{B}_{2023} を、性・年齢構成別に按分⁶⁵したものを

$$\hat{B}_{2023,m,j} = \hat{B}_{2023} \times \frac{\text{令和5(2023)年度末の } j \text{ 歳男性の老齢相当の受給権者の年金総額}}{\text{令和5(2023)年度末の老齢相当の受給権者の年金総額}}$$

及び

$$\hat{B}_{2023,f,j} = \hat{B}_{2023} \times \frac{\text{令和5(2023)年度末の } j \text{ 歳女性の老齢相当の受給権者の年金総額}}{\text{令和5(2023)年度末の老齢相当の受給権者の年金総額}}$$

とする。

3.7 本分析において、このうち、68歳、69歳、70歳、71歳及び72歳以上の部分（性別も考慮すれば10個の部分）を物価上昇率に連動する部分と考え、それぞれの将来キャッシュフローを、財政検証における前提とされた基礎率⁶⁶を用いて、令和5(2023)年度末時点における（今後の物価スライドも考慮した）現価に換算したものを $G_{m,68}, G_{m,69}, G_{m,70}, G_{m,71}, G_{m,\geq 72}, G_{f,68}, G_{f,69}, G_{f,70}, G_{f,71}, G_{f,\geq 72}$ とする。

財政検証における初年度の j 歳の失権率を q_j 、 k 年度の年金額改定率を g_k 、 k 年度の名目運用利回りを r_k とするとき、男性に対して $G_{m,68}, G_{m,69}, G_{m,70}, G_{m,71}, G_{m,\geq 72}$ は、それぞれ

$$G_{m,68} = \hat{B}_{2023,m,68} \left(\frac{(1 - q_{69})(1 + g_{2024})}{(1 + r_{2024})^{1/2}} + \frac{(1 - q_{69})(1 - q_{70})(1 + g_{2024})(1 + g_{2025})}{(1 + r_{2024})(1 + r_{2025})^{1/2}} + \dots \right)$$

$$G_{m,69} = \hat{B}_{2023,m,69} \left(\frac{(1 - q_{70})(1 + g_{2024})}{(1 + r_{2024})^{1/2}} + \frac{(1 - q_{70})(1 - q_{71})(1 + g_{2024})(1 + g_{2025})}{(1 + r_{2024})(1 + r_{2025})^{1/2}} + \dots \right)$$

$$G_{m,70} = \hat{B}_{2023,m,70} \left(\frac{(1 - q_{71})(1 + g_{2024})}{(1 + r_{2024})^{1/2}} + \frac{(1 - q_{71})(1 - q_{72})(1 + g_{2024})(1 + g_{2025})}{(1 + r_{2024})(1 + r_{2025})^{1/2}} + \dots \right)$$

$$G_{m,71} = \hat{B}_{2023,m,71} \left(\frac{(1 - q_{72})(1 + g_{2024})}{(1 + r_{2024})^{1/2}} + \frac{(1 - q_{72})(1 - q_{73})(1 + g_{2024})(1 + g_{2025})}{(1 + r_{2024})(1 + r_{2025})^{1/2}} + \dots \right)$$

$$G_{m,\geq 72} = \sum_{j \geq 72} \hat{B}_{2023,m,j} \left(\frac{(1 - q_{j+1})(1 + g_{2024})}{(1 + r_{2024})^{1/2}} + \frac{(1 - q_{j+1})(1 - q_{j+2})(1 + g_{2024})(1 + g_{2025})}{(1 + r_{2024})(1 + r_{2025})^{1/2}} + \dots \right)$$

により算出される。同様に女性に対して、 $G_{f,68}, G_{f,69}, G_{f,70}, G_{f,71}, G_{f,\geq 72}$ を算出することができる。上記のとおり、本分析では

$$G = G_{m,68} + G_{m,69} + G_{m,70} + G_{m,71} + G_{m,\geq 72} + G_{f,68} + G_{f,69} + G_{f,70} + G_{f,71} + G_{f,\geq 72}$$

と考えるわけである。

⁶⁴ 令和5(2023)年度の給付費等を、年金種別別の年金総額（実績）を用いて老齢相当、通老相当、障害給付、遺族給付及びその他に按分し、そのうち老齢相当及び通老相当に対応する額の和を取ったものである。

⁶⁵ 老齢相当の受給権者の年金総額の比を用いて性・年齢構成別に按分している。性別に計算するのは、死亡率が男女で異なるからである。

⁶⁶ 失権率（性別・初年度のもの）、年金改定率、名目運用利回りを用いている。

3.8 3.7 の現価 G を用いて、物価上昇率に係る実績の前提からの乖離を名目賃金上昇率に係る実績の前提からの乖離に置き換えた場合の、将来キャッシュフローの現価 H を、3.9 のとおり見積もることができます。

3.9 すなわち、 k 年度の物価上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ h_k, h'_k 、名目賃金上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ s_k, s'_k とするとき、令和 5 (2023) 年度末現在における 68 歳受給者に係る将来給付現価 $G_{m,68}, G_{f,68}$ に対し、令和 5 (2023) 年度の名目賃金上昇率に係る乖離率 $(1+s_{2023})/(1+s'_{2023})$ と物価上昇率に係る乖離率 $(1+h_{2023})/(1+h'_{2023})$ の比

$$\alpha_{68} = \frac{(1+s_{2023})}{(1+s'_{2023})} \Big/ \frac{(1+h_{2023})}{(1+h'_{2023})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,68}, H_{f,68}$ が得られる。

$$H_{m,68} = \alpha_{68} G_{m,68}, H_{f,68} = \alpha_{68} G_{f,68}$$

同 69 歳受給者に係る将来給付現価 $G_{m,69}, G_{f,69}$ に対しては、令和 4 (2022) 年度から令和 5 (2023) 年度の 2 年間における名目賃金上昇率に係る乖離率 $\frac{(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})}$ と物価上昇率に係る乖離率 $\frac{(1+h_{2022})(1+h_{2023})}{(1+h'_{2022})(1+h'_{2023})}$ の比

$$\alpha_{69} = \frac{(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})} \Big/ \frac{(1+h_{2022})(1+h_{2023})}{(1+h'_{2022})(1+h'_{2023})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,69}, H_{f,69}$ が得られる。

$$H_{m,69} = \alpha_{69} G_{m,69}, H_{f,69} = \alpha_{69} G_{f,69}$$

同 70 歳受給者に係る将来給付現価 $G_{m,70}, G_{f,70}$ に対しては、令和 3 (2021) 年度から令和 5 (2023) 年度の 3 年間における名目賃金上昇率に係る乖離率 $\frac{(1+s_{2021})(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})}$ と物価上昇率に係る乖離率 $\frac{(1+h_{2021})(1+h_{2022})(1+h_{2023})}{(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})(1+h'_{2023})}$ の比

$$\alpha_{70} = \frac{(1+s_{2021})(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})} \Big/ \frac{(1+h_{2021})(1+h_{2022})(1+h_{2023})}{(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})(1+h'_{2023})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,70}, H_{f,70}$ が得られる。

$$H_{m,70} = \alpha_{70} G_{m,70}, H_{f,70} = \alpha_{70} G_{f,70}$$

同 71 歳受給者に係る将来給付現価 $G_{m,71}, G_{f,71}$ に対しては、令和 2 (2020) 年度から令和 5 (2023) 年度の 4 年間における名目賃金上昇率に係る乖離率 $\frac{(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})}$ と物価上昇率に係る乖離率 $\frac{(1+h_{2020})(1+h_{2021})(1+h_{2022})(1+h_{2023})}{(1+h'_{2020})(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})(1+h'_{2023})}$ の比

$$\alpha_{71} = \frac{(1+s_{2019})(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})}{(1+s'_{2019})(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})} \Big/ \frac{(1+h_{2019})(1+h_{2020})(1+h_{2021})(1+h_{2022})}{(1+h'_{2019})(1+h'_{2020})(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,71}$, $H_{f,71}$ が得られる。

$$H_{m,71} = \alpha_{71} G_{m,71}, H_{f,71} = \alpha_{71} G_{f,71}$$

同 72 歳以上受給者に係る将来給付現価 $G_{m,\geq 72}$, $G_{f,\geq 72}$ に対しては、令和元(2019)年度から令和5(2023)年度の5年間における名目賃金上昇率に係る乖離率

$$\frac{(1+s_{2019})(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2019})(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})} \text{ と物価上昇率に係る乖離率}$$

$$\frac{(1+h_{2019})(1+h_{2020})(1+h_{2021})(1+h_{2022})(1+h_{2023})}{(1+h'_{2019})(1+h'_{2020})(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})(1+h'_{2023})} \text{ の比}$$

$$\alpha_{\geq 72} = \frac{(1+s_{2019})(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2019})(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})} \Big/ \frac{(1+h_{2019})(1+h_{2020})(1+h_{2021})(1+h_{2022})(1+h_{2023})}{(1+h'_{2019})(1+h'_{2020})(1+h'_{2021})(1+h'_{2022})(1+h'_{2023})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,\geq 72}$, $H_{f,\geq 72}$ が得られる。

$$H_{m,\geq 72} = \alpha_{\geq 72} G_{m,\geq 72}, H_{f,\geq 72} = \alpha_{\geq 72} G_{f,\geq 72}$$

H は、これらを合計することにより与えられる。

$$H = H_{m,68} + H_{m,69} + H_{m,70} + H_{m,71} + H_{m,\geq 72} + H_{f,68} + H_{f,69} + H_{f,70} + H_{f,71} + H_{f,\geq 72}$$

このとき逆に、 G は、 H における、名目賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離で置き換えたときの将来キャッシュフローの現価となっている。

3.10 3.4 及び 3.9 より、(イ) の推計額は

$$\begin{aligned} \Delta &= G - H \\ &= (1 - \alpha_{68})(G_{m,68} + G_{f,68}) + (1 - \alpha_{69})(G_{m,69} + G_{f,69}) + (1 - \alpha_{70})(G_{m,70} + G_{f,70}) \\ &\quad + (1 - \alpha_{71})(G_{m,71} + G_{f,71}) + (1 - \alpha_{\geq 72})(G_{m,\geq 72} + G_{f,\geq 72}) \end{aligned}$$

により算出され、したがって、「評価の基準となる積立金額（推計値）」 \tilde{F}_{2023} は、3.3 で述べたように

$$\tilde{F}_{2023} = F'_{2023} + \Delta = F'_{2023} + (G - H)$$

により推計される。

《参考4》

保険料収入現価の算出と賃金上昇率の違いの補正の方法
(技術的補遺)

4.1 令和5(2023)年度末における保険料収入現価 C は、令和元(2019)年財政検証における k 年度の名目運用利回りの前提を r_k 、保険料収入の見通しを C_k とするとき、

$$C = \frac{C_{2024}}{(1+r_{2024})^{1/2}} + \frac{C_{2025}}{(1+r_{2024})(1+r_{2025})^{1/2}} + \frac{C_{2026}}{(1+r_{2024})(1+r_{2025})(1+r_{2026})^{1/2}} + \dots + \frac{C_{2114}}{(1+r_{2024})(1+r_{2025})\dots(1+r_{2114})^{1/2}}$$

と算出している。

4.2 保険料収入現価の賃金上昇率の違いの補正は、 k 年度の名目賃金上昇率の実績及び将来見通しを s_k , s'_k とするとき、令和元(2019)年度から令和5(2023)年度の5年間における名目賃金上昇率に係る乖離率 $\frac{(1+s_{2019})(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2019})(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})}$ を保険料収入現価 C に乗じることにより、
 $C \times \frac{(1+s_{2019})(1+s_{2020})(1+s_{2021})(1+s_{2022})(1+s_{2023})}{(1+s'_{2019})(1+s'_{2020})(1+s'_{2021})(1+s'_{2022})(1+s'_{2023})}$

としている。

《参考5》

令和2(2020)年年金改正法を反映した財政見通し等について

5.1 第86回社会保障審議会年金数理部会（2020年12月25日開催）の厚生労働省追加提出資料の追加試算の中で、令和元(2019)年財政検証に令和2(2020)年年金改正法を反映した財政見通し等がケースⅢとケースⅤについて公表されている。

ここでは、厚生年金の財政見通し等のうち、被保険者数、保険料収入、給付費の将来見通しについて、財政検証の将来見通しとの比較を行った。

5.2 参考5図表1は、厚生年金の被保険者数について、各ケースの財政検証の将来見通しと法改正後の将来見通しとを比較したものである。2022年度以降、ケースⅢとケースⅤのいずれにおいても法改正後が財政検証の将来見通しを上回っている。

参考5図表1 厚生年金の被保険者数の将来見通しの比較

年度	令和元年財政検証		法改正後	
	ケースⅢ	ケースⅤ	ケースⅢ	ケースⅤ
2019	百万人 44.3	百万人 44.1	百万人 44.3	百万人 44.3
2020	百万人 44.4	百万人 44.2	百万人 44.4	百万人 44.2
2021	百万人 44.4	百万人 44.0	百万人 44.4	百万人 44.0
2022	百万人 44.3	百万人 43.8	百万人 44.6	百万人 44.0
2023	百万人 44.2	百万人 43.5	百万人 44.8	百万人 44.1
2024	百万人 44.2	百万人 43.3	百万人 44.8	百万人 43.9
2025	百万人 44.1	百万人 43.0	百万人 44.9	百万人 43.7
2030	百万人 43.4	百万人 41.4	百万人 44.2	百万人 42.1
2035	百万人 41.6	百万人 39.5	百万人 42.4	百万人 40.2
2040	百万人 39.2	百万人 37.3	百万人 40.1	百万人 38.0
2045	百万人 36.5	百万人 34.8	百万人 37.3	百万人 35.4
2050	百万人 34.4	百万人 32.8	百万人 35.1	百万人 33.4
2055	百万人 32.7	百万人 31.2	百万人 33.3	百万人 31.7
2060	百万人 31.1	百万人 29.7	百万人 31.7	百万人 30.2
2065	百万人 29.5	百万人 28.2	百万人 30.1	百万人 28.6
2070	百万人 27.9	百万人 26.6	百万人 28.5	百万人 27.1
2075	百万人 26.4	百万人 25.2	百万人 26.9	百万人 25.6
2080	百万人 24.9	百万人 23.8	百万人 25.4	百万人 24.2
2085	百万人 23.5	百万人 22.5	百万人 24.0	百万人 22.8
2090	百万人 22.3	百万人 21.3	百万人 22.8	百万人 21.7
2095	百万人 21.1	百万人 20.2	百万人 21.6	百万人 20.5
2100	百万人 20.0	百万人 19.1	百万人 20.4	百万人 19.4
2105	百万人 18.9	百万人 18.1	百万人 19.3	百万人 18.4
2110	百万人 17.9	百万人 17.1	百万人 18.2	百万人 17.3
2115	百万人 16.9	百万人 16.1	百万人 17.2	百万人 16.4

5.3 参考5図表2は、厚生年金の保険料収入について、各ケースの財政検証の将来見通しと法改正後の将来見通しとを比較したものである。2022年度以降、ケースIIIとケースVのいずれにおいても法改正後が財政検証の将来見通しを上回っている。

参考5図表2 厚生年金の保険料収入の将来見通しの比較

年度	令和元年財政検証		法改正後	
	ケースIII	ケースV	ケースIII	ケースV
2019	兆円 37.2	兆円 37.2	兆円 37.2	兆円 37.2
2020	兆円 37.7	兆円 37.6	兆円 37.7	兆円 37.6
2021	兆円 38.2	兆円 37.8	兆円 38.2	兆円 37.8
2022	兆円 38.8	兆円 38.0	兆円 38.9	兆円 38.1
2023	兆円 39.7	兆円 38.2	兆円 39.9	兆円 38.4
2024	兆円 40.9	兆円 38.5	兆円 41.1	兆円 38.7
2025	兆円 42.1	兆円 38.9	兆円 42.4	兆円 39.1
2030	兆円 47.6	兆円 40.2	兆円 48.0	兆円 40.4
2035	兆円 50.5	兆円 41.1	兆円 50.9	兆円 41.4
2040	兆円 53.3	兆円 41.9	兆円 53.7	兆円 42.2
2045	兆円 55.9	兆円 42.6	兆円 56.4	兆円 42.9
2050	兆円 59.2	兆円 43.6	兆円 59.7	兆円 43.9
2055	兆円 63.1	兆円 44.9	兆円 63.6	兆円 45.2
2060	兆円 67.2	兆円 46.2	兆円 67.7	兆円 46.5
2065	兆円 71.3	兆円 47.4	兆円 71.9	兆円 47.7
2070	兆円 75.5	兆円 48.5	兆円 76.2	兆円 48.8
2075	兆円 80.0	兆円 49.6	兆円 80.6	兆円 49.9
2080	兆円 84.6	兆円 50.7	兆円 85.4	兆円 51.1
2085	兆円 89.8	兆円 52.0	兆円 90.5	兆円 52.4
2090	兆円 95.3	兆円 53.4	兆円 96.1	兆円 53.7
2095	兆円 101.2	兆円 54.7	兆円 102.1	兆円 55.1
2100	兆円 107.3	兆円 56.0	兆円 108.2	兆円 56.4
2105	兆円 113.6	兆円 57.3	兆円 114.5	兆円 57.7
2110	兆円 120.2	兆円 58.6	兆円 121.2	兆円 59.0
2115	兆円 127.4	兆円 60.0	兆円 128.5	兆円 60.4

5.4 参考5図表3は、厚生年金の給付費について、各ケースの財政検証の将来見通しと法改正後の将来見通しとを比較したものである。2022年度以降、ケースIIIとケースVのいずれにおいても法改正後が財政検証の将来見通しを上回っている。

参考5図表3 厚生年金の給付費の将来見通しの比較

年度	令和元年財政検証		法改正後	
	ケースIII	ケースV	ケースIII	ケースV
2019	兆円 28.7	兆円 28.7	兆円 28.7	兆円 28.7
2020	兆円 29.0	兆円 29.0	兆円 29.0	兆円 29.0
2021	兆円 29.6	兆円 29.6	兆円 29.6	兆円 29.6
2022	兆円 30.0	兆円 29.9	兆円 30.0	兆円 30.0
2023	兆円 30.1	兆円 29.8	兆円 30.3	兆円 30.1
2024	兆円 30.5	兆円 30.0	兆円 30.7	兆円 30.2
2025	兆円 30.9	兆円 29.9	兆円 31.0	兆円 30.1
2030	兆円 34.6	兆円 30.3	兆円 34.6	兆円 30.4
2035	兆円 38.4	兆円 32.0	兆円 38.5	兆円 32.0
2040	兆円 43.8	兆円 34.9	兆円 44.0	兆円 35.0
2045	兆円 48.7	兆円 36.9	兆円 48.9	兆円 37.1
2050	兆円 53.6	兆円 38.6	兆円 53.9	兆円 38.7
2055	兆円 58.2	兆円 40.0	兆円 58.6	兆円 40.2
2060	兆円 62.9	兆円 41.4	兆円 63.3	兆円 41.6
2065	兆円 68.1	兆円 43.1	兆円 68.6	兆円 43.4
2070	兆円 72.8	兆円 44.4	兆円 73.4	兆円 44.7
2075	兆円 77.4	兆円 45.5	兆円 78.0	兆円 45.8
2080	兆円 82.4	兆円 46.8	兆円 83.1	兆円 47.0
2085	兆円 87.8	兆円 48.1	兆円 88.6	兆円 48.4
2090	兆円 93.1	兆円 49.3	兆円 93.9	兆円 49.6
2095	兆円 98.8	兆円 50.5	兆円 99.6	兆円 50.8
2100	兆円 104.9	兆円 51.8	兆円 105.8	兆円 52.1
2105	兆円 111.3	兆円 53.1	兆円 112.3	兆円 53.5
2110	兆円 118.1	兆円 54.5	兆円 119.1	兆円 54.8
2115	兆円 125.3	兆円 55.9	兆円 126.3	兆円 56.2

《章末付録》厚生年金の実施機関ごとの実績と将来見通しとの比較

3-A-1 本付録では、第2節及び第3節の実績と将来見通しとの比較について、厚生年金の実施機関ごとの結果を掲載している。なお、対応する第2節及び第3節の掲載表を括弧書きの中で「全体版は」等に続けて記載している。

(1) 賃金上昇率

3-A-2 令和5(2023)年度の賃金上昇率は、名目では、私学共済を除く全ての実施機関において、実績が成長実現ケースとベースラインケースの間に位置し、私学共済は、実績がいずれのケースの前提も下回っている。実質では、全ての実施機関において、実績がいずれのケースの前提も下回っている(図表3-A-1(全体版は図表3-2-13)、図表3-A-2(同図表3-2-14)参照)。

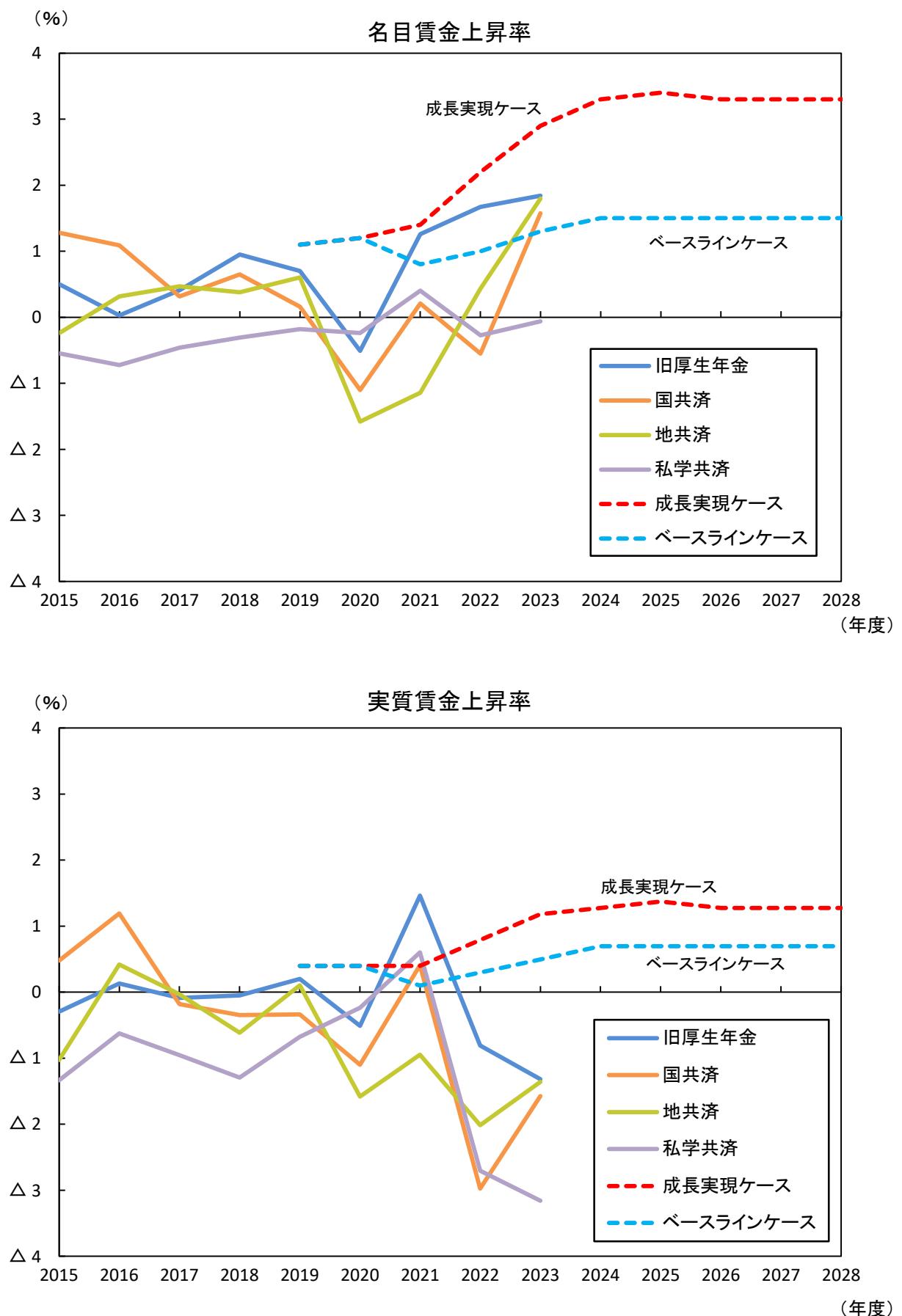
図表3-A-1 賃金上昇率の実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較

年度	実績①	旧厚生年金					国共済				
		将来見通し②		差 ①-②		実績①	将来見通し②		差 ①-②		
		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース	
名目 賃金 上昇率	令和(西暦) 元(2019)	% 0.70	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.4	ポイント △ 0.4	% 0.16	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.9	ポイント △ 0.9
	2(2020)	△ 0.51	1.2	1.2	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.10	1.2	1.2	△ 2.3	△ 2.3
	3(2021)	1.26	1.4	0.8	△ 0.1	0.5	0.21	1.4	0.8	△ 1.2	△ 0.6
	4(2022)	1.67	2.2	1.0	△ 0.5	0.7	△ 0.55	2.2	1.0	△ 2.8	△ 1.6
	5(2023)	1.84	2.9	1.3	△ 1.1	0.5	1.58	2.9	1.3	△ 1.3	0.3
実質 賃金 上昇率	令和(西暦) 元(2019)	% 0.20	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.2	ポイント △ 0.2	% △ 0.34	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.7	ポイント △ 0.7
	2(2020)	△ 0.51	0.4	0.4	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.10	0.4	0.4	△ 1.5	△ 1.5
	3(2021)	1.46	0.4	0.1	1.1	1.4	0.41	0.4	0.1	0.0	0.3
	4(2022)	△ 0.81	0.8	0.3	△ 1.6	△ 1.1	△ 2.98	0.8	0.3	△ 3.8	△ 3.3
	5(2023)	△ 1.32	1.2	0.5	△ 2.5	△ 1.8	△ 1.57	1.2	0.5	△ 2.8	△ 2.1

年度	実績①	地共済					私学共済				
		将来見通し②		差 ①-②		実績①	将来見通し②		差 ①-②		
		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース	
名目 賃金 上昇率	令和(西暦) 元(2019)	% 0.60	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.5	ポイント △ 0.5	% △ 0.18	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 1.3	ポイント △ 1.3
	2(2020)	△ 1.58	1.2	1.2	△ 2.8	△ 2.8	△ 0.24	1.2	1.2	△ 1.4	△ 1.4
	3(2021)	△ 1.14	1.4	0.8	△ 2.5	△ 1.9	0.40	1.4	0.8	△ 1.0	△ 0.4
	4(2022)	0.43	2.2	1.0	△ 1.8	△ 0.6	△ 0.27	2.2	1.0	△ 2.5	△ 1.3
	5(2023)	1.80	2.9	1.3	△ 1.1	0.5	△ 0.06	2.9	1.3	△ 3.0	△ 1.4
実質 賃金 上昇率	令和(西暦) 元(2019)	% 0.10	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.3	ポイント △ 0.3	% △ 0.68	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 1.1	ポイント △ 1.1
	2(2020)	△ 1.58	0.4	0.4	△ 2.0	△ 2.0	△ 0.24	0.4	0.4	△ 0.6	△ 0.6
	3(2021)	△ 0.95	0.4	0.1	△ 1.3	△ 1.0	0.60	0.4	0.1	0.2	0.5
	4(2022)	△ 2.02	0.8	0.3	△ 2.8	△ 2.3	△ 2.71	0.8	0.3	△ 3.5	△ 3.0
	5(2023)	△ 1.36	1.2	0.5	△ 2.5	△ 1.9	△ 3.16	1.2	0.5	△ 4.3	△ 3.7

注 名目賃金上昇率は、令和3(2021)年度以前は性・年齢構成、令和4(2022)年度以降は性・年齢構成・所定労働時間別構成の変動による影響(国共済、地共済及び私学共済については年齢構成の変動による影響)を除いた上昇率である。

図表3-A-2 賃金上昇率の実績と財政検証における前提との比較



3-A-3 図表3-A-3（全体版は図表3-2-13）は、令和元（2019）年度からの賃金上昇率について、実績を令和元（2019）年財政検証における前提と令和元（2019）年度以降の複数年度の累積で比較したものである。令和5（2023）年度は、名目、実質とともに全ての実施機関において、実績が財政検証における前提を下回っている。

図表3-A-3 賃金上昇率の実績と令和元（2019）年財政検証における前提との比較
(複数年度の累積での比較)

年度	実績①	旧厚生年金					国共済				
		将来見通し②		差 ①-②		実績①	将来見通し②		差 ①-②		
		成長実現ケース	ベースラインケース	成長実現ケース	ベースラインケース		成長実現ケース	ベースラインケース	成長実現ケース	ベースラインケース	
名目 賃金 上昇率	令和（西暦） 元（2019）	% 0.70	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.4	ポイント △ 0.4	% 0.16	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.9	ポイント △ 0.9
	2（2020）	0.19	2.3	2.3	△ 2.1	△ 2.1	△ 0.94	2.3	2.3	△ 3.3	△ 3.3
	3（2021）	1.45	3.7	3.1	△ 2.3	△ 1.7	△ 0.74	3.7	3.1	△ 4.5	△ 3.9
	4（2022）	3.14	6.0	4.2	△ 2.9	△ 1.0	△ 1.28	6.0	4.2	△ 7.3	△ 5.4
	5（2023）	5.04	9.1	5.5	△ 4.1	△ 0.5	0.27	9.1	5.5	△ 8.8	△ 5.2
実質 賃金 上昇率	令和（西暦） 元（2019）	% 0.20	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.2	ポイント △ 0.2	% △ 0.34	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.7	ポイント △ 0.7
	2（2020）	△ 0.31	0.8	0.8	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.44	0.8	0.8	△ 2.2	△ 2.2
	3（2021）	1.15	1.2	0.9	△ 0.0	0.3	△ 1.03	1.2	0.9	△ 2.2	△ 1.9
	4（2022）	0.33	2.0	1.2	△ 1.7	△ 0.9	△ 3.98	2.0	1.2	△ 6.0	△ 5.2
	5（2023）	△ 0.99	3.2	1.7	△ 4.2	△ 2.7	△ 5.49	3.2	1.7	△ 8.7	△ 7.2

年度	実績①	地共済					私学共済				
		将来見通し②		差 ①-②		実績①	将来見通し②		差 ①-②		
		成長実現ケース	ベースラインケース	成長実現ケース	ベースラインケース		成長実現ケース	ベースラインケース	成長実現ケース	ベースラインケース	
名目 賃金 上昇率	令和（西暦） 元（2019）	% 0.60	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 0.5	ポイント △ 0.5	% △ 0.18	% 1.1	% 1.1	ポイント △ 1.3	ポイント △ 1.3
	2（2020）	△ 0.99	2.3	2.3	△ 3.3	△ 3.3	△ 0.42	2.3	2.3	△ 2.7	△ 2.7
	3（2021）	△ 2.12	3.7	3.1	△ 5.9	△ 5.3	△ 0.02	3.7	3.1	△ 3.8	△ 3.1
	4（2022）	△ 1.69	6.0	4.2	△ 7.7	△ 5.9	△ 0.29	6.0	4.2	△ 6.3	△ 4.5
	5（2023）	0.07	9.1	5.5	△ 9.0	△ 5.4	△ 0.35	9.1	5.5	△ 9.5	△ 5.9
実質 賃金 上昇率	令和（西暦） 元（2019）	% 0.10	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 0.3	ポイント △ 0.3	% △ 0.68	% 0.4	% 0.4	ポイント △ 1.1	ポイント △ 1.1
	2（2020）	△ 1.48	0.8	0.8	△ 2.3	△ 2.3	△ 0.91	0.8	0.8	△ 1.7	△ 1.7
	3（2021）	△ 2.41	1.2	0.9	△ 3.6	△ 3.3	△ 0.32	1.2	0.9	△ 1.5	△ 1.2
	4（2022）	△ 4.38	2.0	1.2	△ 6.4	△ 5.6	△ 3.01	2.0	1.2	△ 5.0	△ 4.2
	5（2023）	△ 5.68	3.2	1.7	△ 8.9	△ 7.4	△ 6.08	3.2	1.7	△ 9.3	△ 7.8

注1 名目賃金上昇率は、令和3（2021）年度以前は性・年齢構成、令和4（2022）年度以降は性・年齢構成・所定労働時間別構成の変動による影響（国共済、地共済及び私学共済については年齢構成の変動による影響）を除いた上昇率である。

注2 各年度の値は、令和元（2019）年度以降の複数年度の累積である。

(2) 運用利回り

3-A-4 令和5(2023)年度の実質的な運用利回りの実績は、全ての実施機関において、財政検証における前提を上回っている（図表3-A-4（全体版は図表3-2-14）、図表3-A-5（同図表3-2-15）参照）。

図表3-A-4 運用利回りの実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較

	年度	旧厚生年金					国共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース
名目運用利回り	令和(西暦) 元(2019)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	△ 5.00	1.7	1.7	△ 6.7	△ 6.7	△ 6.7	△ 4.63	1.7	1.7	△ 6.3	△ 6.3
	2 (2020)	23.96	1.7	1.7	22.3	22.3	22.62	1.7	1.7	20.9	20.9
	3 (2021)	5.16	1.7	1.7	3.5	3.5	5.35	1.7	1.7	3.6	3.6
	4 (2022)	1.42	1.7	1.7	△ 0.3	△ 0.3	1.47	1.7	1.7	△ 0.2	△ 0.2
実質的な運用利回り	5 (2023)	21.69	1.7	1.5	20.0	20.2	22.77	1.7	1.5	21.0	21.2
	令和(西暦) 元(2019)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	△ 5.57	0.6	0.6	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	△ 5.20	0.6	0.6	△ 5.8	△ 5.8
	2 (2020)	24.60	0.5	0.5	24.1	24.1	23.26	0.5	0.5	22.8	22.8
	3 (2021)	4.08	0.3	0.9	3.8	3.2	4.26	0.3	0.9	4.0	3.4
実質運用利回り	4 (2022)	0.03	△ 0.5	0.7	0.5	△ 0.7	0.08	△ 0.5	0.7	0.6	△ 0.6
	5 (2023)	19.68	△ 1.1	0.2	20.8	19.5	20.74	△ 1.1	0.2	21.9	20.5

	年度	地共済					私学共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース		成長実現 ケース	ベースライン ケース	成長実現 ケース	ベースライン ケース
名目運用利回り	令和(西暦) 元(2019)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	△ 4.81	1.7	1.7	△ 6.5	△ 6.5	△ 6.5	△ 4.69	1.7	1.7	△ 6.4	△ 6.4
	2 (2020)	23.81	1.7	1.7	22.1	22.1	25.27	1.7	1.7	23.6	23.6
	3 (2021)	5.19	1.7	1.7	3.5	3.5	5.70	1.7	1.7	4.0	4.0
	4 (2022)	1.46	1.7	1.7	△ 0.2	△ 0.2	1.99	1.7	1.7	0.3	0.3
実質的な運用利回り	5 (2023)	21.92	1.7	1.5	20.2	20.4	22.98	1.7	1.5	21.2	21.5
	令和(西暦) 元(2019)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	△ 5.38	0.6	0.6	△ 6.0	△ 6.0	△ 6.0	△ 5.26	0.6	0.6	△ 5.9	△ 5.9
	2 (2020)	24.46	0.5	0.5	24.0	24.0	25.92	0.5	0.5	25.4	25.4
	3 (2021)	4.10	0.3	0.9	3.8	3.2	4.61	0.3	0.9	4.3	3.7
実質運用利回り	4 (2022)	0.07	△ 0.5	0.7	0.6	△ 0.6	0.59	△ 0.5	0.7	1.1	△ 0.1
	5 (2023)	19.91	△ 1.1	0.2	21.0	19.7	20.95	△ 1.1	0.2	22.1	20.7

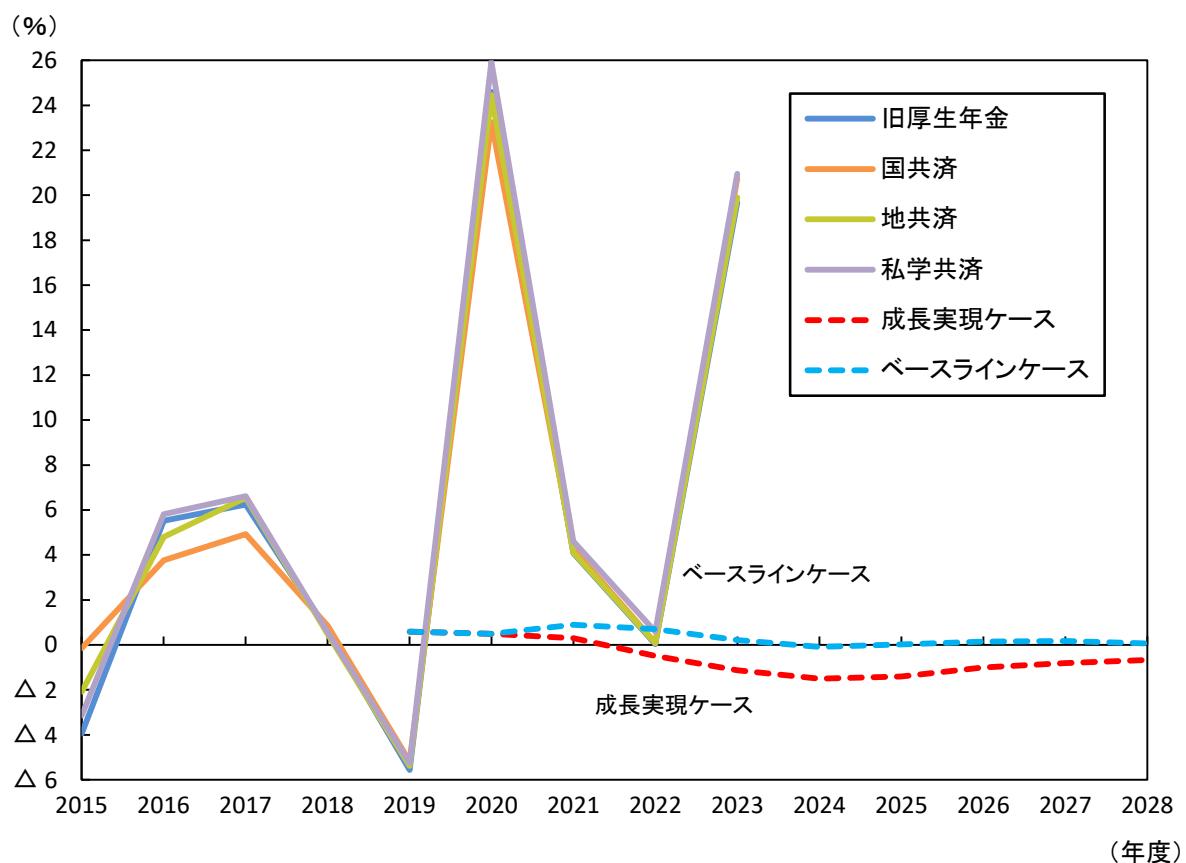
注1 名目運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。

注2 実質的な運用利回りとは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$ であり、各々の実績は厚生年金計の名目賃金上昇率の実績を用いて算出している。

注3 実質運用利回りとは、 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{物価上昇率}) - 1$ である。

注4 国共済の名目運用利回りの実績は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の名目運用利回りである。

図表3-A-5 実質的な運用利回りの実績と財政検証における前提との比較



3-A-5 図表3-A-6（全体版は図表3-2-16）は、令和元（2019）年度からの運用利回りについて、実績を令和元（2019）年財政検証における前提と複数年度の累積で比較したものである。令和5（2023）年度までの累積でみると、全ての実施機関において、実績が財政検証における前提を上回っている。

図表3-A-6 運用利回りの実績と令和元(2019)年財政検証における前提との比較
(複数年度の累積での比較)

	年度	旧厚生年金					国共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			成長実現 ケース	ペースライン ケース	成長実現 ケース	ペースライン ケース		成長実現 ケース	ペースライン ケース	成長実現 ケース	ペースライン ケース
名目運用利回り	令和(西暦) 元(2019)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	2(2020)	△ 5.00	1.7	1.7	△ 6.7	△ 6.7	△ 4.63	1.7	1.7	△ 6.3	△ 6.3
	3(2021)	17.76	3.4	3.4	14.3	14.3	16.94	3.4	3.4	13.5	13.5
	4(2022)	23.83	5.2	5.2	18.6	18.6	23.20	5.2	5.2	18.0	18.0
	5(2023)	25.59	7.0	7.0	18.6	18.6	25.01	7.0	7.0	18.0	18.0
実質的な運用利回り	令和(西暦) 元(2019)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	2(2020)	△ 5.57	0.6	0.6	△ 6.2	△ 6.2	△ 5.20	0.6	0.6	△ 5.8	△ 5.8
	3(2021)	17.67	1.1	1.1	16.6	16.6	16.85	1.1	1.1	15.8	15.8
	4(2022)	22.47	1.4	2.0	21.1	20.5	21.84	1.4	2.0	20.4	19.8
	5(2023)	22.50	0.9	2.7	21.6	19.8	21.94	0.9	2.7	21.0	19.2
実質運用利回り	令和(西暦) 元(2019)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	2(2020)	△ 5.47	1.0	1.0	△ 6.5	△ 6.5	△ 5.10	1.0	1.0	△ 6.1	△ 6.1
	3(2021)	17.17	1.9	1.9	15.3	15.3	16.36	1.9	1.9	14.5	14.5
	4(2022)	23.46	2.6	2.9	20.9	20.6	22.83	2.6	2.9	20.2	19.9
	5(2023)	22.16	2.9	3.9	19.3	18.2	21.60	2.9	3.9	18.7	17.7
<hr/>											
	年度	地共済					私学共済				
		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し②		差 ①-②	
			成長実現 ケース	ペースライン ケース	成長実現 ケース	ペースライン ケース		成長実現 ケース	ペースライン ケース	成長実現 ケース	ペースライン ケース
名目運用利回り	令和(西暦) 元(2019)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	2(2020)	△ 4.81	1.7	1.7	△ 6.5	△ 6.5	△ 4.69	1.7	1.7	△ 6.4	△ 6.4
	3(2021)	17.85	3.4	3.4	14.4	14.4	19.39	3.4	3.4	16.0	16.0
	4(2022)	23.96	5.2	5.2	18.8	18.8	26.20	5.2	5.2	21.0	21.0
	5(2023)	25.78	7.0	7.0	18.8	18.8	28.71	7.0	7.0	21.7	21.7
実質的な運用利回り	令和(西暦) 元(2019)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	2(2020)	△ 5.38	0.6	0.6	△ 6.0	△ 6.0	△ 5.26	0.6	0.6	△ 5.9	△ 5.9
	3(2021)	17.76	1.1	1.1	16.7	16.7	19.30	1.1	1.1	18.2	18.2
	4(2022)	22.59	1.4	2.0	21.2	20.6	24.81	1.4	2.0	23.4	22.8
	5(2023)	22.69	0.9	2.7	21.8	20.0	25.54	0.9	2.7	24.7	22.8
実質運用利回り	令和(西暦) 元(2019)	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%	%	ポイント	ポイント
	2(2020)	△ 5.28	1.0	1.0	△ 6.3	△ 6.3	△ 5.16	1.0	1.0	△ 6.2	△ 6.2
	3(2021)	17.27	1.9	1.9	15.4	15.4	18.80	1.9	1.9	16.9	16.9
	4(2022)	23.60	2.6	2.9	21.0	20.7	25.82	2.6	2.9	23.2	22.9
	5(2023)	22.35	2.9	3.9	19.4	18.4	25.20	2.9	3.9	22.3	21.3
<hr/>											

注1 名目運用利回りの累積は、令和元(2019)年度以降の単年度の(1+名目運用利回り)の積から1を減じたものとして算出している。

注2 名目運用利回りは、運用手数料控除後の数値である。

注3 実質的な運用利回りとは、(1+名目運用利回り)/(1+名目賃金上昇率)-1であり、
その複数年度の累積は、単年度の(1+名目運用利回り)/(1+名目賃金上昇率)の積から1を減じたものとして算出している。
なお、名目賃金上昇率の実績として、厚生年金計の名目賃金上昇率の実績を用いている。

注4 実質運用利回りとは、(1+名目運用利回り)/(1+物価上昇率)-1であり、
その複数年度の累積は、単年度の(1+名目運用利回り)/(1+物価上昇率)の積から1を減じたものとして算出している。

注5 国共済の名目運用利回りの実績は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の名目運用利回りである。

(3) 被保険者数

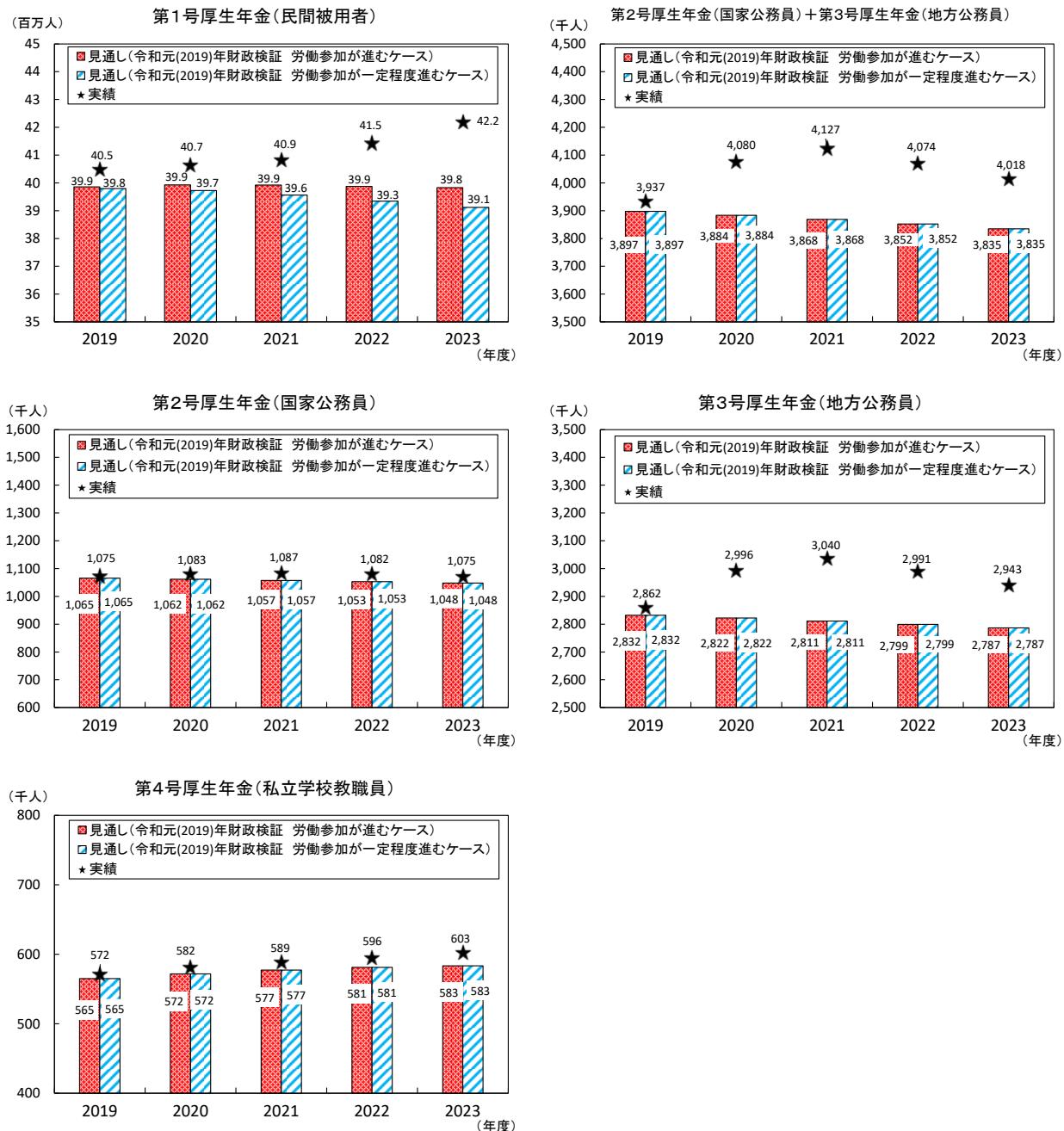
3-A-6 令和5(2023)年度の実績は、全ての被保険者種別において、財政検証における前提を上回っており、第1号厚生年金（民間被用者）の乖離の割合が最も大きい（図表3-A-7（全体版は図表3-2-21）、図表3-A-8（同図表3-2-22）参照）。

図表3-A-7 被保険者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	第1号厚生年金(民間被用者)						
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
元(2019)	40.5	39.9	39.8	0.6	0.7	1.6	1.8
2(2020)	40.7	39.9	39.7	0.8	0.9	1.9	2.4
3(2021)	40.9	39.9	39.6	0.9	1.3	2.4	3.3
4(2022)	41.5	39.9	39.3	1.6	2.1	4.0	5.4
5(2023)	42.2	39.8	39.1	2.4	3.1	6.0	7.9
第2号厚生年金(国家公務員)+第3号厚生年金(地方公務員)							
年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
元(2019)	3,937	3,897	3,897	40	40	1.0	1.0
2(2020)	4,080	3,884	3,884	196	196	5.0	5.0
3(2021)	4,127	3,868	3,868	258	258	6.7	6.7
4(2022)	4,074	3,852	3,852	222	222	5.8	5.8
5(2023)	4,018	3,835	3,835	183	183	4.8	4.8
第2号厚生年金(国家公務員)							
年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
元(2019)	1,075	1,065	1,065	10	10	0.9	0.9
2(2020)	1,083	1,062	1,062	22	22	2.1	2.1
3(2021)	1,087	1,057	1,057	30	30	2.8	2.8
4(2022)	1,082	1,053	1,053	29	29	2.8	2.8
5(2023)	1,075	1,048	1,048	27	27	2.5	2.5
第3号厚生年金(地方公務員)							
年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
元(2019)	2,862	2,832	2,832	30	30	1.1	1.1
2(2020)	2,996	2,822	2,822	174	174	6.2	6.2
3(2021)	3,040	2,811	2,811	229	229	8.1	8.1
4(2022)	2,991	2,799	2,799	192	192	6.9	6.9
5(2023)	2,943	2,787	2,787	157	157	5.6	5.6
第4号厚生年金(私立学校教職員)							
年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
元(2019)	572	565	565	7	7	1.2	1.2
2(2020)	582	572	572	10	10	1.7	1.7
3(2021)	589	577	577	12	12	2.1	2.1
4(2022)	596	581	581	15	15	2.6	2.6
5(2023)	603	583	583	20	20	3.4	3.4

注 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。

図表3-A-8 被保険者数の実績と財政検証における将来見通しとの比較



(4) 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額

3-A-7 令和5(2023)年度の標準報酬総額は、第1号(民間被用者)では実績が将来見通しを上回っており、第2号(国家公務員)と第4号(私立学校教職員)では下回っている。第3号(地方公務員)では、労働参加が進むケースと労働参加が一定程度進むケースの間に位置している。また、1人当たり標準報酬額は、全ての被保険者種別で実績が将来見通しを下回っている(図表3-A-9(全体版は図表3-2-23)参照)。

**図表3-A-9 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と
令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較**

	年度	第1号厚生年金(民間被用者)						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
標準報酬 総額	令和(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
	2(2020)	180.3	176.8	176.6	3.5	3.7	2.0	2.1
	3(2021)	180.0	179.1	178.4	0.8	1.5	0.5	0.9
	4(2022)	183.1	181.4	179.6	1.6	3.5	0.9	1.9
	5(2023)	188.3	184.4	180.2	3.9	8.1	2.1	4.5
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦) 元(2019)	円	円	円	円	円	%	%
	2(2020)	370,862	369,631	369,751	1,231	1,111	0.3	0.3
	3(2021)	368,684	373,909	374,283	△5,225	△5,599	△1.4	△1.5
	4(2022)	373,308	378,720	378,240	△5,412	△4,931	△1.4	△1.3
	5(2023)	378,549	385,387	381,769	△6,838	△3,220	△1.8	△0.8
	令和(西暦) 元(2019)	円	円	円	円	円	%	%
	2(2020)	383,866	394,977	386,214	△11,110	△2,348	△2.8	△0.6
	3(2021)							
	4(2022)							
	5(2023)							
第2号厚生年金(国家公務員)+第3号厚生年金(地方公務員)								
	年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
		億円	億円	億円	億円	億円	%	%
標準報酬 総額	令和(西暦) 元(2019)	259,333	259,143	259,143	190	190	0.1	0.1
	2(2020)	263,694	260,411	260,411	3,282	3,282	1.3	1.3
	3(2021)	264,319	262,072	261,164	2,247	3,154	0.9	1.2
	4(2022)	261,835	265,185	261,798	△3,350	37	△1.3	0.0
	5(2023)	262,559	270,314	263,128	△7,755	△570	△2.9	△0.2
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦) 元(2019)	円	円	円	円	円	%	%
	2(2020)	548,856	554,083	554,083	△5,227	△5,227	△0.9	△0.9
	3(2021)	538,654	558,786	558,786	△20,133	△20,133	△3.6	△3.6
	4(2022)	533,770	564,549	562,595	△30,779	△28,825	△5.5	△5.1
	5(2023)	535,625	573,670	566,345	△38,046	△30,721	△6.6	△5.4
	令和(西暦) 元(2019)	円	円	円	円	円	%	%
	2(2020)	544,520	587,410	571,796	△42,890	△27,276	△7.3	△4.8
	3(2021)							
	4(2022)							
	5(2023)							
第2号厚生年金(国家公務員)								
	年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
		億円	億円	億円	億円	億円	%	%
標準報酬 総額	令和(西暦) 元(2019)	71,105	71,356	71,356	△251	△251	△0.4	△0.4
	2(2020)	71,025	72,011	72,011	△986	△986	△1.4	△1.4
	3(2021)	71,399	72,723	72,471	△1,324	△1,072	△1.8	△1.5
	4(2022)	70,861	73,773	72,830	△2,912	△1,970	△3.9	△2.7
	5(2023)	71,705	75,325	73,322	△3,620	△1,617	△4.8	△2.2
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦) 元(2019)	円	円	円	円	円	%	%
	2(2020)	551,096	558,185	558,185	△7,089	△7,089	△1.3	△1.3
	3(2021)	546,285	565,321	565,321	△19,036	△19,036	△3.4	△3.4
	4(2022)	547,437	573,149	571,162	△25,712	△23,725	△4.5	△4.2
	5(2023)	545,586	583,877	576,418	△38,291	△30,832	△6.6	△5.3
	令和(西暦) 元(2019)	円	円	円	円	円	%	%
	2(2020)	555,918	598,854	582,932	△42,936	△27,014	△7.2	△4.6
	3(2021)							
	4(2022)							
	5(2023)							
第3号厚生年金(地方公務員)								
	年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
		億円	億円	億円	億円	億円	%	%
標準報酬 総額	令和(西暦) 元(2019)	188,228	187,787	187,787	441	441	0.2	0.2
	2(2020)	192,668	188,401	188,401	4,268	4,268	2.3	2.3
	3(2021)	192,919	189,348	188,693	3,571	4,226	1.9	2.2
	4(2022)	190,974	191,412	188,968	△438	2,006	△0.2	1.1
	5(2023)	190,854	194,989	189,807	△4,135	1,048	△2.1	0.6
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦) 元(2019)	円	円	円	円	円	%	%
	2(2020)	548,014	552,539	552,539	△4,525	△4,525	△0.8	△0.8
	3(2021)	535,894	556,328	556,328	△20,434	△20,434	△3.7	△3.7
	4(2022)	528,883	561,314	559,372	△32,431	△30,489	△5.8	△5.5
	5(2023)	532,020	569,831	562,556	△37,811	△30,536	△6.6	△5.4
	令和(西暦) 元(2019)	円	円	円	円	円	%	%
	2(2020)	540,357	583,105	567,607	△42,748	△27,250	△7.3	△4.8
	3(2021)							
	4(2022)							
	5(2023)							

図表3-A-9 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と
令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較(続き)

	年度	第4号厚生年金(私立学校教職員)						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
標準報酬 総額	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
	元(2019)	31,699	31,945	31,945	△246	△246	△0.8	△0.8
	2(2020)	32,272	32,714	32,714	△442	△442	△1.4	△1.4
	3(2021)	32,921	33,479	33,379	△558	△458	△1.7	△1.4
	4(2022)	33,351	34,350	33,943	△999	△593	△2.9	△1.7
1人当たり 標準報酬額	令和(西暦)	円	円	円	円	円	%	%
	元(2019)	462,020	471,245	471,245	△9,226	△9,226	△2.0	△2.0
	2(2020)	462,255	476,735	476,735	△14,480	△14,480	△3.0	△3.0
	3(2021)	465,575	483,255	481,809	△17,680	△16,234	△3.7	△3.4
	4(2022)	466,140	492,502	486,673	△26,362	△20,533	△5.4	△4.2
	5(2023)	467,318	505,874	493,049	△38,556	△25,731	△7.6	△5.2

注 標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額を被保険者数(年度間平均値)で除して得た値をさらに12で除して月額換算した値である。

(5) 受給者数

3-A-8 令和5(2023)年度は、全ての実施機関で実績が将来見通しを下回っている。受給者数の内訳では、老齢・退年相当で、私学共済を除き、実績が将来見通しを上回っているが、通老・通退相当で、全ての実施機関で実績が将来見通しを下回っている⁶⁷(図表3-A-10(全体版は図表3-2-25)、図表3-A-11(同図表3-2-26)参照)。

図表3-A-10 受給者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	旧厚生年金						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
受給者数 合計	令和(西暦)	百万	百万	百万	百万	百万	%	%
	元(2019)	35.4	35.4	35.4	△0.0	△0.0	△0.1	△0.1
	2(2020)	35.6	36.2	36.2	△0.6	△0.6	△1.6	△1.6
	3(2021)	35.9	37.0	37.0	△1.1	△1.1	△3.0	△3.0
	4(2022)	36.0	37.3	37.3	△1.3	△1.3	△3.4	△3.4
老齢・退年 相当	令和(西暦)	百万	百万	百万	百万	百万	%	%
	元(2019)	15.4	14.9	14.9	0.5	0.5	3.3	3.3
	2(2020)	15.5	15.1	15.1	0.4	0.4	2.7	2.6
	3(2021)	15.6	15.2	15.3	0.3	0.3	2.2	2.2
	4(2022)	15.7	15.2	15.2	0.5	0.5	3.3	3.2
通老・通退 相当	令和(西暦)	百万	百万	百万	百万	百万	%	%
	元(2019)	13.9	14.4	14.4	△0.5	△0.5	△3.4	△3.4
	2(2020)	14.1	15.0	15.0	△0.9	△0.9	△6.2	△6.2
	3(2021)	14.1	15.5	15.5	△1.4	△1.4	△8.9	△8.8
	4(2022)	14.1	15.7	15.7	△1.7	△1.7	△10.6	△10.5
障害年金	令和(西暦)	百万	百万	百万	百万	百万	%	%
	元(2019)	0.4	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△1.1	△1.1
	2(2020)	0.5	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△1.3	△1.2
	3(2021)	0.5	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△1.0	△1.0
	4(2022)	0.5	0.5	0.5	△0.0	△0.0	△1.1	△1.0
遺族年金	令和(西暦)	百万	百万	百万	百万	百万	%	%
	元(2019)	5.6	5.6	5.6	△0.0	△0.0	△0.5	△0.5
	2(2020)	5.6	5.7	5.7	△0.0	△0.0	△0.8	△0.8
	3(2021)	5.7	5.8	5.8	△0.1	△0.1	△1.2	△1.2
	4(2022)	5.8	5.9	5.9	△0.1	△0.1	△1.6	△1.6
	5(2023)	5.8	5.9	5.9	△0.1	△0.1	△2.3	△2.3

⁶⁷ 通老・通退相当の実績が将来見通しを下回っている要因としては、脚注26(256頁)を参照。

図表3-A-10 受給者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較
(続き)

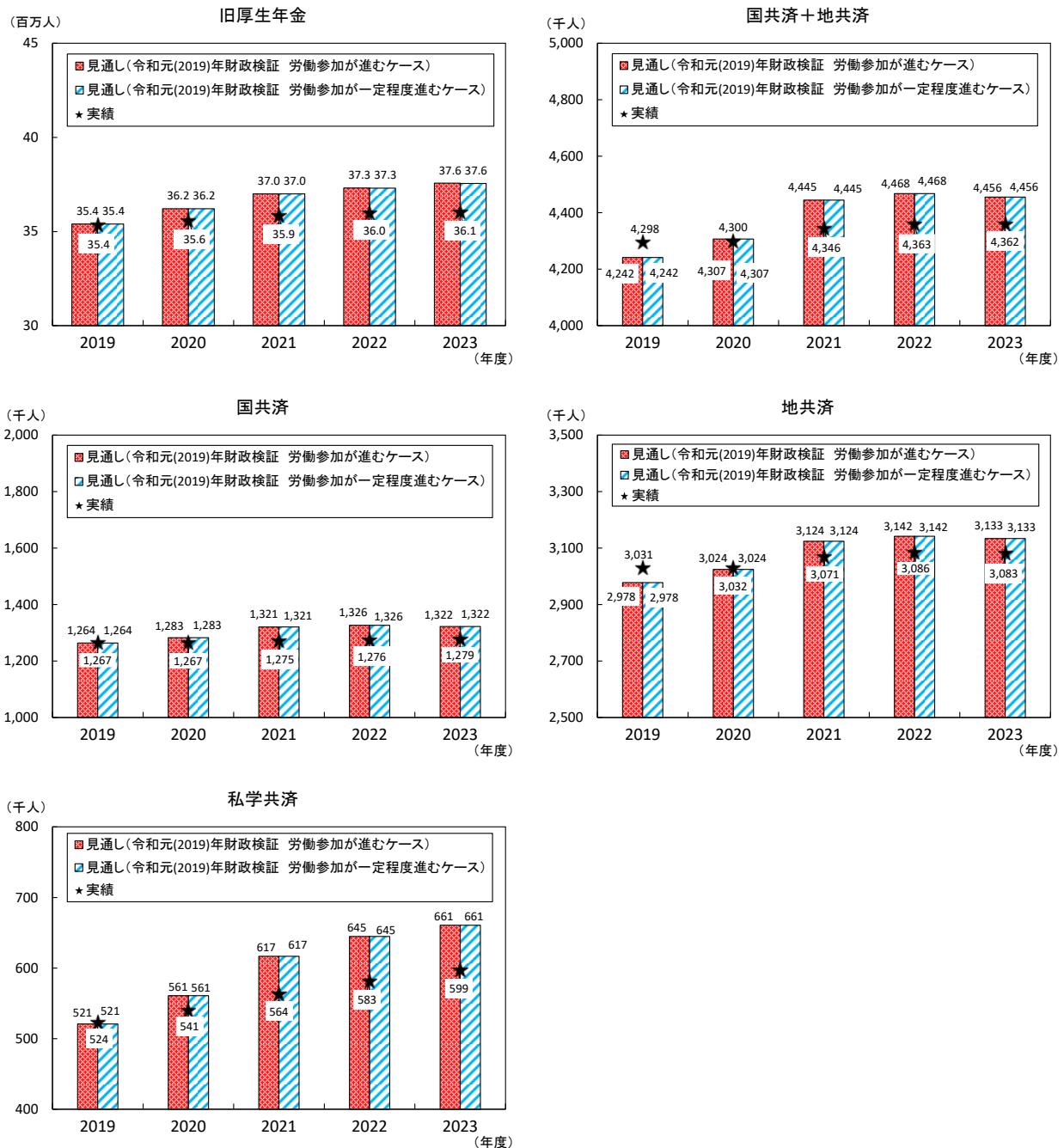
	年度	国共済+地共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
受給者数 合計	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	4,298	4,242	4,242	56	56	1.3	1.3
	2(2020)	4,300	4,307	4,307	△7	△7	△0.2	△0.2
	3(2021)	4,346	4,445	4,445	△99	△99	△2.2	△2.2
	4(2022)	4,363	4,468	4,468	△105	△105	△2.4	△2.4
老齢・退年 相当	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	2,670	2,604	2,604	66	66	2.5	2.5
	2(2020)	2,650	2,603	2,603	47	47	1.8	1.8
	3(2021)	2,660	2,651	2,651	10	10	0.4	0.4
	4(2022)	2,649	2,631	2,631	18	18	0.7	0.7
通老・通退 相当	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	637	640	640	△3	△3	△0.5	△0.5
	2(2020)	655	699	699	△44	△44	△6.3	△6.3
	3(2021)	690	782	782	△91	△91	△11.7	△11.7
	4(2022)	720	817	817	△97	△97	△11.8	△11.8
障害年金	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	45	46	46	△1	△1	△1.6	△1.6
	2(2020)	46	47	47	△1	△1	△1.7	△1.7
	3(2021)	47	48	48	△1	△1	△1.6	△1.6
	4(2022)	47	49	49	△1	△1	△2.8	△2.8
遺族年金	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	946	951	951	△5	△5	△0.6	△0.6
	2(2020)	949	958	958	△9	△9	△1.0	△1.0
	3(2021)	949	965	965	△16	△16	△1.7	△1.7
	4(2022)	946	971	971	△25	△25	△2.5	△2.5
	5(2023)	944	977	977	△32	△32	△3.3	△3.3
	国共済							
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②		
		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	
受給者数 合計	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	1,267	1,264	1,264	3	3	0.2	0.2
	2(2020)	1,267	1,283	1,283	△15	△15	△1.2	△1.2
	3(2021)	1,275	1,321	1,321	△45	△45	△3.4	△3.4
	4(2022)	1,276	1,326	1,326	△50	△50	△3.8	△3.8
老齢・退年 相当	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	644	632	632	13	13	2.0	2.0
	2(2020)	635	622	622	13	13	2.1	2.1
	3(2021)	629	621	621	8	8	1.3	1.3
	4(2022)	620	609	609	11	11	1.8	1.8
通老・通退 相当	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	282	289	289	△8	△8	△2.7	△2.7
	2(2020)	290	314	314	△24	△24	△7.8	△7.8
	3(2021)	302	348	348	△46	△46	△13.2	△13.2
	4(2022)	313	362	362	△49	△49	△13.6	△13.6
障害年金	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	14	14	14	0	0	1.2	1.2
	2(2020)	15	15	15	0	0	1.1	1.1
	3(2021)	15	15	15	0	0	0.7	0.7
	4(2022)	15	15	15	0	0	0.3	0.3
遺族年金	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	326	328	328	△2	△2	△0.6	△0.6
	2(2020)	328	332	332	△4	△4	△1.3	△1.3
	3(2021)	329	336	336	△8	△8	△2.4	△2.4
	4(2022)	328	340	340	△12	△12	△3.5	△3.5
	5(2023)	330	344	344	△14	△14	△4.2	△4.2

図表3-A-10 受給者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較
(続き)

	年度	地共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
受給者数 合計	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	2(2020)	3,031	2,978	2,978	53	53	1.8	1.8
	3(2021)	3,032	3,024	3,024	8	8	0.3	0.3
	4(2022)	3,071	3,124	3,124	△53	△53	△1.7	△1.7
	5(2023)	3,086	3,142	3,142	△55	△55	△1.8	△1.8
老齢・退年 相当	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	2(2020)	2,025	1,972	1,972	53	53	2.7	2.7
	3(2021)	2,015	1,981	1,981	34	34	1.7	1.7
	4(2022)	2,031	2,029	2,029	1	1	0.1	0.1
	5(2023)	2,029	2,022	2,022	6	6	0.3	0.3
通老・通退 相当	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	2(2020)	355	351	351	5	5	1.3	1.3
	3(2021)	365	385	385	△20	△20	△5.1	△5.1
	4(2022)	388	434	434	△46	△46	△10.5	△10.5
	5(2023)	408	455	455	△48	△48	△10.5	△10.5
障害年金	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	2(2020)	31	32	32	△1	△1	△2.8	△2.8
	3(2021)	32	33	33	△1	△1	△3.0	△3.0
	4(2022)	32	33	33	△1	△1	△2.7	△2.7
	5(2023)	32	34	34	△2	△2	△5.0	△5.0
遺族年金	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	2(2020)	620	623	623	△3	△3	△0.5	△0.5
	3(2021)	620	626	626	△5	△5	△0.8	△0.8
	4(2022)	620	628	628	△8	△8	△1.3	△1.3
	5(2023)	618	631	631	△13	△13	△2.0	△2.0
	年度	私学共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
受給者数 合計	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	2(2020)	524	521	521	3	3	0.6	0.6
	3(2021)	541	561	561	△20	△20	△3.5	△3.5
	4(2022)	564	617	617	△52	△52	△8.5	△8.5
	5(2023)	583	645	645	△62	△62	△9.6	△9.6
老齢・退年 相当	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	2(2020)	132	133	133	△2	△2	△1.3	△1.3
	3(2021)	134	137	137	△4	△4	△2.7	△2.7
	4(2022)	136	142	142	△6	△6	△4.4	△4.4
	5(2023)	137	144	144	△7	△7	△4.9	△4.9
通老・通退 相当	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	2(2020)	310	305	305	5	5	1.7	1.7
	3(2021)	324	339	339	△15	△15	△4.3	△4.3
	4(2022)	344	387	387	△44	△44	△11.3	△11.3
	5(2023)	358	410	410	△52	△52	△12.7	△12.7
障害年金	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	2(2020)	3	3	3	0	0	1.3	1.3
	3(2021)	4	4	4	0	0	1.1	1.1
	4(2022)	4	4	4	0	0	1.9	1.9
	5(2023)	4	4	4	0	0	3.3	3.3
遺族年金	令和(西暦) 元(2019)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	2(2020)	79	79	79	△0	△0	△0.3	△0.3
	3(2021)	80	81	81	△1	△1	△1.5	△1.5
	4(2022)	81	84	84	△2	△2	△2.8	△2.8
	5(2023)	83	86	86	△3	△3	△3.7	△3.7

注 実績及び将来見通しの数値は、年度間平均値である。ただし、国共済、地共済及び国共済+地共済の実績は、前年度末の受給者数と当年度末の受給者数との平均により算出している。

図表3-A-11 受給者数の実績と財政検証における将来見通しとの比較



(6) 保険料収入

3-A-9 令和5(2023)年度は、旧厚生年金では実績が将来見通しを上回っており、国共済と私学共済では下回っている。地共済ではケースI及びケースIIIの将来見通しを下回っており、ケースVを上回っている(図表3-A-12(全体版は図表3-2-27)参照)。

図表3-A-12 保険料収入の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	兆円									
元 (2019)	32.6	32.1	32.1	32.0	0.6	0.6	0.6	1.7	1.7	1.9
2 (2020)	32.1	32.5	32.5	32.4	△0.4	△0.4	△0.3	△1.3	△1.3	△1.0
3 (2021)	33.4	32.9	32.9	32.6	0.4	0.4	0.8	1.3	1.3	2.4
4 (2022)	34.1	33.5	33.5	32.7	0.6	0.6	1.4	1.8	1.8	4.1
5 (2023)	35.2	34.3	34.3	32.9	0.9	0.9	2.3	2.7	2.7	6.9
国共済+地共済										
年度	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
令和 (西暦)	46,671	46,492	46,492	46,492	180	180	180	0.4	0.4	0.4
元 (2019)	47,402	46,713	46,713	46,713	689	689	689	1.5	1.5	1.5
2 (2020)	47,493	47,002	47,002	46,839	491	491	654	1.0	1.0	1.4
3 (2021)	47,011	47,549	47,549	46,942	△538	△538	69	△1.1	△1.1	0.1
4 (2022)	47,121	48,458	48,458	47,170	△1,337	△1,337	△49	△2.8	△2.8	△0.1
国共済										
年度	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
令和 (西暦)	12,901	12,897	12,897	12,897	3	3	3	0.0	0.0	0.0
元 (2019)	12,849	13,017	13,017	13,017	△167	△167	△167	△1.3	△1.3	△1.3
2 (2020)	12,918	13,145	13,145	13,100	△227	△227	△182	△1.7	△1.7	△1.4
3 (2021)	12,814	13,334	13,334	13,164	△520	△520	△350	△3.9	△3.9	△2.7
4 (2022)	12,947	13,613	13,613	13,251	△666	△666	△304	△4.9	△4.9	△2.3
地共済										
年度	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
令和 (西暦)	33,771	33,594	33,594	33,594	177	177	177	0.5	0.5	0.5
元 (2019)	34,553	33,696	33,696	33,696	857	857	857	2.5	2.5	2.5
2 (2020)	34,575	33,856	33,856	33,739	718	718	835	2.1	2.1	2.5
3 (2021)	34,197	34,215	34,215	33,778	△18	△18	419	△0.1	△0.1	1.2
4 (2022)	34,174	34,844	34,844	33,918	△671	△671	256	△1.9	△1.9	0.8
私学共済										
年度	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
令和 (西暦)	4,951	4,968	4,968	4,968	△17	△17	△17	△0.3	△0.3	△0.3
元 (2019)	5,169	5,202	5,202	5,202	△34	△34	△34	△0.6	△0.6	△0.6
2 (2020)	5,354	5,442	5,442	5,425	△88	△88	△71	△1.6	△1.6	△1.3
3 (2021)	5,536	5,704	5,704	5,636	△168	△168	△100	△2.9	△2.9	△1.8
4 (2022)	5,732	6,006	6,006	5,853	△273	△273	△121	△4.6	△4.6	△2.1

注1 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

注2 私学共済の保険料収入額には、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理から受け入れた保険料軽減分を含む。

(7) 国庫・公経済負担

3-A-10

令和5(2023)

年度は、全ての実施機関で実績が将来見通しを下回っている（図表3-A-13（全体版は図表3-2-29）参照）。これは、基礎年金拠出金の実績と将来見通しの乖離が反映されたものである（図表3-A-16（全体版は図表3-2-34）参照）。なお、地共済は確定値ベースではなく決算ベースのため、令和5(2023)年度の実績は基礎年金拠出金が決算ベースで減少したことを受けた大きく減少している。

図表3-A-13 国庫・公経済負担の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元 (2019)	10.0	9.7	9.7	9.7	0.3	0.3	0.3	3.3	3.3	3.3
2 (2020)	9.8	9.8	9.8	9.8	△0.1	△0.1	△0.0	△0.6	△0.6	△0.5
3 (2021)	9.8	9.9	9.9	9.9	△0.1	△0.1	△0.1	△1.5	△1.5	△1.2
4 (2022)	9.7	10.0	10.0	10.0	△0.3	△0.3	△0.2	△2.9	△2.9	△2.2
5 (2023)	9.9	10.1	10.1	10.0	△0.2	△0.2	△0.1	△2.2	△2.2	△0.8
年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	10,418	9,936	9,936	9,944	482	482	475	4.8	4.8	4.8
2 (2020)	10,623	10,001	10,001	10,024	622	622	600	6.2	6.2	6.0
3 (2021)	10,632	10,086	10,086	10,125	546	546	507	5.4	5.4	5.0
4 (2022)	10,803	10,204	10,204	10,233	599	599	570	5.9	5.9	5.6
5 (2023)	9,729	10,314	10,313	10,297	△585	△585	△568	△5.7	△5.7	△5.5
年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	2,967	2,816	2,816	2,818	151	151	149	5.4	5.4	5.3
2 (2020)	2,939	2,826	2,826	2,833	113	113	106	4.0	4.0	3.7
3 (2021)	2,933	2,841	2,841	2,853	91	91	80	3.2	3.2	2.8
4 (2022)	2,877	2,864	2,863	2,872	14	14	5	0.5	0.5	0.2
5 (2023)	2,867	2,883	2,883	2,879	△16	△16	△13	△0.6	△0.6	△0.4
年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	7,451	7,121	7,121	7,126	331	331	326	4.6	4.6	4.6
2 (2020)	7,684	7,175	7,175	7,190	509	509	494	7.1	7.1	6.9
3 (2021)	7,699	7,245	7,245	7,272	455	455	427	6.3	6.3	5.9
4 (2022)	7,926	7,341	7,341	7,361	585	585	565	8.0	8.0	7.7
5 (2023)	6,862	7,431	7,431	7,418	△569	△569	△556	△7.7	△7.7	△7.5
年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	1,339	1,259	1,259	1,260	80	80	79	6.4	6.4	6.3
2 (2020)	1,316	1,290	1,290	1,292	26	26	24	2.1	2.1	1.9
3 (2021)	1,330	1,319	1,319	1,322	11	11	7	0.8	0.8	0.5
4 (2022)	1,330	1,348	1,348	1,350	△18	△18	△20	△1.3	△1.3	△1.5
5 (2023)	1,351	1,373	1,373	1,368	△21	△21	△17	△1.6	△1.5	△1.2

注 実績は財政検証ベースである（財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照）。

(8) 運用損益

3-A-11 令和5(2023)年度は、全ての実施機関で実績が将来見通しを上回っている。(図

表3-A-14(全体版は図表3-2-30)参照)。

図表3-A-14 運用損益の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金						国共済+地共済					
	実績推計 ①	将来見通し ②			差 ①-②			実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI
令和(西暦) 元(2019)	兆円 △8.3	兆円 2.9	兆円 2.9	兆円 2.9	兆円 △11.1	兆円 △11.1	兆円 △11.1	△13,445	億円 4,765	億円 4,765	億円 4,765	△18,210 △18,210 △18,210
2(2020)	37.2	2.9	2.9	2.9	34.3	34.3	34.3	61,912	4,759	4,758	4,759	57,154 57,155 57,154
3(2021)	10.0	2.9	2.9	2.9	7.1	7.1	7.1	16,890	4,742	4,742	4,741	12,148 12,148 12,149
4(2022)	2.9	3.0	3.0	2.9	△0.1	△0.1	△0.1	4,874	4,716	4,719	4,711	158 155 163
5(2023)	45.0	3.1	3.1	2.7	41.9	41.9	42.3	74,495	4,803	4,812	4,184	69,692 69,683 70,311

年度	国共済						地共済					
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI
令和(西暦) 元(2019)	億円 △3,307	億円 1,225	億円 1,225	億円 1,225	億円 △4,532	億円 △4,532	億円 △4,532	△10,138	億円 3,540	億円 3,540	億円 3,540	△13,678 △13,677 △13,678
2(2020)	15,096	1,224	1,224	1,224	13,871	13,871	13,872	46,816	3,534	3,533	3,534	43,282 43,283 43,282
3(2021)	4,308	1,221	1,221	1,220	3,087	3,087	3,088	12,582	3,521	3,521	3,521	9,061 9,062 9,062
4(2022)	1,234	1,211	1,212	1,209	23	22	25	3,639	3,505	3,506	3,501	134 133 138
5(2023)	18,879	1,216	1,220	1,060	17,663	17,659	17,819	55,616	3,587	3,592	3,124	52,029 52,024 52,491

年度	私学共済						
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	億円 △1,066	億円 398	億円 398	億円 398	億円 △1,464	億円 △1,464	億円 △1,464
2(2020)	5,624	411	411	411	5,213	5,213	5,213
3(2021)	1,628	425	425	424	1,203	1,202	1,203
4(2022)	613	439	440	438	174	173	175
5(2023)	7,472	466	468	405	7,005	7,004	7,067

注1 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

注2 国共済の運用損益の実績には、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の運用損益を用いている。

(9) 給付費

3-A-12 令和5(2023)年度は、全ての実施機関で実績が将来見通しを下回っている(図表

3-A-15(全体版は図表3-2-31)参照)。これは、受給者数の実績が将来見通しを下回っていることも影響している(図表3-A-10(全体版は図表3-2-25)参照)。

図表3-A-15 給付費の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2(2020)	23.9	24.0	24.0	24.0	△0.1	△0.1	△0.1	△0.6	△0.6	△0.6
3(2021)	23.9	24.3	24.3	24.3	△0.4	△0.4	△0.4	△1.7	△1.6	△1.6
4(2022)	24.0	24.8	24.8	24.8	△0.9	△0.8	△0.8	△3.5	△3.2	△3.2
5(2023)	24.0	25.2	25.0	25.0	△1.2	△1.0	△0.9	△4.6	△3.9	△3.8
	24.6	25.5	25.1	24.9	△0.9	△0.6	△0.3	△3.5	△2.2	△1.4

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
2(2020)	44,276	43,649	43,649	43,649	627	627	627	1.4	1.4	1.4
3(2021)	44,277	44,255	44,199	44,199	22	78	78	0.0	0.2	0.2
4(2022)	44,578	45,741	45,580	45,576	△1,163	△1,001	△997	△2.5	△2.2	△2.2
5(2023)	44,796	46,707	46,346	46,215	△1,911	△1,550	△1,419	△4.1	△3.3	△3.1
	45,159	46,898	46,245	45,825	△1,740	△1,087	△666	△3.7	△2.3	△1.5

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
2(2020)	10,879	10,906	10,906	10,906	△28	△28	△28	△0.3	△0.3	△0.3
3(2021)	10,772	10,966	10,953	10,953	△194	△180	△180	△1.8	△1.6	△1.6
4(2022)	10,871	11,187	11,149	11,148	△315	△277	△276	△2.8	△2.5	△2.5
5(2023)	10,876	11,322	11,237	11,206	△446	△362	△330	△3.9	△3.2	△2.9
	10,889	11,335	11,183	11,081	△446	△294	△192	△3.9	△2.6	△1.7

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
2(2020)	33,397	32,742	32,742	32,742	655	655	655	2.0	2.0	2.0
3(2021)	33,505	33,289	33,246	33,246	216	258	258	0.6	0.8	0.8
4(2022)	33,707	34,555	34,431	34,428	△848	△724	△721	△2.5	△2.1	△2.1
5(2023)	33,920	35,385	35,108	35,009	△1,465	△1,188	△1,089	△4.1	△3.4	△3.1
	34,270	35,564	35,063	34,744	△1,294	△793	△474	△3.6	△2.3	△1.4

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
2(2020)	2,848	2,896	2,896	2,896	△48	△48	△48	△1.7	△1.7	△1.7
3(2021)	2,892	3,002	2,999	2,999	△110	△106	△106	△3.7	△3.5	△3.5
4(2022)	2,952	3,149	3,139	3,138	△197	△187	△186	△6.3	△5.9	△5.9
5(2023)	3,006	3,273	3,248	3,239	△267	△243	△234	△8.2	△7.5	△7.2
	3,076	3,358	3,313	3,283	△282	△237	△207	△8.4	△7.2	△6.3

注 実績は財政検証ベースである(財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照)。

(10) 基礎年金拠出金（確定値ベース）

3-A-13 令和5(2023)年度の基礎年金拠出金算定対象者数は、全ての実施機関において、実績が将来見通しを上回っている（図表3-A-16（全体版は図表3-2-34）参照）。

図表3-A-16 基礎年金拠出金算定対象者数の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%	%
元 (2019)	42.8	42.7	42.7	42.7	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4
2 (2020)	42.7	42.6	42.6	42.5	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.4
3 (2021)	42.5	42.4	42.4	42.3	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.7
4 (2022)	42.6	42.2	42.2	41.9	0.4	0.4	0.7	1.0	1.0	1.6
5 (2023)	42.7	41.9	41.9	41.6	0.8	0.8	1.1	1.9	1.9	2.7

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
元 (2019)	4,620	4,512	4,512	4,515	108	108	104	2.4	2.4	2.3
2 (2020)	4,693	4,463	4,463	4,473	230	230	220	5.1	5.1	4.9
3 (2021)	4,690	4,426	4,426	4,444	263	263	246	5.9	5.9	5.5
4 (2022)	4,589	4,393	4,393	4,406	196	196	183	4.5	4.5	4.2
5 (2023)	4,486	4,359	4,359	4,352	127	127	134	2.9	2.9	3.1

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
元 (2019)	1,315	1,263	1,263	1,264	51	51	50	4.1	4.1	4.0
2 (2020)	1,307	1,247	1,247	1,250	60	60	57	4.8	4.8	4.5
3 (2021)	1,298	1,234	1,234	1,239	64	64	58	5.1	5.1	4.7
4 (2022)	1,276	1,221	1,221	1,225	55	55	51	4.5	4.5	4.2
5 (2023)	1,251	1,208	1,208	1,206	43	43	44	3.6	3.6	3.7

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
元 (2019)	3,305	3,249	3,249	3,251	56	56	54	1.7	1.7	1.7
2 (2020)	3,386	3,216	3,216	3,223	170	170	163	5.3	5.3	5.1
3 (2021)	3,392	3,192	3,192	3,204	200	200	188	6.3	6.3	5.9
4 (2022)	3,313	3,172	3,172	3,181	141	141	132	4.4	4.4	4.2
5 (2023)	3,235	3,151	3,151	3,146	84	84	89	2.7	2.7	2.8

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
元 (2019)	586	570	570	570	16	16	16	2.8	2.8	2.7
2 (2020)	591	574	574	575	17	17	16	3.0	3.0	2.8
3 (2021)	594	577	577	579	16	16	15	2.8	2.8	2.5
4 (2022)	595	579	579	580	16	16	15	2.7	2.7	2.5
5 (2023)	595	579	579	577	16	16	17	2.7	2.7	3.0

3-A-14 令和5(2023)年度の基礎年金拠出金は、全ての実施機関において実績が将来見通しを下回っている（図表3-A-17（全体版は図表3-2-35）参照）。これは、基礎年金拠出金算定対象者数の実績が将来見通しを上回る影響よりも、基礎年金拠出金単価の実績が将来見通しを下回る影響の方が大きいことによる（図表3-A-16（全体版は図表3-2-34）参照）。

図表3-A-17 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績（確定値ベース）と
令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
元 (2019)	18.5	18.6	18.6	18.6	△0.1	△0.1	△0.1	△0.4	△0.4	△0.4
2 (2020)	18.7	18.8	18.8	18.8	△0.1	△0.1	△0.1	△0.6	△0.6	△0.5
3 (2021)	18.8	19.1	19.1	19.0	△0.3	△0.3	△0.2	△1.5	△1.5	△1.2
4 (2022)	18.8	19.4	19.4	19.2	△0.6	△0.6	△0.4	△2.9	△2.9	△2.2
5 (2023)	19.2	19.6	19.6	19.3	△0.4	△0.4	△0.1	△2.2	△2.2	△0.7
年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	19,924	19,604	19,604	19,618	320	320	306	1.6	1.6	1.6
2 (2020)	20,594	19,744	19,744	19,789	850	850	805	4.3	4.3	4.1
3 (2021)	20,727	19,924	19,924	20,001	803	803	726	4.0	4.0	3.6
4 (2022)	20,260	20,170	20,170	20,228	90	90	33	0.4	0.4	0.2
5 (2023)	20,155	20,398	20,398	20,365	△242	△242	△209	△1.2	△1.2	△1.0
年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	5,670	5,489	5,489	5,493	181	181	176	3.3	3.3	3.2
2 (2020)	5,736	5,518	5,518	5,531	218	218	205	4.0	4.0	3.7
3 (2021)	5,735	5,554	5,554	5,577	180	180	158	3.2	3.2	2.8
4 (2022)	5,634	5,606	5,606	5,624	28	28	10	0.5	0.5	0.2
5 (2023)	5,619	5,651	5,651	5,645	△32	△32	△26	△0.6	△0.6	△0.5
年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	14,254	14,115	14,115	14,125	139	139	129	1.0	1.0	0.9
2 (2020)	14,858	14,226	14,226	14,258	632	632	600	4.4	4.4	4.2
3 (2021)	14,992	14,370	14,370	14,424	622	622	568	4.3	4.3	3.9
4 (2022)	14,627	14,564	14,564	14,604	62	62	23	0.4	0.4	0.2
5 (2023)	14,536	14,746	14,746	14,719	△211	△211	△184	△1.4	△1.4	△1.2
年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元 (2019)	2,527	2,476	2,476	2,478	50	50	49	2.0	2.0	2.0
2 (2020)	2,594	2,540	2,540	2,544	54	54	50	2.1	2.1	2.0
3 (2021)	2,623	2,599	2,599	2,606	25	25	17	1.0	1.0	0.7
4 (2022)	2,625	2,658	2,658	2,663	△33	△33	△37	△1.2	△1.2	△1.4
5 (2023)	2,671	2,710	2,710	2,701	△38	△38	△29	△1.4	△1.4	△1.1

注1 満年度ベースの額である。

注2 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の額の比較である。

(11) 厚生年金拠出金及び厚生年金交付金（確定値ベース）

3-A-15 図表 3-A-18 は厚生年金拠出金について、図表 3-A-19 は厚生年金交付金について、実績（確定値ベース）を令和元（2019）年財政検証における将来見通しと比較したものである。

令和5（2023）年度の厚生年金拠出金は、全ての実施機関で実績が将来見通しを下回っている。同様に、厚生年金交付金についても、全ての実施機関で実績が将来見通しを下回っている。

図表 3-A-18 厚生年金拠出金の実績と令和元（2019）年財政検証における将来見通しとの比較

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和（西暦）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元（2019）	41,751	41,678	41,736	41,669	72	14	81	0.2	0.0	0.2
2（2020）	41,854	42,103	42,109	42,090	△249	△256	△237	△0.6	△0.6	△0.6
3（2021）	41,819	43,162	43,073	43,101	△1,342	△1,254	△1,281	△3.1	△2.9	△3.0
4（2022）	41,472	43,852	43,584	43,549	△2,380	△2,112	△2,077	△5.4	△4.8	△4.8
5（2023）	41,375	44,048	43,519	43,271	△2,674	△2,144	△1,897	△6.1	△4.9	△4.4

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和（西暦）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元（2019）	10,643	10,815	10,821	10,817	△172	△178	△175	△1.6	△1.6	△1.6
2（2020）	10,598	10,907	10,900	10,910	△309	△301	△312	△2.8	△2.8	△2.9
3（2021）	10,567	11,130	11,099	11,122	△563	△531	△555	△5.1	△4.8	△5.0
4（2022）	10,428	11,276	11,199	11,208	△848	△771	△780	△7.5	△6.9	△7.0
5（2023）	10,425	11,321	11,178	11,134	△896	△753	△710	△7.9	△6.7	△6.4

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和（西暦）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元（2019）	31,108	30,863	30,916	30,852	244	192	256	0.8	0.6	0.8
2（2020）	31,255	31,196	31,210	31,181	60	46	75	0.2	0.1	0.2
3（2021）	31,252	32,032	31,975	31,979	△779	△722	△726	△2.4	△2.3	△2.3
4（2022）	31,044	32,576	32,385	32,341	△1,532	△1,341	△1,297	△4.7	△4.1	△4.0
5（2023）	30,950	32,728	32,341	32,137	△1,778	△1,391	△1,187	△5.4	△4.3	△3.7

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和（西暦）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
元（2019）	3,237	3,370	3,363	3,375	△133	△126	△138	△3.9	△3.7	△4.1
2（2020）	3,384	3,524	3,512	3,531	△140	△129	△147	△4.0	△3.7	△4.2
3（2021）	3,434	3,727	3,707	3,733	△293	△273	△299	△7.9	△7.4	△8.0
4（2022）	3,554	3,907	3,870	3,895	△353	△316	△340	△9.0	△8.2	△8.7
5（2023）	3,639	4,056	3,995	4,002	△417	△356	△363	△10.3	△8.9	△9.1

図表3-A-19 厚生年金交付金の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦) 元 (2019)	億円 44,285	億円 43,583	億円 43,583	億円 43,583	億円 702	億円 702	億円 702	% 1.6	% 1.6	% 1.6
2 (2020)	44,198	44,195	44,139	44,139	3	59	59	0.0	0.1	0.1
3 (2021)	44,596	45,686	45,524	45,520	△1,089	△928	△924	△2.4	△2.0	△2.0
4 (2022)	45,006	46,656	46,295	46,164	△1,650	△1,289	△1,158	△3.5	△2.8	△2.5
5 (2023)	45,238	46,852	46,199	45,779	△1,614	△961	△542	△3.4	△2.1	△1.2

年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦) 元 (2019)	億円 10,820	億円 10,854	億円 10,854	億円 10,854	億円 △34	億円 △34	億円 △34	% △0.3	% △0.3	% △0.3
2 (2020)	10,772	10,917	10,904	10,904	△145	△132	△132	△1.3	△1.2	△1.2
3 (2021)	10,799	11,142	11,104	11,103	△343	△305	△304	△3.1	△2.7	△2.7
4 (2022)	10,803	11,280	11,196	11,164	△477	△393	△361	△4.2	△3.5	△3.2
5 (2023)	10,819	11,296	11,145	11,044	△477	△326	△225	△4.2	△2.9	△2.0

年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦) 元 (2019)	億円 33,465	億円 32,729	億円 32,729	億円 32,729	億円 737	億円 737	億円 737	% 2.3	% 2.3	% 2.3
2 (2020)	33,425	33,277	33,235	33,235	148	191	191	0.4	0.6	0.6
3 (2021)	33,797	34,544	34,420	34,418	△747	△623	△620	△2.2	△1.8	△1.8
4 (2022)	34,202	35,376	35,099	35,000	△1,173	△896	△797	△3.3	△2.6	△2.3
5 (2023)	34,419	35,555	35,054	34,736	△1,136	△635	△317	△3.2	△1.8	△0.9

年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦) 元 (2019)	億円 2,836	億円 2,884	億円 2,884	億円 2,884	億円 △48	億円 △48	億円 △48	% △1.7	% △1.7	% △1.7
2 (2020)	2,882	2,991	2,987	2,987	△110	△106	△106	△3.7	△3.5	△3.5
3 (2021)	2,942	3,139	3,128	3,128	△197	△186	△186	△6.3	△6.0	△5.9
4 (2022)	2,997	3,263	3,239	3,230	△266	△242	△233	△8.2	△7.5	△7.2
5 (2023)	3,068	3,349	3,304	3,274	△281	△236	△206	△8.4	△7.2	△6.3

(12) 実質的な支出

3-A-16 令和5(2023)年度は、全ての実施機関において、実績が将来見通しを下回っている(図表3-A-20(全体版は図表3-2-37)参照)。

図表3-A-20 実質的な支出の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	兆円 43.2	兆円 42.7	兆円 42.7	兆円 42.7	兆円 0.5	兆円 0.5	兆円 0.5	% 1.2	% 1.2	% 1.2
2(2020)	42.8	43.3	43.3	43.3	△0.5	△0.5	△0.5	△1.2	△1.1	△1.1
3(2021)	43.0	44.1	44.0	44.0	△1.1	△1.0	△1.0	△2.5	△2.3	△2.3
4(2022)	43.1	44.8	44.6	44.4	△1.6	△1.5	△1.3	△3.7	△3.3	△2.9
5(2023)	44.1	45.3	45.0	44.4	△1.2	△0.8	△0.3	△2.6	△1.9	△0.8
年度	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	億円 62,542	億円 61,348	億円 61,406	億円 61,353	億円 1,194	億円 1,136	億円 1,189	% 1.9	% 1.8	% 1.9
2(2020)	62,525	61,907	61,914	61,940	618	612	586	1.0	1.0	0.9
3(2021)	62,528	63,142	63,053	63,157	△613	△524	△629	△1.0	△0.8	△1.0
4(2022)	61,522	64,073	63,805	63,827	△2,551	△2,283	△2,305	△4.0	△3.6	△3.6
5(2023)	61,451	64,493	63,963	63,682	△3,042	△2,512	△2,231	△4.7	△3.9	△3.5
年度	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	億円 17,449	億円 16,906	億円 16,912	億円 16,913	億円 542	億円 536	億円 536	% 3.2	% 3.2	% 3.2
2(2020)	16,865	17,111	17,102	17,125	△246	△237	△260	△1.4	△1.4	△1.5
3(2021)	16,535	17,491	17,456	17,502	△956	△921	△967	△5.5	△5.3	△5.5
4(2022)	16,658	18,266	18,155	18,151	△1,609	△1,498	△1,493	△8.8	△8.2	△8.2
5(2023)	18,332	19,487	19,300	19,214	△1,155	△968	△882	△5.9	△5.0	△4.6
年度	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	億円 45,093	億円 44,441	億円 44,494	億円 44,440	億円 651	億円 599	億円 653	% 1.5	% 1.3	% 1.5
2(2020)	45,661	44,797	44,812	44,814	864	849	846	1.9	1.9	1.9
3(2021)	45,993	45,650	45,597	45,655	343	396	338	0.8	0.9	0.7
4(2022)	44,865	45,807	45,650	45,677	△942	△785	△812	△2.1	△1.7	△1.8
5(2023)	43,119	45,006	44,663	44,468	△1,887	△1,544	△1,349	△4.2	△3.5	△3.0
年度	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和(西暦) 元(2019)	億円 5,838	億円 5,858	億円 5,851	億円 5,865	△20	△13	△27	% △0.3	% △0.2	% △0.5
2(2020)	5,989	6,075	6,063	6,087	△87	△75	△98	△1.4	△1.2	△1.6
3(2021)	6,067	6,336	6,316	6,350	△269	△249	△283	△4.3	△3.9	△4.5
4(2022)	6,189	6,575	6,538	6,567	△386	△350	△378	△5.9	△5.3	△5.8
5(2023)	6,318	6,774	6,713	6,712	△456	△395	△393	△6.7	△5.9	△5.9

注 令和2(2020)年度より実績における基礎年金拠出金等は確定値ベースで算出している。

(13) 積立金

3-A-17 令和5(2023)年度末は、全ての実施機関において実績が将来見通しを上回っている（図表3-A-21（全体版は図表3-2-38）参照）。

図表3-A-21 積立金の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

年度末	旧厚生年金									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
令和 (西暦) 元 (2019)	兆円 161.6	兆円 171.2	兆円 171.2	兆円 171.2	兆円 △9.6	兆円 △9.6	兆円 △9.6	% △5.6	% △5.6	% △5.6
2 (2020)	197.7	173.1	173.1	172.9	24.6	24.6	24.8	14.2	14.2	14.3
3 (2021)	207.7	174.6	174.7	174.2	33.1	33.0	33.5	19.0	18.9	19.2
4 (2022)	211.2	176.2	176.5	175.4	35.0	34.7	35.9	19.9	19.7	20.4
5 (2023)	257.0	178.2	178.9	176.3	78.8	78.1	80.7	44.2	43.7	45.8

年度末	国共済+地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		億円 266,544	億円 282,560	億円 282,501	億円 282,562	億円 △16,015	億円 △15,957	億円 △16,017	% △5.7	% △5.6
令和 (西暦) 元 (2019)	億円 325,978	億円 282,024	億円 281,958	億円 282,016	億円 43,954	億円 44,021	億円 43,962	億円 15.6	億円 15.6	億円 15.6
2 (2020)	338,386	280,612	280,634	280,463	57,774	57,752	57,923	20.6	20.6	20.7
3 (2021)	339,446	278,908	279,201	278,422	60,538	60,245	61,024	21.7	21.6	21.9
4 (2022)	409,324	277,889	278,721	276,291	131,435	130,603	133,033	47.3	46.9	48.1

年度末	国共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		億円 67,805	億円 72,677	億円 72,671	億円 72,673	億円 △4,872	億円 △4,866	億円 △4,867	% △6.7	% △6.7
令和 (西暦) 元 (2019)	億円 82,118	億円 72,596	億円 72,599	億円 72,584	億円 9,521	億円 9,519	億円 9,534	億円 13.1	億円 13.1	億円 13.1
2 (2020)	85,718	72,275	72,314	72,218	13,443	13,405	13,501	18.6	18.5	18.7
3 (2021)	85,962	71,380	71,531	71,275	14,581	14,431	14,686	20.4	20.2	20.6
4 (2022)	102,305	69,568	69,910	69,214	32,736	32,395	33,090	47.1	46.3	47.8

年度末	地共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		億円 198,739	億円 209,882	億円 209,830	億円 209,889	億円 △11,144	億円 △11,091	億円 △11,150	% △5.3	% △5.3
令和 (西暦) 元 (2019)	億円 243,861	億円 209,428	億円 209,359	億円 209,433	億円 34,433	億円 34,502	億円 34,428	億円 16.4	億円 16.5	億円 16.4
2 (2020)	252,668	208,336	208,321	208,246	44,331	44,347	44,422	21.3	21.3	21.3
3 (2021)	253,484	207,527	207,670	207,146	45,957	45,814	46,338	22.1	22.1	22.4
4 (2022)	307,019	208,321	208,811	207,076	98,699	98,208	99,943	47.4	47.0	48.3

年度末	私学共済									
	実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
		億円 22,249	億円 23,979	億円 23,986	億円 23,973	億円 △1,730	億円 △1,737	億円 △1,724	% △7.2	% △7.2
令和 (西暦) 元 (2019)	億円 28,348	億円 24,785	億円 24,804	億円 24,769	億円 3,563	億円 3,544	億円 3,579	億円 14.4	億円 14.3	億円 14.4
2 (2020)	30,573	25,612	25,652	25,569	4,961	4,921	5,003	19.4	19.2	19.6
3 (2021)	31,839	26,505	26,583	26,404	5,335	5,257	5,435	20.1	19.8	20.6
4 (2022)	40,052	27,553	27,693	27,296	12,500	12,359	12,756	45.4	44.6	46.7

注1 国共済の積立金の実績には、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の積立金を用いている。

注2 実績は財政検証ベースである（財政検証ベースの実績の作成方法については章末の参考1を参照）。

(14) 年金扶養比率

3-A-18 令和5(2023)年度の年金扶養比率は、国共済以外の実施機関において実績が将来見通しを上回っており、国共済は実績と将来見通しがほぼ同水準である(図表3-A-22(全体版は図表3-3-1)参照)。

図表3-A-22 年金扶養比率の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	旧厚生年金						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	令和(西暦)						%	%
	元(2019)	2.63	2.67	2.67	△0.04	△0.04	△1.6	△1.4
	2(2020)	2.63	2.65	2.64	△0.02	△0.01	△0.8	△0.3
	3(2021)	2.62	2.62	2.59	0.00	0.03	0.1	1.1
	4(2022)	2.64	2.62	2.58	0.02	0.05	0.7	2.1
被保険者数 (X)	5(2023)	2.69	2.62	2.57	0.08	0.12	2.9	4.8
	令和(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	元(2019)	40.5	39.9	39.8	0.6	0.7	1.6	1.8
	2(2020)	40.7	39.9	39.7	0.8	0.9	1.9	2.4
	3(2021)	40.9	39.9	39.6	0.9	1.3	2.4	3.3
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	4(2022)	41.5	39.9	39.3	1.6	2.1	4.0	5.4
	5(2023)	42.2	39.8	39.1	2.4	3.1	6.0	7.9
	令和(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
	元(2019)	15.4	14.9	14.9	0.5	0.5	3.3	3.3
	2(2020)	15.5	15.1	15.1	0.4	0.4	2.7	2.6
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	3(2021)	15.6	15.2	15.3	0.3	0.3	2.2	2.2
	4(2022)	15.7	15.2	15.2	0.5	0.5	3.3	3.2
	5(2023)	15.7	15.2	15.2	0.5	0.5	3.0	3.0
国共済+地共済								
	年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
		令和(西暦)					%	%
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	元(2019)	1.47	1.50	1.50	△0.02	△0.02	△1.5	△1.5
	2(2020)	1.54	1.49	1.49	0.05	0.05	3.2	3.2
	3(2021)	1.55	1.46	1.46	0.09	0.09	6.3	6.3
	4(2022)	1.54	1.46	1.46	0.07	0.07	5.0	5.0
	5(2023)	1.53	1.48	1.48	0.05	0.05	3.6	3.6
被保険者数 (X)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	3,937	3,897	3,897	40	40	1.0	1.0
	2(2020)	4,080	3,884	3,884	196	196	5.0	5.0
	3(2021)	4,127	3,868	3,868	258	258	6.7	6.7
	4(2022)	4,074	3,852	3,852	222	222	5.8	5.8
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	5(2023)	4,018	3,835	3,835	183	183	4.8	4.8
	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	2,670	2,604	2,604	66	66	2.5	2.5
	2(2020)	2,650	2,603	2,603	47	47	1.8	1.8
	3(2021)	2,660	2,651	2,651	10	10	0.4	0.4
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	4(2022)	2,649	2,631	2,631	18	18	0.7	0.7
	5(2023)	2,625	2,596	2,596	29	29	1.1	1.1
国共済								
	年度	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
			労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース
		令和(西暦)					%	%
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	元(2019)	1.67	1.69	1.69	△0.02	△0.02	△1.1	△1.1
	2(2020)	1.71	1.71	1.71	△0.00	△0.00	△0.1	△0.1
	3(2021)	1.73	1.70	1.70	0.02	0.02	1.4	1.4
	4(2022)	1.75	1.73	1.73	0.02	0.02	0.9	0.9
	5(2023)	1.76	1.76	1.76	△0.00	△0.00	△0.1	△0.1
被保険者数 (X)	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	1,075	1,065	1,065	10	10	0.9	0.9
	2(2020)	1,083	1,062	1,062	22	22	2.1	2.1
	3(2021)	1,087	1,057	1,057	30	30	2.8	2.8
	4(2022)	1,082	1,053	1,053	29	29	2.8	2.8
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	5(2023)	1,075	1,048	1,048	27	27	2.5	2.5

図表3-A-22 年金扶養比率の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較(続き)

	年度	地共済						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		割合 (①-②)/②	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	令和(西暦)		労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	労働参加が進む ケース	労働参加が一定 程度進むケース	%	%
	元(2019)	1.41	1.44	1.44	△0.02	△0.02	△1.6	△1.6
	2(2020)	1.49	1.42	1.42	0.06	0.06	4.4	4.4
	3(2021)	1.50	1.39	1.39	0.11	0.11	8.1	8.1
	4(2022)	1.47	1.38	1.38	0.09	0.09	6.5	6.5
被保険者数 (X)	5(2023)	1.46	1.39	1.39	0.07	0.07	5.0	5.0
	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	2,862	2,832	2,832	30	30	1.1	1.1
	2(2020)	2,996	2,822	2,822	174	174	6.2	6.2
	3(2021)	3,040	2,811	2,811	229	229	8.1	8.1
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	4(2022)	2,991	2,799	2,799	192	192	6.9	6.9
	5(2023)	2,943	2,787	2,787	157	157	5.6	5.6
	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	2,025	1,972	1,972	53	53	2.7	2.7
	2(2020)	2,015	1,981	1,981	34	34	1.7	1.7
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	3(2021)	2,031	2,029	2,029	1	1	0.1	0.1
	4(2022)	2,029	2,022	2,022	6	6	0.3	0.3
	5(2023)	2,013	2,001	2,001	13	13	0.6	0.6
	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	4.34	4.23	4.23	0.11	0.11	2.6	2.6
被保険者数 (X)	2(2020)	4.36	4.17	4.17	0.19	0.19	4.6	4.6
	3(2021)	4.34	4.06	4.06	0.28	0.28	6.8	6.8
	4(2022)	4.34	4.03	4.03	0.32	0.32	7.8	7.8
	5(2023)	4.35	4.01	4.01	0.35	0.35	8.6	8.6
	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	元(2019)	572	565	565	7	7	1.2	1.2
	2(2020)	582	572	572	10	10	1.7	1.7
	3(2021)	589	577	577	12	12	2.1	2.1
	4(2022)	596	581	581	15	15	2.6	2.6
	5(2023)	603	583	583	20	20	3.4	3.4
私学共済	令和(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	%	%
	元(2019)	132	133	133	△2	△2	△1.3	△1.3
	2(2020)	134	137	137	△4	△4	△2.7	△2.7
	3(2021)	136	142	142	△6	△6	△4.4	△4.4
	4(2022)	137	144	144	△7	△7	△4.9	△4.9
	5(2023)	138	146	146	△7	△7	△4.9	△4.9

(15) 積立比率

3-A-19 令和5(2023)年度の積立比率は、全ての実施機関において実績が将来見通しを上回っている（図表3-A-23（全体版は図表3-3-6）参照）。

図表3-A-23 積立比率（時価ベース）の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	旧厚生年金									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
積立比率 (Y/X)	令和(西暦)								%	%	%
	元(2019)	5.1	5.1	5.1	5.1	△0.0	△0.0	△0.0	△0.6	△0.6	△0.6
	2(2020)	4.9	5.1	5.1	5.1	△0.2	△0.2	△0.2	△4.4	△4.5	△4.4
	3(2021)	6.0	5.1	5.1	5.1	0.9	0.9	0.9	17.6	17.2	17.3
	4(2022)	6.2	5.0	5.1	5.1	1.2	1.2	1.2	23.8	23.1	23.0
総合費用 (X)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	元(2019)	33.2	33.0	33.0	33.0	0.2	0.2	0.2	0.6	0.6	0.6
	2(2020)	33.1	33.5	33.5	33.5	△0.4	△0.4	△0.4	△1.3	△1.2	△1.2
	3(2021)	33.2	34.2	34.1	34.1	△1.0	△0.9	△0.9	△2.8	△2.6	△2.5
	4(2022)	33.4	34.7	34.5	34.4	△1.4	△1.2	△1.0	△3.9	△3.4	△3.0
前年度末 積立金(Y)	令和(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
	元(2019)	169.3	169.4	169.4	169.4	△0.1	△0.1	△0.1	△0.0	△0.0	△0.0
	2(2020)	161.6	171.2	171.2	171.2	△9.6	△9.6	△9.6	△5.6	△5.6	△5.6
	3(2021)	197.7	173.1	173.1	172.9	24.6	24.6	24.8	14.2	14.2	14.3
	4(2022)	207.7	174.6	174.7	174.2	33.1	33.0	33.5	19.0	18.9	19.2
	5(2023)	211.2	176.2	176.5	175.4	35.0	34.7	35.9	19.9	19.7	20.4
	年度	国共済・土地共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
積立比率 (Y/X)	令和(西暦)								%	%	%
	元(2019)	5.5	5.5	5.5	5.5	△0.0	△0.0	△0.0	△0.4	△0.3	△0.4
	2(2020)	5.1	5.4	5.4	5.4	△0.3	△0.3	△0.3	△5.7	△5.6	△5.6
	3(2021)	6.3	5.3	5.3	5.3	1.0	1.0	1.0	18.2	18.0	18.1
	4(2022)	6.7	5.2	5.2	5.2	1.5	1.4	1.4	28.1	27.4	27.5
総合費用 (X)	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	元(2019)	52,123	51,411	51,469	51,409	712	654	714	1.4	1.3	1.4
	2(2020)	51,902	51,906	51,913	51,916	△4	△11	△14	△0.0	△0.0	△0.0
	3(2021)	51,897	53,056	52,967	53,032	△1,159	△1,070	△1,136	△2.2	△2.0	△2.1
	4(2022)	50,719	53,869	53,601	53,594	△3,150	△2,882	△2,875	△5.8	△5.4	△5.4
前年度末 積立金(Y)	5(2023)	51,722	54,179	53,649	53,385	△2,457	△1,927	△1,663	△4.5	△3.6	△3.1
	年度	国共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
積立比率 (Y/X)	令和(西暦)								%	%	%
	元(2019)	5.0	5.2	5.2	5.2	△0.1	△0.1	△0.1	△2.7	△2.6	△2.6
	2(2020)	4.9	5.1	5.1	5.1	△0.2	△0.2	△0.2	△4.3	△4.4	△4.2
	3(2021)	6.0	5.0	5.0	5.0	1.1	1.1	1.1	21.8	21.5	21.8
	4(2022)	6.2	4.7	4.7	4.7	1.5	1.5	1.5	32.6	31.5	31.6
総合費用 (X)	5(2023)	5.6	4.3	4.4	4.4	1.3	1.2	1.2	29.3	27.6	27.4
前年度末 積立金(Y)	令和(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	元(2019)	285,516	282,815	282,815	282,815	2,701	2,701	2,701	1.0	1.0	1.0
	2(2020)	266,544	282,560	282,501	282,562	△16,015	△15,957	△16,017	△5.7	△5.6	△5.7
	3(2021)	325,978	282,024	281,958	282,016	43,954	44,021	43,962	15.6	15.6	15.6
	4(2022)	338,386	280,612	280,634	280,463	57,774	57,752	57,923	20.6	20.6	20.7
	5(2023)	339,446	278,908	279,201	278,422	60,538	60,245	61,024	21.7	21.6	21.9

図表3-A-23 積立比率（時価ベース）の実績と令和元(2019)年財政検証における将来見通しとの比較（続き）

	年度	地共済									
		実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②		
			ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV
積立比率 (Y/X)	令和(西暦) 元(2019)	5.7	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.4
	2(2020)	5.2	5.6	5.6	5.6	△0.3	△0.3	△0.3	△6.2	△6.1	△6.2
	3(2021)	6.4	5.5	5.5	5.5	0.9	0.9	0.9	16.8	16.7	16.7
	4(2022)	6.8	5.4	5.4	5.4	1.4	1.4	1.4	26.3	25.8	25.9
	5(2023)	7.0	5.5	5.6	5.6	1.5	1.4	1.4	26.6	25.3	25.0
総合費用 (X)	令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	2(2020)	37,642	37,321	37,373	37,314	321	269	327	0.9	0.7	0.9
	3(2021)	37,977	37,622	37,637	37,624	354	339	353	0.9	0.9	0.9
	4(2022)	38,294	38,406	38,352	38,383	△112	△58	△89	△0.3	△0.2	△0.2
	5(2023)	36,939	38,466	38,309	38,316	△1,527	△1,370	△1,377	△4.0	△3.6	△3.6
前年度末 積立金(Y)	令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	2(2020)	212,807	210,133	210,133	210,133	2,675	2,675	2,675	1.3	1.3	1.3
	3(2021)	198,739	209,882	209,830	209,889	△11,144	△11,091	△11,150	△5.3	△5.3	△5.3
	4(2022)	243,861	209,428	209,359	209,433	34,433	34,502	34,428	16.4	16.5	16.4
	5(2023)	252,668	208,336	208,321	208,246	44,331	44,347	44,422	21.3	21.3	21.3
	令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	2(2020)	253,484	207,527	207,670	207,146	45,957	45,814	46,338	22.1	22.1	22.4
私学共済											
実績 ①	将来見通し ②			差 ①-②			割合 (①-②)/②				
	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV	ケースI	ケースIII	ケースV		
積立比率 (Y/X)	令和(西暦) 元(2019)	5.1	5.1	5.1	5.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.5	0.8
	2(2020)	4.8	5.0	5.0	5.0	△0.2	△0.3	△0.2	△5.0	△5.2	△4.8
	3(2021)	6.0	4.9	5.0	4.9	1.0	1.0	1.1	21.1	20.6	21.5
	4(2022)	6.3	4.9	4.9	4.9	1.4	1.4	1.4	28.4	27.3	28.4
	5(2023)	6.4	4.9	5.0	4.9	1.5	1.4	1.5	30.6	28.8	29.7
総合費用 (X)	令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	2(2020)	4,499	4,599	4,592	4,606	△100	△93	△107	△2.2	△2.0	△2.3
	3(2021)	4,672	4,785	4,773	4,794	△113	△101	△122	△2.4	△2.1	△2.5
	4(2022)	4,737	5,018	4,997	5,027	△280	△260	△290	△5.6	△5.2	△5.8
	5(2023)	4,859	5,227	5,191	5,217	△368	△332	△358	△7.0	△6.4	△6.9
前年度末 積立金(Y)	令和(西暦) 元(2019)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
	2(2020)	22,878	23,234	23,234	23,234	△356	△356	△356	△1.5	△1.5	△1.5
	3(2021)	22,249	23,979	23,986	23,973	△1,730	△1,737	△1,724	△7.2	△7.2	△7.2
	4(2022)	28,348	24,785	24,804	24,769	3,563	3,544	3,579	14.4	14.3	14.4
	5(2023)	30,573	25,612	25,652	25,569	4,961	4,921	5,003	19.4	19.2	19.6

注1 総合費用とは「実質的な支出一国庫・公経済負担」である。

注2 基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の比較である。